博士論文

PEM 型リアクター中での 電解水素化反応に関する基礎研究 "Fundamental study on electrochemical hydrogenation in a PEM reactor"

横浜国立大学大学院 理工学府

化学·生命系理工学専攻

深澤 篤

Atsushi Fukazawa

2021年3月

目次

第1	章 序	ē論
1.1.	緒言	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
1.2.	地球温	暖化とエネルギー問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
1.3.	有機電	解合成反応の特徴と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
1.4. \$	SPE 電	解技術・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
1.5.]	PEM(F	Proton Exchange Membrane)型リアクター・・・・・・・・・・11
1.6.	本論文	の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
1.7.	参考文	献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
第2	章 P	EM 型リアクターを用いたトルエンの電解水素化反応における貴金
	厦	諸触媒種の効果
2.1.	緒言	
	2.1.1.	水素エネルギー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
	2.1.2.	エネルギーキャリア・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
	2.1.3.	有機ハイドライド法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
	2.1.4.	本章の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
2.2.	実験及	び実験操作
	2.2.1.	装置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
	2.2.2.	試 $ x$ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	2.2.3.	電極・膜接合体(MEA)作製方法・・・・・・・・・・・・・・・36
	2.2.4.	電解水素化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
	2.2.5.	電解生成物の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
	2.2.6.	電気化学測定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
	2.2.7.	XPS(X-ray Photoelectron Spectroscopy)測定・・・・・・・・・41
	2.2.8.	水素流通下昇温還元測定(H ₂ -Temperature-programmed reduction
		H_2 -TPR) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
2.3.	結果お	よび考察
	2.3.1.	貴金属触媒種の検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
	2.3.2.	反応メカニズムの推定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47
	2.3.3.	貴金属触媒担持量の検討・・・・・・・・・・・・・・・・・52
	2.3.4.	副生成物の考察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
	2.3.5.	アノード水電解プロセスの適用・・・・・・・・・・・・・・・57
2.4.	結言・	

2.5. 参考文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59

第3章 PEM 型リアクターを用いた安息香酸類の電解水素化反応

3.1. 緒言 3.1.1. 安息香酸類の水素化反応の工業的価値・・・・・・・・・・・・・63 3.1.2. 安息香酸類の水素化手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64 3.1.3. 本章の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66 3.2. 実験及び実験操作 3.2.1. 装置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66 3.2.2. 試薬・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・67 3.2.3. 電極・膜接合体 (MEA) 作製方法・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68 3.2.5. 電解生成物の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69 3.2.6. 電気化学測定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70 3.3. 結果および考察 3.3.1. 安息香酸の電解水素化における貴金属触媒種の検討・・・・・・・・71 3.3.2. リニアスイープボルタンメトリーによる金属触媒の活性評価・・・・・73 3.3.3. 基質濃度の検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・75 3.3.4. 基質汎用性の検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・76 3.3.5. 立体選択性における貴金属触媒種の検討・・・・・・・・・・・83 3.3.6. アノード水電解プロセスの適用 ・・・・・・・・・・・・・・・・84 3.4. 結言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・85 3.5. 参考文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・86

第4章 シンコナアルカロイドを不斉修飾剤とする PEM 型リアクター中での α,β-不飽和カルボン酸類の電解不斉水素化反応

4.1. 緒言

4.1.1. 光学活性物質・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・89
4.1.2. 光学活性物質調整法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90
4.1.2.1. キラルプール法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90
4.1.2.2. 光学分割法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91
4.1.2.3. 不斉合成法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91
4.1.2.3.1.ジアステレオ選択的不斉合成・・・・・・・・・・92
4.1.2.3.1. エナンチオ選択的不斉合成・・・・・・・・・・92
4.1.3. 不斉水素化反応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・93
4.1.4. 電解不斉水素化反応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・96

	4.1.5.	本章の概要・	•••	•••	•	•••	•	•••	• •	•	•••	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	97
4.2.	実験及	び実験操作																				
	4.2.1.	装置・・・・	••	•••	•	•••	•	•••	• •	•	•••	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	98
	4.2.2.	試薬・・・・	••	•••	•	•••	•	•••	• •	•	•••	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	99
	4.2.3.	電極・膜接合	体(]	ME	(作費	製方	法·	•	•••	•••	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	• 1	01
	4.2.4.	基質合成・・	••	•••	•	•••	•	•••	•••	•	••	•	•	•••	•	•	•	•	•	•	• 1	01
	4.2.5.	電解水素化·	••	•••	•	••	•	•••	•••	•	••	•	•	•••	•	•	•	•	•	•	• 1	02
	4.2.6.	電解生成物の	分析	•••	•	•••	•	•••	•••	•	••	•	•	•••	•	•	•	•	•	•	• 1	03
	4.2.7.	電気化学測定	•••	•••	•	•••	•	•••	•••	•	••	•	•	•••	•	•	•	•	•	•	• 1	04
4.3.	結果お	よび考察																				
	4.3.1.	触媒前処理の	検討	・ア	3	ン添	加引	効果	の権	討	•••	•	•	•••	•	•	•	•	•	•	• 1	.05
	4.3.2.	電流密度の検	討•	•••	•	••	•	•••	••	•	••	•	•	••	•	•	•	•	•	•	• 1	107
	4.3.3.	不斉修飾剤の	検討	•••	•	•••	•	•••	•••	•	••	•	•	•••	•	•	•	•	•	•	•]	110
	131	甘厨沢田姓の	检封									•	•		•	•		•	•	•	• 1	12
	т.о.т.	本貝 仉用住の	1円口)																		-	
	4.3.5.	室員 の用性の ラセミ化の有	無の	検討	•	•••	•	••		•	•••	•	•	•••	•	•	•	•	•	•	•]	113
	4.3.5. 4.3.6.	を見れ用住の ラセミ化の有 アノード水電	便可 無の 解プ	検討 ロセ	・ ス(・・ の適	• i用	•••	•••		•••	•			•	•	•	•		•	•]	113 114
4.4.	4.3.5. 4.3.6. 結言・	を見れ用任の ラセミ化の有 アノード水電	候 所 の 解 プ	検討 ロセ • •	・ ス(・・ の適	・ i用 ・・	•••	•••	• • •	•••	•	•	•••	• • •	•				•	•]	113 114 115

第5章 キラルならせんポリアミドを不斉源とする PEM 型リアクター中での イタコン酸モノメチルの電解不斉水素化反応

5.1. 緒言

	5.1.1. イタコン酸類の不斉水素化反応・・・・・・・・・・・・・・・・120
	5.1.2. キラルらせんポリアミド修飾 Pt 反応場を用いた不斉水素化反応・・・120
	5.1.3. キラル修飾電極・キラル金属電極による不斉合成反応・・・・・・・121
	5.1.4. 本章の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・122
5.2.	実験及び実験操作
	5.2.1. 装置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・123
	5.2.2. 試薬・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・124
	5.2.3. 電極・膜接合体(MEA)作製方法・・・・・・・・・・・・・125
	5.2.4. 分子量測定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・126
	5.2.5. FT-IR 解析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・127
	5.2.6. UV · CD 解析 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	5.2.7. 電解水素化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・127
	5.2.8. 電解生成物の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・128
	5.2.9. 電気化学測定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

5.3. 結果および考察

	5.3.1.	キラバ	レらせ	んポリ	リアミ	ミドの)キャ	ラ	クタ	IJł	ヹー	ンヨ	レ	•••	•	•	•••	•	•	•	130
	5.3.2.	キラバ	レポリ	アミ	ド修飾	节Pd	を用	1117	ミイ	タコ	ン酸		ノフ	ィチ	ル	の	電角	砰不	「斉	:	
		水素	化反応	• •	•••	•••	•••	•	•••	•••	• •	•	•••	•	•	•	•••	•	•	•	133
	5.3.3.	パルン	ヽ電解	不斉7	水素化	<u>.</u>	•••	•	•••	• •	• •	•	• •	•	•	•	•••	•	•	•	137
	5.3.4.	アノー	- ド水	電解に	プロセ	ミスの	つ適月	月•	•	••	•••	• •	•	•••	•	•	• •	•	•	•	139
5.4.	結言・	•••	•••	•••	••	•••	•••	•••	•	•••	•••	•	•••	•	•	•••	•	•	•	•	140
5.5.	参考文	献・・	•••		••	•••	••	• •	•	•••	•••	•	•••	•	•	•••	•	•	•	•	141

第6章 総括

総括	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	143
社会	貢	献	性	•	事	業	性	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	146
報文	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	154
学会	発	表	•	受	賞	歴	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• •		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	155
謝辞	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	159

第1章

序論

第1章 序論

1.1. 緒言

温室効果ガスの継続的な排出により地球温暖化が進行している。これを抑制するため に、2015年に開催された COP21において気候変動問題に関する国際的枠組みである パリ協定が採択された。パリ協定は脱炭素化社会の実現を目指し、先進国、途上国の区 別なく温室効果ガスの削減努力を義務づけた歴史上初めての枠組みであることからも、 世界全体の地球温暖化に対する関心が高まっていることを示している。この中には 2050年までには 80%の二酸化炭素を削減することが言及されているが、これまでの技 術の延長では到底達成し得ない目標値である。したがって、温室効果ガス排出量の削減 を実現するためには様々な産業において抜本的な技術革新が必要不可欠である。日本で もこのパリ協定を受けて「エネルギー・環境イノベーション戦略」が 2016年に取りま とめられた。この戦略の中では、エネルギー多消費型産業からの脱却を目指し、革新的 生産プロセスの構築が掲げられている。つまり、エネルギーを大量に消費するような高 温高圧プロセスに代わる革新的な生産プロセスの構築が求められることになるが、この 要求に応え得る手法の一つとして有機電解合成法が挙げられる。

近年、有機電解合成は環境調和型な有機合成プロセスとして注目されている。常温常 圧下であっても通常の有機合成反応に用いる熱エネルギーと桁違いのポテンシャルエ ネルギーを持ち、1.3 V の電位差は 10000℃にも相当する。このように、有機電解合成 は常温常圧といった穏和な条件下でも電位を制御するだけで化学反応を進行させるこ とができ、生産プロセスにおける熱消費の大幅な削減に貢献できると考えられる。また、 有機電解合成は、反応基質と電極間の直接的な電子移動により進行することから、一般 的に有害とされる重金属などを含む酸化還元剤を用いる必要がない。更には、再生可能 エネルギー由来の電力を利用した電解合成を行うことで持続可能な社会の構築におい ても大きく貢献することが期待される。 しかしながら、有機電解合成を実用化プロセスに導入する際に、後述するいくつかの 課題が残されている。これら課題解決のために、本研究では固体高分子型燃料電池に採 用されているプロトン交換膜(PEM: Proton Exchange Membrane)型リアクターの利用 を着想した。

以上の背景から本博士論文では、PEM型リアクター中での新規有機電解合成システムの構築を見据えて種々の電解水素化反応について検討を行った。具体的には水素貯蔵のための有機ハイドライドの電解合成をはじめ、ファインケミカルズ合成を指向した安息香酸類の電解核水素化反応や不飽和カルボン酸類の電解不斉水素化反応の確立を目指した。

1.2 地球温暖化とエネルギー問題

2015年に開催された COP21 においてパリ協定が採択された。その中では、地球温 暖化の進行を抑制するために、大幅な温室効果ガスの削減が謳われている」。しかしな がら、世界全体で抜本的なイノベーションを取り入れない限り、莫大な量の温室効果ガ スを削減することは到底不可能と言える。2050年までに 80%の二酸化炭素を低減する ことを目標に、我が国では「エネルギー・環境イノベーション戦略」が取りまとめられ、 「省エネルギー」、「蓄エネルギー」、「創エネルギー」を推進する有望な革新技術の創出 に対して重点的に取り組むことが盛り込まれている。その中において「省エネルギー」 を推進するものとして「高温高圧プロセスを伴わない革新的な生産技術の構築」が謳わ れている²。Figure1-1よりエネルギー消費量を産業別に見たとき、化学産業が突出し ていることがわかる³。化学産業が発展してきたことで私たちの暮らしが豊かになった わけだが、化学品の製造プロセスでは、莫大なエネルギーを消費する熱や圧力などを利 用したものが大半である。したがって、豊かな生活を維持しながらも温室効果ガス排出 量の大幅な削減を実現するためには、エネルギー消費を大幅に低減できる化学プロセス の抜本的改革が必要であると考えられる。



Figure 1-1. Comparison of energy consumption in each industry³.

一方で、日本国内におけるエネルギー供給源の内訳をみると、化石燃料に大きく依存 しており、これに由来する温室効果ガスが多く排出されている。Figure1-2に我が国にお けるエネルギー供給源の内訳を示す(資源庁のデータに基づき作成)4。2010年の場合 は約7割、2017年の場合は約8割が化石燃料によって占められている。一方で、大き く異なる点は原子力エネルギーの割合である。2010年以降、東日本大震災の影響によ り原子力エネルギーを減らしていく方針がとられたため、2017年の段階においては 3.1%にまで低減された。二酸化炭素を排出しないという点では優れたエネルギーでは あるが、リスクを考えたときに今後普及していくことはかなり厳しいことが予想される。 そこで、注目されているのが再生可能エネルギーの導入である。



Figure 1-2. Changes in primary energy in Japan⁴.

風力発電や太陽光発電などは環境や時間帯によって発電量に大きな差が生じる変動 電源であるため安定したエネルギー供給が難しく、火力発電などと比べると発電コスト が高くなってしまう。また、設備費用なども莫大にかかる点も課題となっている。この ような問題点により再生可能エネルギーの大幅な導入が未だに達成されていない。した がって、今後しばらくはこれまでのエネルギー供給を支えてきた化石燃料と再生可能エ ネルギーとのエネルギーミックスによって社会を支えていく必要がある。

以上をまとめると温室効果ガスを低減した抜本的な社会システムのイノベーション に向けて、化学産業においては革新的な生産プロセスの構築が求められており、エネル ギー産業においては再生可能エネルギーの大量導入が今後の課題として挙げられる。 1.3 有機電解合成法の特徴と課題

有機電解合成法はこれまでに環境調和型な合成手法として、とりわけグリーンケミス トリーの観点から注目を集めてきた⁵⁻⁸。当該合成法は1848年にコルベ酸化(Scheme 1-1)⁹が報告されたように歴史は長く、古くから知られているものではあるが、近年、P. Baran らが Dixiamycin B の全合成において電解反応を用いて以来、有機電解合成の研 究領域はさらに活気づいており、多くの研究者が参入しはじめている¹⁰。



Scheme 1-1. General scheme for the Kolbe decarboxylation and radical-radical coupling reaction⁹.



Scheme 1-2. Synthesis of Dixiamycin B by Electrochemical N-N formation reaction¹⁰.

ところで、有機化学反応をポテンシャルエネルギーの観点から考えると、化学反応が 進行するためには反応基質分子が活性化エネルギーを越えなければならない。適切な触 媒を用いることで活性化エネルギーを低減させることはできるが、前述したように多く の化学プロセスでは熱や圧力を利用して効率的に反応を進めている。一方、有機電解合 成法は基質と電子の直接的な授受によって反応が進行する。例えば、1.3Vは1000°C にも相当するため、常温常圧といった穏和な条件下でも電解合成は多くの有機合成反応 と比較して桁違いのポテンシャルエネルギーを持つ11。したがって、有機電解合成は穏 和な条件下で実施可能であり、熱に弱い有機化合物なども分解等を起こすことなく目的 反応を進行させることができる。また、当該合成手法は電極と反応基質との間で直接電 子授受を行い、電子そのものを反応試薬として用いることから酸化還元剤などの試薬を 必要としない。つまり、反応後に化学反応剤由来の廃棄物を出さないことからも環境調 和型のプロセスとしてみなされる。また、電圧/電位や電流の制御を適切に行うことで ファインケミカルズなどの精密合成においても優位性を発揮すると考えられる。更に原 理的には、再生可能エネルギー由来の電力を反応の駆動力として利用することも可能で あり、持続可能な社会の構築に繋がる技術としても有機電解合成法に大きな価値を見出 すことができる¹²。実際に1965年にモンサント社によってアクリロニトリルの電解還 元二量化によるナイロン 66 の中間原料であるアジポニトリルの合成(Scheme1-3)¹³ が 工業化されて以降、現在に至るまでいくつかの工業化の事例がある。代表的な工業化事 例として、BASF 社によるフタリドと芳香族アルデヒドの両極電解合成なども挙げられ J¹⁴

7



Scheme 1-3. Reaction scheme for (a) Electrochemical synthesis for adiponitrile from acrylonitrile (b) polymerization of hexamethylenediamine and adipic acid.

前述において有機電解合成の優位点を述べてきたが、一方で有機電解合成を工業プロ セスに展開する場合には、いくつかの課題が残されている(Figure1-3)。通常の有機合成 では全ての反応物質が溶解した三次元のバルク溶液が反応場となる一方で、電解反応で は二次元の電極表面のみが反応場となるため生産性の面で一般的な有機合成と比較し て劣る¹⁵。また、電解反応では溶液にイオン電導性を付与するため、溶液に支持電解質 を溶解・解離させる必要があり、所望の反応に悪影響を与えない支持電解質の選定やこ のものの反応後における分離、また再利用が課題となる¹⁶⁻¹⁸。それに伴って、使用でき る溶媒に制限が生じ、基質適用範囲が狭められてしまう点も問題となる。更には、電極 間に溶液抵抗が生じることで、両極間に印加する電気エネルギーのロスも生じる。した がって、有機電解合成法を信頼性の高い高度な合成手法としてより広く工業化するため にはこれらの課題を克服することが求められる。



Figure 1-3. Disadvantages of conventional electrochemical synthesis.

1.4 SPE 電解技術

前述した有機電解合成の工業化における課題解決に応えるものとして固体高分子電 解質(SPE: Solid Polymer Electrolyte)電解技術が挙げられる。SPE 電解とは、固体 高分子電解質膜と電極とを圧着して一体化した膜電極接合体を用いた電解法である。固 体電解質膜がイオン電導の役割を担うため、外部から支持電解質の添加が不要であり、 イオン電導性を持たないガス状物質や無極性の反応媒体を用いることができる¹⁷。した がって、基質適用範囲が大幅に拡充される。また、電極は密着した構造になっているた め、電極間の溶液抵抗を大幅に低減したエネルギー効率に優れた電解合成が可能となる ¹⁹。更には、カソード側、アノード側にナノ粒子化された金属触媒が担持された多孔質 カーボンを電極基体に利用することで、電極を 3 次元化することも可能であり、加え て、フロー系で反応を行うことでスケール収率の大幅な向上が期待できる。また、SPE 電解は低温条件で稼働することが可能であり、規模による効率損失が少なく、変動電源 である風力や太陽光などの再生可能エネルギー導入を見越した起動停止の追従性にも 優れていることから、オンデマンド、オンサイトでの化学品合成の可能性も秘めている。 そのため、生産性の向上、安全性の確保や輸送コストの削減、一極集中型から分散型を 実現する社会構築にも貢献することが期待される。つまり、SPE 電解技術が社会に普 及することによって再生可能エネルギーの大量導入の契機に繋がることも予見される。 将来におけるエネルギー供給システムとして、分散型電源の利用が想定されているため ²⁰、技術の融合を図ることで化学産業とエネルギー産業の双方に技術革新をもたらすこ とが期待される。

ところで、SPE 電解を用いた有機電解合成研究の報告は古く、1981 年の小久見・吉 沢らのオレフィン類の電解還元反応(Scheme 1-4(a))に適用したものにまで遡る¹⁶。後 に Raoult らによる電解メトキシ化反応(Scheme 1-4(b))、更には Jörissen によりアル コール類の電解酸化反応(Scheme 1-4(c))が報告されている^{21,22}。SPE 電解技術に関す る報告はそれらを境に見られなくなったが、一方で固体高分子型燃料電池の高性能化、 商用化により SPE 電極の劣化や膜の汚染による効率の低下の影響が少なくなり、これ を水電解に転用する技術が注目を集めている。特に固体高分子電解質膜にプロトン交換 膜を用いたものは PEM (Proton Exchange Membrane)型リアクターと呼ばれている。

Anode: $H_2O \longrightarrow 2H^+ + 2e^- + 1/2O_2$ Cathode: $RHC = CHR' + 2H^+ + 2e^- \longrightarrow RCH_2CH_2R'$ (b) Anode: $2CH_3OH + \underset{R_2}{\overset{R_1}{\longrightarrow}} \underset{R_4}{\overset{R_3}{\longrightarrow}} \underset{R_2}{\overset{R_1}{\longrightarrow}} \underset{OCH_3}{\overset{R_1}{\longrightarrow}} \underset{OCH_3}{\overset{R_4}{\longrightarrow}} + 2H^+ + 2e^-$ Cathode: $2H^+ + 2e^- \longrightarrow H_2$ (c) Anode: $RCH_2OH + H_2O \longrightarrow RCOOH + 4H^+ + 4e^-$ Cathode: $4H^+ + 4e^- \longrightarrow 2H_2$

(a)

Scheme 1-4. Electrochemical (a) hydrogenation of olefin (b) methoxylation of olefin and (c) oxidation of alcohol using SPE method.

1.5. PEM(Proton Exchange Membrane)型リアクター

PEM 型リアクターとは SPE 電解技術に用いられるリアクターの中でも固体高分子 電解質膜にプロトン交換膜を用いたリアクターのことを指す。プロトン交換膜は一般的 な支持電解質と比較して、固体であるため電解質の散逸の問題がなく、扱いが容易であ る。まず、Figure 1-4 に固体高分子型の燃料電池の概念図を示す²³。



Figure 1-4. Schematic principle image of a polymer electrolyte fuel cell²³.

燃料電池の作動原理について述べる。アノード側に水素を流通・酸化することにより プロトンと電子が発生する。プロトンは固体高分子電解質膜を通過してカソード側に移 動し、電子は外部回路を経由してカソード側へと移動する。カソード触媒上においてプ ロトンと電子、及び酸素が反応して水が生成する。以下に各電極での反応式を示す。

Anode :
$$H_2 \rightarrow 2H^+ + 2e^-$$

Cathode : $O_2 + 4e^- + 4H^+ \rightarrow 2H_2O$

この両極での反応の組み合わせにより、電気エネルギーを外部に取り出すことが可能 である。固体高分子型燃料電池は小型化が可能であり常温で作動するため、非常に取り 扱い易い特徴を有している。本研究ではこの固体高分子型燃料電池に用いられる PEM 型リアクターを転用して種々の電解水素化反応を検討した。

次に実験に用いた PEM 型リアクターの概略図を Figure 1-5 に示す。



Figure 1-5. Schematic image of a PEM reactor.

PEM 型リアクターによる有機化合物の電解水素化反応では、アノード側で水素が酸化され発生したプロトンが膜を通過して対極に移動し、カソード側において原子状の活性水素種に還元されることで基質と反応する仕組みとなっている。ところで、アノード側は水の電解酸化反応でもプロトンと電子が生じるため、原理的には同様に電解反応が進行する。工業化の際には水素ガスを用いることは、安全性などの面から好ましくないため、水電解を適用させることが想定される。一方で、従来の化学プロセスでは水蒸気

改質などにより生成した水素ガス等を用いて接触水素化反応が行われてきたが、水素生成プロセスの中には二酸化炭素排出が含まれている。これに対し、水電解によって反応 活性種を生成することができる PEM 電解技術はプロセス全体を通じても CO₂ 発生を 伴わないものであり、環境調和型な合成手法と言える。

次に PEM 型リアクターに内蔵されている電極について説明する。PEM 型リアクタ ー内の電極は膜電極接合体 MEA(Membrane Electrode Assembly)と呼ばれており、 MEA はカーボン拡散層と触媒層ならびに固体高分子電解質膜から構成されている。 Figure 1-6 に MEA の構成を示す。多孔質カーボン担体に担持された金属触媒、アイオ ノマー、基質溶液の3者から成るいわゆる三相界面において効率的な電解反応が実現で きる。



Figure 1-6. Schematic structure of membrane electrode assembly.

ここで、固体高分子電解質膜について詳細を述べる。固体高分子電解質としてはパー フルオロカーボンスルホン酸をユニットに含む高分子体が主に用いられており、Du Pont 社製の Nafion®、Dow Chemical 社製の Dow 膜などが知られている。中でも現 在、Nafion[®]膜が幅広く用いられている^{24,25}。以下の Figure 1-7 に Nafion[®]の構造を示 す。



Figure 1-7. Chemical structural formula of Nafion^{®24,25}.

このポリマーはパーフルオロアルキル鎖によって形状が保たれているが、非架橋のた め側鎖にあるイオン交換基は架橋された炭化水素と比較して自由度が大きい。よって、 イオン化した状態において疎水性の強い主鎖部分と親水性の交換基が共存し、交換基は 会合して以下の Figure 1-8 に示すようなクラスタ構造を形成している 26,27。



Figure 1-8. Cluster structure of Nafion^{®26}.

パーフルオロ酸高分子膜中において、プロトンや水は、このクラスタネットワークを 通して移動すると考えられている²⁷。プロトンの移動形態は大きく分けて以下の2種類 が存在する²⁸。

(1)Grotthuss 型²⁸

プロトンは水分子が存在すると不対電子からの電子供与を受けオキソニウムイオン となる。したがって、水分子が十分に隣接して存在する場合はプロトンが隣の水分子に ホッピングすることが可能となる。このように水分子を介してホッピングしながら伝導 する機構のことを Grotthuss 型と呼ぶ。この機構の場合は、並進運動のエネルギーを要 さないため、低い活性化エネルギーでのプロトン伝導が可能となる。

(2)Vehicle 型 29

プロトンが水分子の不対電子からの供与を受けオキソニウムイオンとなり、そのイオ ンのまま並進運動によりプロトンが伝導する機構である。このように、ホッピングを伴 うことなく、集団となり伝導する機構を Vehicle 型と呼ぶ。並進運動を伴うため、比較 的大きな活性化エネルギーを要する。 1.6. 本論文の概要

エネルギーを大量に消費するような高温高圧プロセスに代わる革新的な生産プロセスの構築を念頭に、本研究では PEM 型リアクターを用いた種々の電解水素化反応について検討を行った。これまでに、PEM 型リアクターを用いたバルク製品並びにファインケミカルズ製品の合成が実用化された例は未だ皆無である。そこで、本論文では実用化を意識した種々の水素化反応をモデルに選定し、それらに対する基礎的な反応の検討を行った。

以下に本論文の大要を記し、本章を締めくくることとする。

第二章「PEM 型リアクターを用いたトルエンの電解水素化反応における貴金属触媒 種の効果」

水素社会の実現に向けて水素ガスの貯蔵・運搬技術を確立する上で、水素ガスの取り 扱いの難しさが課題として残されている。具体的には、体積当たりの密度が小さい点や 爆発性を有している点から取り扱いが困難である点が挙げられる。これらの問題を解決 する手法として水素ガスを他の物質に変換して貯蔵を行うものとして有機ハイドライ ド法が期待されている。具体的にはトルエンを水素化してメチルシクロへキサンへと変 換し、常温常圧で液体として取り扱いの容易な物質に変換する手法である。水素を利用 する際には脱水素化反応により水素を得る。水素化過程に関して化学的な水素化反応で は発熱過程を含むため、近年では水電解とトルエンの水素化を組み合わせた PEM 電解 技術の開発が進められてきている。その中で、電解水素化に用いる貴金属触媒の検討や 反応機構の解析が未だ十分に行われていない。そこで、本章では PEM 型リアクターを 用いたトルエンの電解水素化システムに関して、貴金属触媒の種類の検討を行い反応の 効率を調査するとともに、反応機構の解明を行った。その結果、PtRu 合金触媒が検討 した触媒の中で最適であることが明らかとなった。各金属触媒の特性から Pt 触媒は活 性吸着水素を効率的に生成し、Ru 触媒が基質であるトルエンを強吸着することで効率 的な水素化が進行していることを推定した。すなわち、これまでに PEM 電解において 合金触媒を用いた際に水素原子のスピルオーバーモデルが提唱されていることからも、 本反応系においても、合金化により金属間での活性吸着水素のスピルオーバーが起こり、 電解水素化が効率的に進行していることが示唆された (Figure 1-9)。



Figure 1-9. Electrocatalytic hydrogenation of toluene using PtRu cathode catalyst in a PEM rector.

第三章「PEM 型リアクターを用いた安息香酸類の電解水素化反応」

前章では水素貯蔵媒体としてのメチルシクロヘキサンの電解合成に関する研究であ ったが、本章以降ではファインケミカルズ合成を指向した電解水素化反応の検討を行っ た(Figure 1-10)。本章では具体的に安息香酸類の電解水素化反応の検討を行った。安 息香酸を水素化して得られるシクロヘキサンカルボン酸は医農薬中間体として重要な 化合物である。一般的な合成法としては金属触媒を用いた水素ガスによる接触水素化反 応であるが、様々な過酷な反応条件を必要としている。例えば、超臨界二酸化炭素とい った特殊な高圧反応場での水素化反応や高温下において溶融した安息香酸を基質とし、 金属触媒により水素化する手法等が報告されている。そこで本章においては、PEM 型 リアクターを用いて、常温常圧といった穏和な条件下において、安息香酸を効率的に水 素化する検討を行った。種々の金属触媒をカソード触媒に用いてマクロ電解を行った結 果と電気化学測定の結果から、PtRu 合金触媒が検討した触媒の中において、最も触媒 活性が高いことを明らかにした。更に、安息香酸のパラ位に種々の置換基を導入した基 質についても同様に検討を行い、反応性が置換基サイズに依存していることを見出した。



Figure 1-10. Electrocatalytic hydrogenation of benzoic acids using PtRu cathode catalyst in a PEM rector.

第四章「シンコナアルカロイドを不斉修飾剤とする PEM 型リアクター中での α,β-不 飽和カルボン酸類の電解不斉水素化反応」

不斉水素化反応は医農薬中間体を合成する手法として有力な反応である。不斉合成反 応を大別すると均一系反応と不均一系反応に大別される。一般的には均一系反応によっ てキラルな化合物を高選択的に得る反応が多いが、高価な貴金属錯体触媒を用いる点や 触媒のリサイクルが困難な点、更には後処理が煩雑な点が課題として挙げられる。それ に対し、不均一系反応では固体触媒を用いるため、ろ過により容易に触媒を分離するこ とが可能である。ところで、杉村らは化学的な水素化手法によりシンコナアルカロイド を不斉修飾剤とした不均一系反応場でα-フェニル桂皮酸を80%eeに及ぶ不斉収率で水 素化することに成功している。PEM 型リアクター中において不斉水素化が達成されれ ば不均一系反応であることに加え、水素ガスを利用しない水電解を組み合わせた水素化 プロセスの構築も可能になるため、設備面においても安全かつコンパクトなシステム構 築が図れる。また、これまでに電気化学的にアルケンの不斉水素化を行う研究は古くか ら行われているが、50%ee 程度の不斉収率でとどまっている。したがって、更なる検討 の余地が大いに残されている研究分野である。以上を背景としPEM 型リアクター中で の α-フェニル桂皮酸類の電解不斉水素化の検討を行った (Figure 1-11)。まず、本検討 においては電流密度を小さな値から大きな値に変化させていくにつれて反応の電流効 率が低下していく傾向が確認された。一方で、不斉収率は中程度の電位で極大値(50%ee) をとり、さらに電解時の電位が卑側に大きくなると不斉収率が低下する結果が得られた。 既往の研究知見に基づき、これらは不斉修飾剤として加えられたシンコニジンの吸着状 態が電位に対して変化した結果であることが示唆された。さらに、種々の不斉修飾剤の 検討を行った結果、シンコニジンを用いた場合に最大の不斉収率・電流効率を示すこと を明らかにした。また、様々な置換基を有する基質を用いて検討を行ったところα位に フェニル基を有している場合に、良好な不斉収率で反応が進行した。また、不斉収率の

向上においては、基質の電子的な効果よりも立体的な効果が重要であることも示唆された。



Figure 1-11. Electrocatalytic asymmetric hydrogenation of α , β -unsaturated acids using cinchonamodified palladium cathode catalyst in a PEM rector.

第五章「キラルならせんポリアミドを不斉源とする PEM 型リアクター中でのイタコン酸モノメチルの電解不斉水素化反応」

本章では不斉源を電極上に固定化させることで、より理想的な不斉反応場の構築が可 能になると着想し、Sharma らが報告しているキラルならせんポリアミドを不斉源とし て採用した。本検討においては、不飽和カルボン酸であるイタコン酸モノメチルを基質 として電解不斉水素化反応の検討を行った (Figure 1-12)。不斉源であるキラルポリア ミドの電極に対する担持量によって、大きく不斉収率が変化することが見出された。具 体的には担持量が中程度の量の場合、最大の不斉収率が得られることが明らかとなった。 電極上の Pd 表面で反応が進行していることが予想され、キラルユニットの数と Pd の 物質量の関係を見るとキラルポリアミドが十分量存在する場合に不斉認識能が向上す ることが明らかとなった。これはキラルポリアミドを Pd 表面に対して物理的な混合に よって被覆しているため、多くのキラル源が必要であることが理由として考えられる。 本反応系では 20%ee を超える不斉収率で目的の水素化体を得ることに成功した。



Figure 1-12. Electrocatalytic asymmetric hydrogenation of monomethyl itaconate with helical chiral polyamide-modified Pd in a PEM reactor.

第六章 総括

二章、三章、四章、五章に示した PEM 型リアクター中における有機電解合成ついて 意義を述べた。併せて、本研究の社会的な貢献や事業性に関して考察を行った。 1.7. 参考文献

経済産業省 資源エネルギー庁、今さら聞けない「パリ協定」 ~何が決まったのか?
 私たちは何をすべきか?~,2020年6月4日アクセス.

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/tokushu/ondankashoene/pariskyotei .html.

 内閣府 エネルギー・環境イノベーション戦略(NESTI2050), エネルギー・環境イノ ベーション戦略に関するロードマップ, 2020年6月4日アクセス.

https://www8.cao.go.jp/cstp/nesti/suishin/nestiroadmap.pdf.

- 3. 資源エネルギー庁, 製造業業種別エネルギー消費,「エネルギー白書 2020」
- 4. 資源エネルギー庁,総合エネルギー統計,2020 年 6 月 4 日アクセス. <u>https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/</u>
- 5. M. Yan, Y. Kawamata, P.S. Baran, Chem. Rev. 2017, 117, 13230.
- 6. J.-I. Yoshida, A. Shimizu, R. Hayashi, Chem. Rev. 2018, 118, 4702.
- 7. T. Fuchigami, T. Tajima, *Electrochemistry*, 2016, 74, 585.
- 8. M. Yan, Y. Kawamata, P.S. Baran, Angew. Chem., Int. Ed., 2018, 57, 4149.
- 9. Kolbe, H. Ann. 1848, 64, 339.
- B. R. Rosen, E. W. Werner, A. G. O' Brien, P. S. Baran, J. Am. Chem. Soc. 2014, 136, 5571.
- 11. 渡辺正;金村聖志;益田秀樹;渡辺正義,基礎化学コース 電気化学. 丸善: 2001.
- J.A. Lopez-Ruiz, U. Sanyal, J. Egbert, O.Y. Gutiérrez, J. Holladay, A.C.S. Sustain, Chem. Eng., 2018, 6, 16073.
- 13. D.E. Blanco, A.Z. Dookhith, M.A. Modestino, React. Chem. Eng., 2019, 4, 8.
- 14. 淵上寿雄, 有機電解合成の新展開, シーエムシー出版, 2014.
- 15. A.A. Folgueiras-Amador, T. Wirth, J. Flow Chem., 2017, 7, 94.

- 16. D. Horii, M. Atobe, T. Fuchigami, F. Marken, *Electrochem. Commun.*, 2005, 7, 35.
- 17. Z. Ogumi, K. Nishio, S. Yoshizawa, Electrochim. Acta., 1981, 26, 1779.
- 18. K. Otsuka, I. Yamanaka, Appl. Catal., 1986, 26, 401.
- 19. D. Pletcher, X. Li, Int. J. Hydrogen Energy, 2011, 36, 15089.
- 20. pwc, 2050 年日本の都市の未来を再創造するスマートシティ, 2020 年 11 月 9 日ア クセス。

https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/2020/assets/pdf/smartcity2050.pdf

- 21. E. Raoult, J. Sarrazin, A. Tallec, J. Appl. Electrochem., 1984, 14, 639.
- 22. J.Jörissen, *Electrochim. Acta*, 1996, 41, 553.
- 23. 村田成亮,博士論文,燃料電池用電極構造に関する研究「垂直配向カーボン・ナノ チューブを用いた 電極構造制御」, 2015.
- 24. 工藤徹一著, 燃料電池 熱力学から学ぶ基礎と開発の実際技術, 内田老鶴圃, 2005.
- 25. 多田智之, 横浜国立大学 博士論文, 燃料電池用電極触媒に関する研究 「触媒の耐 久性調査と白金ルテニウム触媒の検討」, 2009.
- 26. 電気学会 燃料電池運転性調査専門委員会編, 燃料電池発電, コロナ社, 1994.
- 27. Carlos E. PERLES, Polímeros, 2008, 18, 281.
- 28. 高分子学会燃料電池材料研究会編著, 燃料電池と高分子, 共立出版, 2005.
- 29. 有山裕介, 横浜国立大学 博士論文, 固体高分子型燃料電池の無加湿運転手法に係 る研究「プロトン伝導膜の研究とシステム運用への反映」, 2005.

第2章

PEM 型リアクターを用いたトルエンの電解 水素化反応における貴金属触媒種の効果

第2章 PEM型リアクターを用いたトルエンの電解水素化反応における貴金属触媒 種の効果

- 2.1. 諸言
- 2.1.1. 水素エネルギー

水素をエネルギー源として利用した場合に、後から生じるものは水のみであり二酸化 炭素の排出が全く起こらないことから、低炭素化社会を実現する上で水素に大きな期待 が寄せられている。東日本大震災及びそれに伴う福島原発の事故を機に、我が国におい ても水素エネルギーの重要性が再確認された¹。水素は様々な一次エネルギーから多様 な方法で製造され、気体、液体、固体というあらゆる形態で貯蔵・輸送が可能であるた め、使い方次第では高いエネルギー効率、非常時対応などの効果も期待できる。このよ うな背景から「水素社会」の実現に向けて、水素を本格的に活用するための政策が進め られている²。水素技術利用について纏めたものを Figure 2-1 に示す。家庭用燃料電池 (エネファーム)や水素自動車が既に商用化されており、水素社会の実現が具現化され始 めているといえる。



Figure 2-1. Schematic images of applying to hydrogen energy².

しかしながら、水素エネルギーを安全に利用するためには次の課題が残されている。 まず、水素は燃えやすく、非常に軽くて拡散速度が速いといった特徴を有しているため、 取り扱いが難しい。また、水素は体積当たりのエネルギー密度が低いことから(天然ガ スの1/3 程度)、これをどのような手段で高い密度に維持しつつ、安全に輸送・貯蔵す るかが課題となっている。以下に代表的な水素輸送・貯蔵技術の特徴及び課題点を述べ る。

1) 高圧ガス

水素を高圧に圧縮し、ボンベなどを利用して輸送・貯蔵する技術であり、既に実用化さ れている。例えば、20 MPa であれば常圧の状態と比べて 1/200 の体積に圧縮すること が可能である。課題点としては圧縮するのに一定のエネルギーが必要であること、圧縮 機や高圧で貯蔵するタンクなどについては低コスト化が必要であること、高圧であるた め取り扱いに十分な注意が必要であることが挙げられる²。

2) 液化水素

液化水素の技術はすでに実用化されている。水素は-253℃で液化することが可能であ り、1/800の体積にまで圧縮されるため、高圧ガスよりも貯蔵・輸送効率は高い。しか しながら、液化には大規模な設備を要するため設備コストが高くなってしまう点、液化 にエネルギーを要する点が課題として挙げられる。さらに、液体水素は一定の割合で気 化(ボイルオフ)してしまうため、気化を防ぐような断熱容器の技術開発が求められる¹。

3) 水素吸蔵合金

水素吸蔵合金を用いた貯蔵・輸送技術は研究段階である。水素吸蔵合金は可逆的に水素 の出し入れが可能である。液化水素と比較して水素原子密度が高いことから、将来的に は車両や定置式エネルギー貯蔵装置などの狭いスペースでの利用が期待されている。し かし、体積当たりの水素吸蔵量は大きいが、合金自体が重いため重量当たりの吸蔵量が 小さいのが課題点である。この課題を克服するものとして近年、軽量なアルミニウム-銅合金などが開発されている⁴。

2.1.2. エネルギーキャリア

水素は常温常圧下で気体であり拡散性が高く、取り扱いが困難であることから、水素 を取り扱いの容易なものに変換する取り組みがされている。このようにエネルギー源を 他の媒体に変換したものをエネルギーキャリアと呼ぶ。水素社会の実現に向けて様々な エネルギーキャリアに関する研究がこれまでに行われている⁵。水素についてはエネル ギーキャリアの代表例として、水素吸蔵合金^{6,7}、有機ハイドライド⁸⁻¹⁰、アンモニア^{11,12} などが挙げられる。水素吸蔵合金が水素キャリアの候補となっているのは前述した通り である。アンモニアが候補として挙がっているのはアンモニア 1 分子中に 3 つの水素 原子を有しており水素含有率が高く、液化も約-33℃で起こるためである。しかしなが ら、アンモニアの合成方法はハーバー・ボッシュ法(水素と窒素を鉄触媒下で 10~25 MPa、570~820℃で反応させる)が主であり、高温高圧下での反応が必要となるため、 エネルギー消費が多くなってしまうことが欠点として挙げられる。さらに、アンモニア は安定な物質であることから、水素を取り出すのが困難である。近年、先の課題に対し て研究開発が進み、解決されてきている部分も多い^{11,12}。さらに、アンモニアをエネル ギーキャリアとして用いる際の課題としては次の2点が挙げられる⁴。

- (1) 蒸気圧が高く、刺激臭があるとともに強アルカリ性を有しているため、漏洩時に人の皮膚や粘膜に悪影響を及ぼす可能性がある。
- (2) 水素中にアンモニアが 1 ppm レベルで含まれていると燃料電池を劣化させてしま うため、水素の脱離・精製に高い精度が求められる。

したがって、アンモニアをエネルギーキャリアとして用いる場合にはこれらの課題を解

決するための技術開発が必要となる。

一方で、常温常圧下で液体として貯蔵を可能とするエネルギーキャリアが有機ハイド ライドである。有機ハイドライドとは芳香族化合物を水素化して得られる脂環式化合物 のことであり、候補としてはシクロヘキサン、メチルシクロヘキサン、デカリンなどが 挙がっている。以下に水素化反応の例を示す。



Scheme 2-1. Hydrogenation of aromatic hydrocarbons to organic hydrides.

有機ハイドライドは常温・常圧で液体であるものが多く、取り扱いが容易であるとと もに、石油・灯油系と同様の区分で管理することができるため、既存のインフラをその まま活用できるといったメリットがある。

水素技術を基盤とした社会を実現するにあたって、Figure2-3 に示すように、水素吸 蔵合金や有機ハイドライド、アンモニアといったエネルギーキャリアのうちいずれかの 貯蔵技術のみを確立させて利用するのではなく、用途に応じて組み合わせながら有効活 用することが求められる。



Figure 2-2. Schematic of hydrogen energy system in the future¹³.

2.1.3. 有機ハイドライド法

有機ハイドライド法とは芳香族化合物とそれに対応する環状シクロアルカン、いわゆ る有機ハイドライドとの間での水素の出し入れに基づいて水素を貯蔵・利用するもので ある。有機ハイドライドは常温・常圧で液体であるものが多く、気体状態の水素よりも 取り扱いが格段に容易になる。Table 2-1 に示すように有機ハイドライドの候補は数種 類挙げられるが、その中でもトルエン・メチルシクロヘキサン系が有望視されている¹³。 この組み合わせが水素キャリアとして適している理由は、-90~100℃の広範な温度域 で液体であるため、あらゆる環境においても溶剤を用いることなく液体状態を保てるこ と、および安価であるため大量に調達可能であることが挙げられる^{2,14}。また、本組み 合わせの場合は管理方法として既存のインフラをそのまま活用でき、石油系燃料と同等 レベルにまでリスクを低減できる。さらには、1/500以下にまで水素を圧縮可能である。

有機ハイドライド法を実用化するにあたって、トルエンの水素化及びメチルシクロへ キサンの脱水素化を効率的に行うことが求められる。有機ハイドライド法は1980年代

基禾佐 ル へ 伽	水志ル物	質量貯	藏密度	容積貯	藏密度	丰州	阍	点	入手	総合評
万省跌16百物	小糸11-初	評価	wt%	評価	kg/m ³	毋1生	評価	°C	容易さ	価
ベンゼン	シクロ ヘキサン	0	7.7	0	0.76	×	Δ	5.5	0	×
トルエン	メチルシクロ ヘキサン	0	6.6	0	0.63	0	0	-95.0	0	0
o-キシレン	1,2-ジメチルシ クロヘキサン	Δ	5.7	Δ	0.56	0	0	-25.2	Ø	Δ
m-キシレン	1,3-ジメチルシ クロヘキサン	Δ	5.7	Δ	0.55	0	0	-47.9	0	Δ
p-キシレン	1,4-ジメチルシ クロヘキサン	Δ	5.7	Δ	0.55	0	Δ	13.3	0	Δ
ナフタレン	デカリン	0	7.9	0	0.84	0	×	80.5 (固体)	0	×
1-メチル ナフタレン	1−メチル デカリン	0	7.1	0	0.8	0	0	-30.6	×	×
2-メチル ナフタレン	2-メチル デカリン	0	7.1	0	0.79	0		34.6	×	×

Table 2-1. Characteristics of the organic hydrides ¹³

に実施されたユーロ・ケベック計画で既に提案されている方法ではあるが、当時は脱水 素化触媒の開発が未熟であったため実用化には至らなかった。近年、脱水素化過程に関 して研究が盛んに行われており、従来の触媒性能を凌駕するものが現れ始めている。従 来法としては 670 K ほどの高温条件においてメチルシクロへキサンをトルエンへと変 換するものだが、触媒の分解により触媒上にコークスが堆積し触媒の耐久性が低下する ことが課題となっていた。岡田らは細孔を制御したアルミナ担体に白金とカリウムを担 持した触媒を開発し、3000 時間にわたって触媒の脱水素化能が低下しないことを見出 している¹⁴。また、伊藤らはパラジウム膜リアクターを用いたベンゼンの脱水素化シス テムの構築に成功している¹⁵。このように効率的な脱水素化触媒の開発も着実に進めら れている。
一方で、トルエンの水素化手法について、Figure 2-4 に従来の化学的な手法と直接電 解水素化手法の比較を示す。従来法では二つのステップに分けられてトルエンの水素化 が行われている。まず、再生可能エネルギー由来の電力を利用して水の電気分解により 水素を製造し、タンク中で水素を保存する。次いで、得られた水素を用いてトルエンの 化学的な水素化を行う。この方法では、水素貯蔵タンクが必要であることからコストの 面で負担が大きくなるだけでなく、トルエンの水素化反応が発熱反応であるため、熱エ ネルギーのロスも生じる。これらの問題を解決するものとして、固体高分子型燃料電池 に採用されている PEM 型リアクターの電解技術を利用した、水電解とトルエンの水素 化を同時に行う手法が検討されている 10-13。電気化学的な手法では穏和な条件下で反応 を進めることが可能であり、スイッチのオン/オフで反応を制御できるといったメリッ トがある。更には、水素ガスを経由することなく水素化反応を実施できるため安全性の 面でも優れている。また、この電解プロセスでは水の理論分解電圧である 1.23 V より も低い 1.08 V での電解合成が可能となりエネルギーのロスを抑制できることからエネ ルギー的にも優位である(Figure 2-5)。加えて、再生可能エネルギー由来の電力を組み 合わせることで CO2 フリー水素としての利用が可能となり、持続可能な社会の構築に おいても、大きく貢献することが期待される。以上の理由から、本研究では PEM 電解 技術に基づくトルエンの電解水素化反応に関して検討を行った。



Figure 2-3. Comparison of chemical and direct electrocatalytic hydrogenation of toluene.



Figure 2-4. Energy diagram of direct electrocatalytic hydrogenation of toluene.

2.1.4. 本章の概要

先に述べた PEM 型リアクター中でのトルエンの電解水素化反応において、貴金属触 媒の検討や反応機構の解析が未だ十分に行われていない。そこで、本研究では PEM 型 リアクターを用いたトルエンの電解水素化反応に関して、貴金属触媒の種類の検討を行 い反応の効率を調査するとともに、反応機構の解明を行った。加えて、貴金属担持量が 反応に対してどのような影響を及ぼすのかについても副生成物生成の面から考察を行 った。貴金属種についてはこれまでの先行研究から PtRu 合金系が有力であることが知 られており ^{16,18-20}、PtRu 合金触媒並びに Pt、Ru の単体金属を用いて検討を行った。

- **2.2. 実験及び実験操作**
- 2.2.1. 装置

本章において用いた実験装置を以下に示す。

・直流電源

PK-80M、松定プレシジョン

・マイクロセラムポンプ

MSP101-00、山善株式会社

・ガスクロマトグラフィー

GC-2014, 島津製作所 (カラム: HP-1 Agilent, キャリアガス: 窒素)

・ガスクロマトグラフィー/ 質量分析

GCMS-QP2010、島津製作所 (カラム: DB-5MS Agilent, キャリアガス: ヘリウム)

・実験用遊星回転ポットミル

LP-1、伊藤製作所

・ホットプレス機

MEA 製作用、株式会社ミックラボ

·触媒自動分析装置

BELCAT II、 MICROTRAC MRB

・X線光電子分光分析装置(XPS: X-ray Photoelectron Spectroscopy)

Quntera SXM、ULVAC-PHI

ここで、リアクターを構成するエンドプレート、セパレーターの実物の写真を Figure 2-6 に示す。



Figure 2-5. Exploded and general view of PEM reactor :(a) cathode end plate, (b) cathode separator, (c) anode end plate, (d) anode separator.

2.2.2. 試薬

本章において、目的とする反応及び、分析時に用いた試薬を以下に記す。

・反応基質・分析に使用した試薬

Toluene 関東化学株式会社

Methylcyclohexane 東京化成工業株式会社

Heptane 東京化成工業株式会社

Hexane 関東化学株式会社

・MEA 製作にあたり、用いた試薬・材料

燃料電池用触媒、TEC10E50E (Pt 45.9 wt.%)、田中貴金属株式会社

燃料電池用触媒、TECRu(ONLY)E30 (Ru 27.0 wt.%)、田中貴金属株式会社

燃料電池用触媒、TEC61E54(Pt 30.1 wt.%, Ru 23.4 wt.%): Pt₁Ru_{1.5}、田中貴金属株 式会社

燃料電池用触媒、TEC66E50(Pt 32.6 wt.%, Ru 16.9 wt.%): Pt₁Ru₁、田中貴金属株式 会社

燃料電池用触媒、TEC62E58(Pt 27.2 wt.%, Ru 28.7 wt.%): Pt₁Ru₂、田中貴金属株式 会社

(カーボン担体はすべてケッチェンブラック EC300J)

Nafion® perfluorinated membrane、 Nafion® NRE 212、 SIGMA - ALDRICH

Nafion[®] perfluorinated resin solution (5 wt.% in mixture of lower aliphatic and

water) Nafion[®] DE 521、SIGMA - ALDRICH

1-Propanol 東京化成工業株式会社

Carbon paper、GLD35BC、SIGRACET

2.2.3. 電極·膜接合体 (MEA) 作製方法

MEA の作成方法を以下に示す。本研究では貴金属触媒として Pt(45.9 wt.%)、Ru(27.0 wt.%)、PtRu(Pt 30.1 wt.%, Ru 23.4 wt.%)触媒を用いた。担体はカーボンの中でも比表 面積の大きなケッチェンブラック EC300J を用いた。金属触媒担持量を 0.01~0.5 mg cm⁻²、Nafion®とカーボンの比を 0.8 と設定した上で必要量の試薬を量り取り、触媒ペーストを作製した。Figure 2-7 に触媒ペーストの作成について概略図を示した。以下に 代表的な実験手順の一例を示す。

100 mL ビーカーにケッチェンブラックに担持させた貴金属触媒を電子天秤で 0.2928 g 量りとった。さらにパスツールピペットを用いて純水 1.1724 g、5%Nafion[®] 溶液 0.6360 g、1-PrOH 3.8988 g をそれぞれ量り取った。混合時に触媒とアルコール が直接接触すると発火する恐れがあるため、純水を加えてからアルコールを入れるよう に注意した。混合溶液を 80 mL テフロン容器に移し、2.5 mm φ のジルコニアボールを 10 個投入して実験用遊星回転ポットミル(LP-1、伊藤製作所)を用いて、200 rpm で 20 分間混合することにより均一な触媒ペーストを得た。



Figure 2-6. Preparation of catalyst paste by ball mill.

カーボンペーパーを2cm×5cmに切り取ったものを2枚用意して、電子天秤にて重 量を測定した。次いで、1cm×4cmの切り抜き部分がある金型をカーボンペーパーの 中央に配置し、ずれないようにセロハンテープで固定した。作製した触媒ペーストを金 型の切り抜き部分より手前に適量のせて、テフロン製のへらを用いてカーボンペーパー 上に塗布した。その後、60℃で10分間乾燥させた。次いで、カーボンペーパーと触媒 ペーストを密着させるためにNafion[®]のガラス転移温度(約100℃)を上回る温度120℃、 0.4 MPa の条件で1分間ホットプレスした。再度、電子天秤を用いて触媒ペーストが塗 布されたカーボンペーパーの重量を測定し、重量差から金属担持量を計算し、所望の金 属触媒担持量になるまで塗布操作を繰り返した。アノード用触媒層はPtのみを用いて おり、Pt 担持量が 0.5 mg cm⁻²になるようにした。一方、カソード用触媒層はPt、Ru、 PtRu 合金を用いており、担持量が 0.01~0.5 mg cm⁻²となるようした。

作製した触媒層について、アノード側とカソード側の2枚を用意し、反応面積に相当 する1 cm×4 cm に切り取った。他方で8 cm×10 cm に切り取った Nafion®膜の中央 にこれを挟み込むようにして 120℃、0.4 MPa の条件で1分間ホットプレスすること により MEA を得た。Nafion®の密着性を高めるためにガラス転移温度(約 100℃)を超え る温度でのホットプレスを行った。作成時のフローチャートを Figure 2-8 に示す。



Figure 2-7. Flow chart of preparation of MEA.

最後に作製した MEA をリアクター内に組み込んだ。エンドプレートとセパレーター、 テフロンパッキン及び MEA を以下の Figure 2-9 のように組み合わせて、M6 サイズ のねじで 8 か所締め付けた。締め付ける際はトルクレンチを用いて均等に力がかかるよ うに締めつけ、2.0 N・m となるようにした。



Figure 2-8. Schematic image of a PEM reactor.

2.2.4. 電解水素化

Figure 2-10 に実験概要の図を示す。マイクロセラムポンプ(山善株式会社)を用いて、 基質であるトルエン 5 mL をカソード側に 20 分ほど循環させたのちに、電流密度 12.5 mA cm⁻²で 3 時間電解水素化を行った。カソード側で副反応として発生した水素は系外 に排出した。また、基質の流速は 0.25 mL min⁻¹に設定した。電流密度・トルエンの流 速は先行研究の結果に基づき設定している¹⁰。本検討ではアノード側に水または水素を 供給して電解水素化を実施した。アノード側に加湿水素を流通させた場合には水素電極 兼擬似参照極としての機能をアノードに兼備させることができる。また、アノード側に 水を流通させて電解を行う場合にはカーボンの燃焼が起こらないように、チタンプレー トを用いた。



Figure 2-9. Schematic image of PEM reactor assembly using circulation-flow operation for electrocatalytic hydrogenation of toluene.

2.2.5. 電解生成物の分析

電解水素化後の試料は内部標準法を用いてガスクロマトグラフィーにより定量分析 を行った。生成する物質はメチルシクロヘキサンであるため、定量対象物質をメチルシ クロヘキサン、内部標準物質を *m*ヘプタン、溶媒として *m*ヘキサンを用いた。定量分 析には GC-2014、キャピラリーカラムは HP-1(Agilent 製)を使用した。また、試料の定 性分析として GC-MS による分析も行い、副生成物の有無についても確認を行った。

2.2.6. 電気化学測定

まず、アノード側に加湿水素を、カソード側には加湿窒素を流通させて1時間ほどリ アクター内の膜を加湿した。加湿操作後、交流インピーダンス測定を下記の条件で行い、 Nafion[®]膜の抵抗を見積もった。

交流インピーダンス測定条件

- ・初期電位:-0.1 V
- ・周波数: 0.1~100000 Hz
- ・振幅: 0.005 V

得られた Bode 線図を Nyquist Plot に変換して高周波側の切片から膜抵抗を算出した。 この値をリニアスイープボルタンメトリー測定時の IR 補正に用いた。等価回路は燃料 電池の評価に用いる回路と同じものを用いた。具体的には抵抗成分一つに対して抵抗と 電気二重層(キャパシタンス)を並列に組み合わせた回路を直列につないだ回路となる。 得られた直列成分の抵抗値を膜抵抗成分とし、IR 補正を行った。リニアスイープボル タンメトリー測定についても加湿水素・加湿窒素を1時間流通後、基質をカソード側に 20 分間流通させてから実施した。 2.2.7. XPS(X-ray Photoelectron Spectroscopy)測定

PtRu の合金触媒に関して、カーボン担体に担持された Pt および Ru が合金化され て金属同士が近接しているかどうかを確かめるために XPS 測定を行った。装置は ULVAC-PHI 製 Quntera SXM を使用した。金属触媒粉末を AUX Platen に充填し、 イントロフォークを用いて測定部に移した。X 線源は Al Kαとし、測定したスペクトル は全て C1s(表面汚染炭素)のピークトップを 284.8 eV として帯電補正を行った。

2.2.8. 水素流通下昇温還元測定(H₂-Temperature-programmed reduction: H₂-TPR)

標記測定には MICROTRAC MRB 製 BELCAT II を使用した。触媒サンプルは約 100 mg を使用した。前処理として Ar ガス 100 mL min⁻¹流通下で 150℃まで 10 ℃ min⁻¹ で昇温、30 min 保持した。Ar 流通下で 40℃まで降温し、その後、10% H₂(Ar 希釈)ガ ス 50 mL min⁻¹流通下で、400℃まで 3 ℃ min⁻¹で昇温した。水素の消費を TCD シグ ナルとして出力し、酸化被膜の還元挙動を調べた。 2.3. 結果及び考察

2.3.1. 貴金属触媒種の検討

まず、PEM 型リアクター中でのトルエンの電解水素化におけるカソード触媒種の検 討を行った。本検討では貴金属触媒として Pt, Ru, Pt₁Ru_{1.5} 合金の 3 種類を用いた。 Table 1 に電解水素化の結果を示す。どの触媒を用いた場合においても目的物質である メチルシクロヘキサンが良好な電流効率で得られた。一方で、部分水素化体である 1methyl-1-cyclohexene(1-ene)の生成も少量確認された。表中の 1-ene 選択性は以下の式 ①に基づいて算出している。

1-ene selectivity(%) =
$$\frac{\text{Yield}(1-\text{ene})}{\text{Yield}(\text{total})} \times 100 \quad \cdot \cdot \cdot 1$$

PEM 型リアクターを用いたトルエンの電解水素化反応において検出された副生成物は 主に 1-ene であり、Ru 触媒を用いた場合に限り 3-methyl-1-cyclohexene(3-ene)や 4methyl-1-cyclohexene(4-ene)の生成も微量ながら認められた。続いて、各種金属触媒そ れぞれにおける詳細な考察を以下に行う。Pt 触媒を用いた場合には他の触媒と比較し

Table 2-2. Current efficiency for MCH and 1-ene and selectivity for 1-ene in the electrocatalytic hydrogenation of toluene using various cathode catalysts^a

Entry	Cathode catalyst	Current efficiency for MCH ^b (%)	Current efficiency for 1-ene ^b (%)	Selectivity for 1-ene ^c (%)
1	Pt/C	81	0.1	0.1
2^d	Ru/C	93	5.6	5.0
3	PtRu/C	>99	0.3	0.3

^{*a*}Experimental conditions: anode, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); cathode, metal loading was 0.5 mg cm⁻²; current density, 12.5 mA cm⁻²; cell temperature, r.t.; flow rate of toluene, 0.25 mL min⁻¹; flow rate of hydrogen, 30 mL min⁻¹; reaction time, 3 hours. ^{*b*}Determined by GC. ^{*c*}Selectivity for 1-ene = (yield of 1-ene / total yield) x 100 (%). ^{*d*}3-Methylcyclohexene (3-ene) and 4-methylcyclohexene (4-ene) were also detected by GC-MS analysis. て 1-ene の生成は極めて少量であった。Pt 触媒は水素化反応の活性が非常に高いこと が知られているため、完全に水素化されたメチルシクロヘキサンが効率的に得られたと 考えられる²¹。一方で、1-ene の生成量に関しては Ru 触媒を用いた場合に最高値を示 した。更には、3-ene や 4-ene などの部分水素化体も GC-MS 分析により微量検出され た。金属と水素原子の結合の強さについて、Pt と Ru で比較すると Pt-H > Ru-H であ ることが知られている²²。つまり、Ru 上に生成した水素原子の吸着力は比較的弱いた め、Ru 表面に生成する活性吸着水素原子の量が少なくなることで相対的に多くの部分 水素化体が副生したと考えられる。化学的な水素化反応においても Ru 触媒を用いた場 合に部分水素化体が生成しやすいことが知られている^{23,24}。一方で、Table 1 の Entry3 にみられるように PtRu 合金触媒を用いた場合に、最も良好な電流効率でトルエンをメ チルシクロヘキサンへと変換することに成功した。更には、部分水素化体の生成もかな り抑制されているため、本系においては有力な触媒であることが分かった。以下、PtRu 合金触媒が電解水素化に適している理由について述べる。合金化された金属触媒におい て、構成金属各々の特性が残ることが知られていることから、Pt と Ru それぞれの触媒 としての特性を基に考察する²⁵。

まず、Pt の役割について考察する。PEM 型リアクター中において、100%のメチル シクロヘキサンを流通させたときのリニアスイープボルタンメトリー測定の結果を Figure2-11 に示す ²⁰。この場合、還元される有機物が含まれていないため、各種金属触 媒のプロトン還元能を評価することが可能である。Ru を用いた場合にはプロトン還元 の過電圧が大きくなった一方で、Pt を用いた場合には過電圧が大幅に低減されたこと が分かる。したがって、合金化した場合には Pt サイトにおいて活性吸着水素が効率的 に生成することが推定される。また、合金化した触媒に関して、プロトン還元の過電圧

43



Figure 2-10. Linear sweep voltammograms in neat methylcyclohexane at Pt and Ru cathode catalysts: scan rate, 0.1 V s⁻¹; cell temperature, r.t.; flow rate of methylcyclohexane, 0.25 mL min⁻¹; flow rate of hydrogen, 30 mL min⁻¹. The potential values were corrected for the IR drop determined by the impedance measurement.

は Pt のそれと同等にまで低減されていることからも Pt 上において活性吸着水素が生成していることが示唆された。

次に、Ruの役割について考察していく。Ruはトルエンを強く吸着する役割を担って いると考えられる。その理由を以下で述べる。まず、我々のグループの先行研究ではト ルエンの類縁体である oxylene の電解水素化を PEM 型リアクター中において検討し ている。Ru 触媒を用いた場合に生成物の立体は cis 体のみが得られることが既に明ら かとなっている²⁶。一方で、西村らはキシレン類の化学的な水素化に関して、金属触媒 に基質が吸着した後に、水素化を受けて中間体が一度脱離を伴って反転した場合に trans 体が生成する反応メカニズムを報告している²⁷。したがって、西村らの報告に基 づけば、PEM 型リアクター中での oxylene の電解水素化において cis 体のみが選択的 に得られたことから、類縁体であるトルエンについても Ru 金属表面に強く吸着した状 態で核水素化が進行することが示唆される。また、これまでに Pt と Ru 金属に対してア レーンを吸着させた際の吸着エネルギーを計算化学により求められており、どの場合も Ru への吸着の方が強く吸着することが分かっている²⁸⁻³⁰。

続いて、各種金属を合金化する効果について検討を行うために、Pt と Ru の混合触媒 を用いた電解水素化を実施した(Table 2·2)。本検討では電流効率の差が分かりやすい ように担持量を 0.3 mg cm⁻²に統一して比較検討を行った。Pt 触媒と Ru 触媒の混合触 媒を用いた場合には目的物質であるメチルシクロへキサン生成の電流効率は低い値と なった。ここで得られた結果より、Pt 原子と Ru 原子が近くに存在していることが反応 を高効率化する上では重要であることが示唆された。

Entry	Cathode catalyst	Current efficiency for MCH ^b (%)	Current efficiency for 1-ene ^b (%)	Selectivity for 1-ene ^c (%)
1	Pt/C	21	0.1	0.5
2	Ru/C	75	3.8	5
3	PtRu alloy/C	87	0.4	0.5
4	Mixture of Pt/C and Ru/C	32	n.d.	-

Table 2-3. Current efficiency for MCH and 1-ene and selectivity for 1-ene in the electrochemical hydrogenation of toluene using Pt, Ru, PtRu alloy, or mixture cathode catalysts^a

^{*a*}Experimental conditions: anode, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); cathode, metal loading amount was 0.3 mg cm⁻²; current density, 12.5 mA cm⁻²; cell temperature, r.t.; flow rate of toluene, 0.25 mL min⁻¹; flow rate of hydrogen, 30 mL min⁻¹; reaction time, 3 hours. ^{*b*}Determined by GC. ^{*c*}Selectivity for 1-ene = (yield of 1-ene / total yield) x 100 (%). 加えて Figure 2-12 に各触媒の XPS 測定結果を示す。Pt 4f ピークについて Pt/C (Pt f4_{7/2}: 72.34, Pt f4_{5/2}: 75.49)と比較して PtRu/C(Pt f4_{7/2}: 72.17, Pt f4_{5/2}: 75.41)では低エ ネルギー側へシフトした。また、Ru 3p_{2/3} ピークについて Ru/C (Ru 3p_{2/3}: 462.45)と比 較して PtRu/C (Ru 3p_{2/3}: 462.49)では高エネルギー側へのピークのシフトがみられる。 このことから、Pt と Ru は互いに相互作用が働き、近接していることが明らかである。 XPS 測定から用いている PtRu 触媒は合金化されており、近接していることがこれら の結果から支持された。



Figure 2-11. XPS spectra of Pt 4f (A) and Ru 3p_{2/3} (B) for PtRu/C catalyst.

2.3.2. 反応メカニズムの推定

ここまでの検討結果に基づくと、PtRu 合金触媒を用いたときの PEM 型リアクター 中でのトルエンの電解水素化のメカニズムは次のように考えられる。Pt サイト上にお いて活性吸着水素が生成し、生成した活性吸着水素はトルエンが強く吸着している Ru サイトへとスピルオーバーすることで効率的な電解水素化が実現したものと考えられ る(Figure 2·13)。このような効率的なスピルオーバーが起こるためには Pt と Ru は合 金化されている必要があると結論付けられる。更に、スピルオーバーメカニズムを裏付 けるための検討を以降で行った。



Figure 2-12. Conceptual diagram of the reaction model for the electrocatalytic hydrogenation of toluene to methylcyclohexane on the Pt–Ru alloy cathode catalyst.

金属間での水素原子のスピルオーバーを調べる手法としてXuらは水素流通下昇温還 元測定(H2-Temperature-programmed reduction: H2-TPR)を行っている³¹。H2-TPR 測 定は水素流通下で金属触媒を昇温させていき、表面の酸化被膜の還元を追跡する測定で ある。XuらはPtとRuを合金化した際に2つのRu表面の酸化被膜由来の還元応答の うち高温側のピークが消失するために、低温で生成したPt上の水素原子がスピルオー バーして高温側のピークが消失したと考察している(Figure 2-14)。



Figure 2-13. H₂-TPR profiles of the Ru/AC, Pt/AC and RuPtx/AC catalysts³¹.

そこで本一連の検討で使用した Pt、Ru、Pt₁Ru_{1.5} 合金触媒および PtRu 混合触媒に 関して H₂-TPR 測定を行った。測定の結果、Figure 2-15 のプロファイルが得られた。



Figure 2-14. H₂-TPR profiles of the Pt/C, Ru/C, Pt₁Ru_{1.5}/C and Pt/C+Ru/C catalysts.

Ru については水素消費が 60℃付近並びに 190℃付近の二か所で確認された。また、 Pt については明瞭な還元ピークは見られなかったが、100℃近傍での水素消費がみられ た。Pt と Ru を混合したサンプルでは Ru と同様の還元温度にピークがみられたことか ら、Ru 由来の還元ピークであることが推察される。一方で、合金化した触媒サンプル では 280℃付近に還元ピークが現れた。Pt 表面に生成した吸着水素原子がスピルオー バーして Ru 由来の還元ピークのうち低温側由来の酸化被膜を還元したことで単一のピ ークが現れたと解釈することもできるが、本測定結果からはスピルオーバーが起きたか どうかについて断定することは難しい。

一方、山中らはトルエンの直接電解水素化システムにおいて IrRu 合金触媒の検討を 行っており、同様に Ir から Ru への水素原子のスピルオーバーメカニズムを提唱して いる¹⁷。彼らは各組成の合金触媒を用いてプロトン還元の LSV 測定を実施し、得られ たボルタモグラムの電流値を吸着水素原子が生成しているであろう Ir の質量で割り付 けると波形が一致することを報告している。これは、プロトンの還元反応が Ir 表面で 起きていることを示唆している。加えて、Ru 表面で反応が進行することを裏付けるた めの検討として各合金触媒および Ru 触媒を用いてトルエンの化学的な接触水素化を実 施している。この反応に関して、みかけの触媒回転頻度(TOF: Turnover Frequency)を 算出し、Ru あたりに換算すると値が同程度になることから Ru 表面で水素化が進行し ていることを支持している。これらの検討結果を総合して Ir 表面から Ru 表面に水素 原子のスピルオーバーが起きているものと結論付けている。

H2-TPR から水素原子のスピルオーバーを裏付けることが難しかったため、今回は山 中らの手法に則って検討を実施した。まずこれまでに用いた Pt、Pt1Ru1.5 触媒の他に Pt1Ru1、Pt1Ru2についても触媒層を作成し、MCH100%流通下において LSV 測定を実 施した。得られたボルタモグラムについて幾何学的面積で規格化したものと Pt の質量 当たりで規格化したものをそれぞれ Figure 2-16 に示す。Pt の質量当たりで規格化し



Figure 2-15. Linear sweep voltammograms in neat methylcyclohexane at Pt and PtRu cathode catalysts. Currents are normalized by (a) geometric area and (b) mass loading of Pt. Scan rate, 1 mV s⁻¹; cell temperature, r.t.; flow rate of methylcyclohexane, 0.25 mL min⁻¹; flow rate of hydrogen, 30 mL min⁻¹. The potential values were corrected for the IR drop determined by the impedance measurement.

たボルタモグラムの波形はどの組成の金属触媒についても概ね一致していることから Pt上においてプロトンの還元が進行し、吸着水素を生成していることが示唆された。

次に各合金触媒を用いてトルエンの化学的な接触水素化を行い、Ru あたりのみかけの TOF を算出した(Table 2-3)。計算は以下の②式に基づいて行った¹⁷。

$$app - TOF(Ru) = -r(H_2) \times \frac{aw_{Ru}}{m_{catalyst} \times wt. \%(Ru)/100} \cdot \cdot \cdot ②$$

-r(H₂)は1時間当たりの水素の消費速度、awRuはRuの原子量、m_{catalyst}は触媒の質量、 wt.%(Ru)は金属触媒のRu 担持量を表している。

Table 2-4. Catalytic activities of Pt(x)-Ru(y)/C catalysts for the catalytic hydrogenation of toluene^{*a*}

Entry	Catalyst material	App-TOF(Ru) ^b / h^{-1}
1	Pt ₁ Ru ₁ /C	167
2	Pt ₁ Ru _{1.5} /C	157
3	Pt_1Ru_2/C	167

^aExperimental conditions: catalyst, 5 mg; temperature, r.t.; concentration, neat; reaction time, 2 hours. ^bApp-TOF(Ru) was determined by GC.

この表から分かるように、Ru 金属当たりのみかけの TOF の値は各合金触媒におい て極めて近しい値を取ることが分かった。このことから、Ru 表面において触媒的な水 素化反応が進行していることが強く示唆された。

以上の検討結果より、PtRu 合金について活性吸着水素は Pt 上において生成してお り、水素化サイトは Ru 表面であることから Pt 上の吸着水素原子が Ru 表面へとスピ ルオーバーして効率的な水素化が進行していることが支持された。 2.3.3 貴金属触媒担持量の検討

金属触媒担持量はコストの面から低減することが望ましい。担持量を減らした際にど のような影響が出るのかを調査するために、各種金属触媒の担持量を変化させて電解水 素化反応を実施した。

まず、下記の Table 2-4 に Pt 触媒の担持量を変化させて電解水素化を行った結果を 示す。Pt 触媒を用いた場合にはメチルシクロヘキサン生成の電流効率は Pt 担持量を減 らすにつれて劇的に低下することが明らかとなった。一方で、Pt を用いた場合でさえ も担持量低下に伴い、1-ene の選択性が向上する結果となった。これは金属触媒量が減 少すると Pt-H 活性種が少なくなり、部分水素化される可能性が高まるためであると考 えられる。上記の検討結果より、担持量が少ないと十分な吸着水素原子を基質に供給で きないものと考えられる。

Entry	Catalyst loading amount /mg cm ⁻²	Current efficiency for MCH ^b (%)	Current efficiency for 1-ene ^b (%)	Selectivity for 1-ene ^c (%)
1	0.5	81	0.05	0.1
2	0.3	21	0.09	0.5
3	0.1	7	0.10	2
4	0.05	3	0.09	2
5	0.01	1	0.03	9

Table 2-5. Current efficiency for MCH and 1-ene and selectivity for 1-ene in the electrochemical hydrogenation of toluene using Pt cathode catalysts^a

^{*a*}Experimental conditions: anode, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); current density, 12.5 mA cm⁻²; cell temperature, r.t.; flow rate of toluene, 0.25 mL min⁻¹; flow rate of hydrogen, 30 mL min⁻¹; reaction time, 3 hours. ^{*b*}Determined by GC. ^{*c*}Selectivity for 1-ene = (yield of 1-ene / total yield) x 100 (%).

続いて、下記の Table 2-5 に Ru 触媒の担持量を変化させてトルエンの電解水素化を 行った結果を示す。

Entry	Catalyst loading amount ^b /mg cm ⁻²	Current efficiency for MCH ^c (%)	Current efficiency for 1-ene ^c (%)	Selectivity for 1-ene ^d (%)
1	0.5	93	5.6	5
2	0.3	75	3.8	5
3	0.1	46	3.5	7
4	0.05	19	1.6	7
5	0.01	1	n.d.	-

Table 2-6. Current efficiency for MCH and 1-ene and selectivity for 1-ene in the electrochemical hydrogenation of toluene using Ru cathode catalysts^a

^{*a*}3-Methylcyclohexene (3-ene) and 4-methylcyclohexene (4-ene) were also detected by GC-MS analysis. ^{*b*}Experimental conditions: anode, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); current density, 12.5 mA cm⁻²; cell temperature, r.t.; flow rate of toluene, 0.25 mL min⁻¹; flow rate of hydrogen, 30 mL min⁻¹; reaction time, 3 hours. ^{*c*}Determined by GC. ^{*d*}Selectivity for 1-ene = (yield of 1-ene / total yield) x 100 (%).

Ru 触媒を用いた場合も Pt 触媒と類似の傾向を示した。つまり、金属担持量の減少に 伴い、メチルシクロヘキサン生成の電流効率は低下し、1-ene 選択性は向上した。3-ene ならびに 4-ene の生成も確認されたが、生成量がごく微量であったため定量は行ってい ない。 引き続き、Pt₁Ru_{1.5} 触媒について種々の金属担持量における電解水素化の結果を Table 2-6 に示す。PtRu 触媒を用いた場合においても他の触媒と同様に金属担持量を 少なくすると 1-ene の選択性が向上する傾向が確認された。一方で、PtRu 触媒は他の 触媒を用いた場合よりも金属担持量が少ない電解水素化反応においても良好な電流効 率を維持できることが明らかとなった。この理由としては前述したように Pt 触媒と Ru 触媒の相乗効果が発現しているためであると考えられる。すなわち、Pt 触媒は活性吸 着水素を豊富に供給し、Ru 触媒はトルエンを強吸着する役割を担っていると考えられ る。

以上の一連の検討結果より、検討した触媒の中では PtRu 合金触媒がトルエンの電解 水素化触媒として最適であることが明らかとなった。

Entry	Catalyst loading amount /mg cm ⁻²	Current efficiency for MCH ^b (%)	Current efficiency for 1-ene ^b (%)	Selectivity for 1-ene ^c (%)
1	0.5	>99	0.3	0.3
2	0.3	87	0.4	0.5
3	0.1	76	0.5	0.7
4	0.05	53	0.6	1
5	0.01	21	0.5	2

Table 2-7. Influence of $Pt_1Ru_{1.5}$ catalyst amounts on the current efficiency for MCH and 1ene generation.

^{*a*}Experimental conditions: anode, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); current density, 12.5 mA cm⁻²; cell temperature, r.t.; flow rate of toluene, 0.25 mL min⁻¹; flow rate of hydrogen, 30 mL min⁻¹; reaction time, 3 hours. ^{*b*}Determined by GC. ^{*c*}Selectivity for 1-ene = (yield of 1-ene / total yield) x 100 (%).

トルエン分子の構造に着目すると、メチル基部分が金属触媒にアクセスする際に立体 障害となりうる。したがって、トルエン分子のメチル基の根元における炭素炭素二重結 合部位は水素化を受けにくく、部分水素化体の中でも特に 1-ene が多く生成したと考え られる(Scheme 2-2)。



Scheme 2-2. By-products formation of electrocatalytic hydrogenation of toluene in a PEM reactor.

ここまでは立体障害の観点から考察したが、生成物の熱力学的な安定性から考察を行った場合においても 1-ene が主に生成することが分かる。各種部分水素化体の熱力学的な安定性を比較すると 1-ene のみが 3 置換のアルケンであり、超共役の効果により最も安定となる。Gaussiun09 を用いて DFT-B3LYP/6-31(d) の条件で Opt-Fleq 計算により構造最適化を行い、次いで基底関数 6-311+(2df,2p)で一点計算を行い各種モノエンのエネルギーを求めた。各種モノエンの安定性を比較すると Figure 2-12 のようになる ³²。熱力学的な支配下で反応が進行した場合には 3-ene もしくは 4-ene から 1-ene への異性化反応が起こりうる。そこで、3-ene または 4-ene を基質に用いた場合に PEM 型リ

アクター中において、より熱力学的に安定な 1-ene に異性化するか否かについて検討を 行ったところ、1-ene は検出されなかった。異性化後に迅速に水素化を被る場合も考え られるため、異性化の有無については更なる検討が必要である



Figure 2-16. Comparison of thermodynamic stability of partially hydrogenated compounds³².

2.3.5. アノード水電解プロセスの適用

最後に、実用化プロセスを見据えてアノード側に水電解を適用させたトルエンの電解 核水素化反応を実施した。これまでは対極である陽極を擬似水素電極とし、電解反応を 実施してきたが、PEM 型リアクターの陽極反応はプロトンを放出する反応であれば如 何なるものも適用できる。とりわけ陽極での反応を水の電解酸化とすれば、水素ボンベ も不要になり、より簡便かつ安全な反応システムとなる。そこで引き続き、対極反応を 水の電解酸化とした場合のトルエンの電解核水素化を試みた。この場合、アノード側に 用いているカーボンプレートの燃焼が懸念されるため、チタンプレートに変更し、電解 核水素化反応を行った。その結果を以下の Scheme 2-3 に示す。



Scheme 2-3. Electrocatalytic hydrogenation of toluene with water oxidation reaction in a PEM reactor. Experimental condition: anode, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); cathode, PtRu (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); cell temperature, r.t.; flow rate of substrate solution, 0.25 mL min⁻¹; flow rate of 1M H₂SO₄ aq., 0.25 mL min⁻¹; coulomb number, 540 C. Current efficiency was determined by GC.

アノード側に水の電解酸化を適用させた場合においても比較的良好な電流効率で反応が進行することを確認できた。また、Figure 2-13 に電解時のカソード側の電圧の変化を示す。Figure 2-13 から電解中のカソード側の電圧はほぼ一定であり、対極反応を水の電解酸化反応とした場合にも安定して電解できていると考えられる。また、水の電解には理論的に 1.23 V 必要であることからも、妥当なカソード電圧であると考えられる。



Figure 2-17. Temporal cathode potential change in the electrocatalytic hydrogenation of toluene in a PEM reactor. IR drop was included.

2.4. 結言

本章では固体高分子型燃料電池セルを転用した PEM 型リアクターを用いてトルエン の電解水素化反応を実施した。具体的には貴金属触媒種の検討を行い、反応の効率を精 査するとともにトルエンの電解水素化反応の反応機構の解明を行った。また、金属担持 量を減らした場合に本反応系にどのような影響を与えるのかについて、副生成物生成の 観点から考察した。本章の実験結果より、本反応系においては PtRu 合金触媒を用いる ことで高い選択性でトルエンからメチルシクロへキサンへと高効率で変換できること を明らかにした。また、メチルシクロへキサン以外の生成物としては部分水素化体であ るモノエンのみであり、その他の有機物は検出されなかった。PtRu 合金触媒が検討し た触媒の中で最適である理由は Pt と Ru の相乗効果によるものであることが示唆され た。 2.5. 参考文献

- 1. 秋葉悦男, 水素エネルギーエネルギー技術の展開, シーエムシー出版, 2010.
- 2. NEDO, NEDO 水素エネルギー白書 第1章 水素とは何か, 2015.
- 経済産業省,資源エネルギー庁,燃料電池推進室水素の製造 輸送・貯蔵について, 2014.
- 4. NEDO, NEDO 水素エネルギー白書 第6章 水素エネルギー技術, 2015.
- 5. C. Lang, Y. Jia, X. Yao, *Energy Storage Mater*, **2020**, *26*, 290.
- K. Namba, S. Ogura, S. Ohno, W. Di, K. Kato, M. Wilde, I. Pletikosić, P. Pervan,
 M. Milun, K. Fukutani, *Proc. Natl. Acad. Sci. Unit. States Am.*, 2018, 115, 7896.
- 7. B.W.J. Chen, M. Mavrikakis, Nano Energy, 2019, 63, 103858.
- J. Gretz, J.P. Baselt, O. Ullmann, H. Wendt, Int. J. Hydrogen Energy, 1990, 15, 419.
- 9. F. Alhumaidan, D. Cresswell, A. Garforth, Energy & Fuels, 2011, 25, 4217.
- D. Geburtig, P. Preuster, A. Bösmann, K. Müller, P. Wasserscheid, Int. J. Hydrogen Energy, 2016, 41, 1010.
- 11. M. Aziz, A.T. Wijayanta, A.B.D. Nandiyanto, *Energies*, 2020, 13, 3062.
- K. Murakami, Y. Tanaka, R. Sakai, Y. Hisai, S. Hayashi, Y. Mizutani, T. Higo, S. Ogo, J. G. Seo, H. Tsuneki, Y. Sekine, *chem. commun.*, 2020, 56, 3365.
- 13. 谷口 貴章, ENEOS Technical Review, 2016, 58, 33.
- Y. Okada, E. Sasaki, E. Watanabe, S. Hyodo, H. Nishijima, *International Journal of Hydrogen Energy*, 2006, *31*, 1348.
- N. Itoh, E. Tamura, S. Hara, T. Takahashi, A. Shono, Kazumi Satoh, Takemi Namba, *Catalysis Today*, **2003**, *82*, 119.
- 16. S. Mitsushima, Y. Takakuwa, K. Nagasawa, Y. Sawaguchi, Y. Kohno, K.

Matsuzawa, Z. Awaludin, A. Kato, Y. Nishiki, *Electrocatalysis*, 2016, 7, 127.

- Y. Inami, H. Ogihara, S. Nagamatsu, K. Asakura, I. Yamanaka, ACS Catal., 2019, 9, 2448.
- 18. K. Matsuoka, K. Miyoshi, Y. Sato, J. Power Sources, 2017, 343, 156.
- 19. E. Higuchi, Y. Ueda, M. Chiku, H. Inoue, *Electrocatalysis*, 2018, 9, 226.
- K. Takano, H. Tateno, Y. Matsumura, A. Fukazawa, T. Kashiwagi, K. Nakabayashi, K Nagasawa, S. Mitsushima and M. Atobe, *Bull. Chem. Soc. Jpn.*, **2016**, *89*, 1178.
- 21. S. Trasatti, J. Electroanal. Chem., 1972, 39, 163.
- 22. Y. C. Huang, K. Fujita, H. Uchida, Bull. Jpn. Inst. Met., 1979, 18, 694.
- H. Nagahara, M.Ono, M.Konish, Y.Fukuoka, *Applied Surface Science*, 1997, 121/122, 448-451.
- 24. J.Q. Wang, Y.Z. Wang, S.H. Zhe, M.H. Qiao, H.X. Li, K.N. Fan, Appl. Catal. A: Gen., 2004, 272, 29.
- 25. 山田太郎, 市川 勝, 奥原敏夫, 三浦 弘, 水野哲孝, *表面化学*, 1988, 9, 635.
- K. Takano, H. Tateno, Y. Matsumura, A. Fukazawa, T. Kashiwagi, K. Nakabayashi, K Nagasawa, S. Mitsushima and M. Atobe, *Chem. Lett.*, 2016, 45, 1437.
- 27. 西村重夫, 有機合成化学協会誌, 1972, 30, 36.
- 28. A. Aasi, S. M. Aghaei, B. Panchapakesan, Nanotechnology, 2020, 31, 415707.
- 29. C. Fan, Y.-A. Zhu, X.-G. Zhou, Z.-P. Liu, Catalyst Today, 2011, 160, 234.
- 30. Q. Tan, G. Wang, A. Long, A. Dinse, C. Buda, J. Shabaker, D. E. Resasco, *Journal of Catalysis*, 2017, 347, 102.
- 31. Y. Xu, C. Wu, Y. Wang, Y. Zhang, H. Sun, H. Chen, Y. Zhao, Chinese Chemical

letter; 2020, in press.

32. M.J. Frisch, G.W. Trucks, H.B. Schlegel, G.E. Scuseria, M.A. Robb, J.R. Cheeseman, G. Scalmani, V. Barone, B. Mennucci, G.A. Petersson, et al., Gaussian 09, Revision A.02, Gaussian, Inc., Wallingford, CT, USA, 2009.

第3章

PEM 型リアクターを用いた 安息香酸類の電解水素化反応

第3章 PEM型リアクターを用いた安息香酸類の電解水素化反応

3.1. 諸言

3.1.1. 安息香酸類の水素化反応の工業的価値

シクロヘキサン骨格へと変換することのできる芳香族化合物の核水素化反応は、原料 が容易に得られることや環境に優しい簡単な経路のために化学および製薬産業の分野 で重宝されている¹⁻⁴。その中でも、安息香酸からシクロヘキサンカルボン酸への選択的 水素化反応は水素化体であるシクロヘキサンカルボン酸が praziquantel, caprolactam, ansatrienin のような医薬品の有機中間体や工業製品の中間体であるため、注目を集め ている⁵⁻⁷。したがって、安息香酸の効率的な核水素化手法の開発は極めて重要である。







praziquantel

caprolactam

ansatrienin

Figure 3-1. Compounds for medicament derivatized and petroleum product from cyclohexanecarboxylic acid.

3.1.2. 安息香酸類の水素化手法

安息香酸の水素化手法として代表的なものを Scheme 3-1 に示す。一つ目の反応例で は Na-K 合金を還元剤として用いており、基質に対して化学両論量の金属試薬を必要と した核水素化反応となっている⁸。次に、二つ目の反応例では超臨界二酸化炭素といっ た特殊な高圧条件での反応を実施している⁹。また、3 つ目のスキームでは高温条件下 において溶融した安息香酸を基質として用いることで、反応性を高めている¹⁰。以上の ように安息香酸の核水素化反応では高温高圧条件を要したり、多くの金属試薬を必要と したり、取り扱いの難しい複雑な設備を必要とすることから、これらに代わる簡便かつ 温和な条件で実施できる核水素化手法の開発求められている。

上記の課題を解決するために安息香酸類の水素化反応に関して、これまでに様々な検 討が行われている。単金属 Pd¹¹、Rh¹²、および Ru¹³およびその合金¹⁴に基づく触媒等 が開発されているが、大部分の触媒反応は依然として高圧条件を要するものが主である。 高圧条件での水素化反応は安全性の面でリスクを伴うため、より穏和な条件での水素化 が好ましい。また、反応を進行させるために上述のような過酷な条件下での反応を必要 とすることが多いため、安息香酸類におけるカルボキシル基などの水素化を抑制し、選 択的に核水素化することも重要である^{9,15,16}。

64



Scheme 3-1. Conventional hydrogenation of benzoic acid to cyclohexanecarboxylic acid.

3.1.3. 本章の概要

前章ではバルクケミカルズに位置づけられる水素貯蔵媒体としてのメチルシクロヘ キサン合成に関する研究を取り扱ったが、本章以降ではファインケミカルズ合成を目的 とした電解水素化反応の検討を行った。本章では具体的に、穏和な反応条件において安 息香酸類の選択的核水素化反応を PEM 型リアクター中で検討した。前章で得られた核 水素化の知見を基に、PtRu 合金、Pt, Ru, Rh をカソード触媒として選定した。電気化 学測定により金属触媒の活性評価を行うとともに各種置換基を有する安息香酸類の水 素化反応へと展開していき、基質適用性の検討を行った。

3.2. 実験及び実験操作

3.2.1. 装置

本章において用いた実験装置を以下に示す。

・ガルバノスタット

HABF-501A、北斗電工

・データロガー(電圧測定)

VR-71、T&D

・送液用シリンジポンプ

KDS100、Kd science

・電気化学測定アナライザー

ALS660E, BAS

・ガスクロマトグラフィー

GC-2014, 島津製作所 (カラム: HP-1 Agilent, キャリアガス: ヘリウム)

・ガスクロマトグラフィー/ 質量分析

GCMS-QP2010、島津製作所 (カラム: CP-Sil 8 CB for Amines Agilent, キャリア
ガス: ヘリウム)

・実験用遊星回転ポットミル

LP-1、伊藤製作所

・ホットプレス機

MEA 製作用、株式会社ミックラボ

3.2.2. 試薬

本研究において、目的とする反応及び、分析時に用いた試薬を以下に記す。

·反応基質 安息香酸類縁体

Benzoic acid 東京化成工業

p-Toluic acid 東京化成工業

4-Isopropylbenzoic acid SIGMA - ALDRICH

4-tert-Buthylbenzoic acid 東京化成工業

4-(Trifluoromethyl)benzoic acid 東京化成工業

p-Anisic acid 東京化成工業

Monomethyl terephthalate 東京化成工業

4-Fluorobenzoic acid SIGMA-ALDRICH

4-Fluorobenzoic acid についてはヘキサン/メタノール混合溶媒中にて再結晶したも

のを基質として用いた

・溶媒

1,4-Dioxane 東京化成工業

MEA 製作にあたり、用いた試薬・材料

燃料電池用触媒、TEC10E50E (Pt 45.9 wt.%)、田中貴金属株式会社

燃料電池用触媒、TECRu(ONLY)E30 (Ru 27.0 wt.%)、田中貴金属株式会社

燃料電池用触媒 TECRh(ONLY)E30 (Rh 28.9 wt.%)、田中貴金属株式会社

燃料電池用触媒、TEC61E54(Pt 30.1 wt.%, Ru 23.4 wt.%)、田中貴金属株式会社

(カーボン担体はすべてケッチェンブラック EC300J)

Nafion® perfluorinated membrane、Nafion® 117、古川エージェンシー

Nafion® perfluorinated resin solution (5 wt.% in mixture of lower aliphatic and

water) Nafion® DE 521 SIGMA - ALDRICH

1-Propanol 東京化成工業株式会社

Carbon paper, GLD39BC, SIGRACET

3.2.3. 電極·膜接合体 (MEA) 作製方法

MEA の作成方法を以下に示す。本研究では貴金属触媒として Pt(45.9 wt.%)、Ru(27.0 wt.%)、Rh(28.9 wt.%)、PtRu(Pt 30.1 wt.%, Ru 23.4 wt.%)触媒を用いた。担体はカーボンの中でも比表面積の高いケッチェンブラック EC300J を用いた。触媒担持量は 0.5 mg cm⁻²、Nafion[®]とカーボンの比を 0.8 と設定した上で必要量の試薬を量り取り、触媒ペーストを作製した。詳細な作成手順に関しては第二章で示したものと同様である。

3.2.4. 電解水素化

Figure 3-2 に実験概要図を示す。まず、アノード側に加湿水素または水を、カソード 側には加湿窒素を流通させて1時間ほどリアクター内の膜を加湿した。その後、シリン ジポンプ(Kd science)を用いて、ジオキサンに溶解させた安息香酸類をカソード側に流 通させてワンパス方式にて電解水素化を行った。カソード側で副反応として発生した水 素は系外に排出した。本検討ではアノード側に水または水素を供給して電解水素化を実 施した。アノード側に加湿水素を流通させた場合には水素電極兼擬似参照極としての機 能をアノードに兼備させることができる。また、アノード側に水を流通させて電解を行 う場合にはカーボンの燃焼が起こらないように、チタンプレートを用いた。



Figure 3-2. Schematic image of PEM reactor assembly using circulation-flow operation for electrocatalytic hydrogenation of benzoic acid(BA) to cyclohexanecarboxylic acid(CCA).

3.2.5. 電解生成物の分析

電解水素化後の試料はガスクロマトグラフィーにより定量分析を行った。得られたサ ンプルをメタノールにより希釈したものを分析した。定量分析には GC-2014(島津製作 所製)、キャピラリーカラムは HP-1 (Agilent 製)を使用した。また、試料の定性分析と して GC-MS による分析も行い、副生成物の有無についても確認も併せて行った。 3.2.6. 電気化学測定

まず、アノード側に加湿水素を、カソード側には加湿窒素を流通させて1時間ほどリ アクター内の膜を加湿した。加湿操作後、交流インピーダンス測定を下記の条件で行い、 Nafion[®]膜の抵抗を見積もった。

交流インピーダンス測定条件

- ・初期電位:-0.1 V
- ・周波数: 0.1~100000 Hz
- ・振幅: 0.005 V

得られた Bode 線図を Nyquist Plot に変換して高周波側の切片から膜抵抗を算出した。この値をリニアスイープボルタンメトリー測定時の IR 補正並びに電解中のカソード電位の IR 補正に用いた。等価回路は燃料電池の評価に用いる回路と同じものを用いた。具体的には抵抗成分一つに対して抵抗と電気二重層(キャパシタ)を並列に組み合わせた回路を直列につないだ回路となる。得られた直列成分の抵抗値を膜抵抗成分とし、IR 補正を行った。リニアスイープボルタンメトリー測定についても加湿水素・加湿窒素を1時間流通後、基質をカソード側に20分間流通させてから実施した。

70

3.3. 結果および考察

3.3.1. 安息香酸の電解水素化における貴金属触媒種の検討

まず、種々の貴金属触媒を担持した PEM 型リアクター中において安息香酸の電解水 素化を実施した。電解結果を Table 3-1 に示す。また、定電流電解中の平均カソード電 位についても表中に記載した。カソード電位の経時変化についても Figure 3-3 に示す。

Table 3-1. Current efficiency for cyclohexanecarboxylic acid(CCA) in the electrocatalytic hydrogenation of benzoic acid using various cathode catalysts^a



Entry	Catalyst material	Current density / mA cm ⁻²	Flow rate / mL h ⁻¹	Average cathode potential ^b / mV vs.RHE	Current efficiency for CCA ^c (%)
1	PtRu/C	1.5	1.8	+11	>99
2	PtRu/C	3.0	3.6	-43	93
3	Pt/C	1.5	1.8	-15	93
4	Pt/C	3.0	3.6	-69	70
5	Rh/C	1.5	1.8	0	89
6	Rh/C	3.0	3.6	-54	61
7	Ru/C	1.5	1.8	-37	16
8	Ru/C	3.0	3.6	-101	11

^{*a*}Experimental conditions: anode catalyst, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); cathode catalyst, loading amount was 0.5 mg cm⁻²; cell temperature, r.t.; concentration, 1 M in dioxane; coulomb number, 24 C; flow rate of hydrogen, 50 mL min⁻¹. ^{*b*}The potential values were corrected for the IR drop determined by the impedance measurement. ^{*c*}Current efficiency was determined by GC.



Figure 3-3. Influence of cathode catalysts and current density on the cathode potential changes (left: current density, 1.5 mA cm⁻²; right: current density, 3.0 mA cm⁻²). The potential values were corrected for the IR drop determined by the impedance measurement.

Ru を除く、PtRu 合金, Pt, Rh 触媒を用いた場合に良好な電流効率で反応が進行し た。また、どの触媒を用いた場合においても、カルボキシル基部位は水素化されておら ず、選択的に芳香環のみが水素化された。冒頭でも述べたように高温高圧の条件下での 安息香酸の水素化ではカルボキシル基も水素化を被る可能性が高いが、PEM 型リアク ター中における電解水素化反応では穏和な条件で反応が実施されることから芳香環の みを選択的に水素化できたと考えられる。また、シクロヘキサンカルボン酸を基質とし て電解水素化を実施したところ、trace 量でシクロヘキサンメタノールが生成するのみ で原料回収であったことから、本電解条件では選択的に核水素化のみを進行させること ができることが明らかとなった。電流密度の影響をみると、電流密度が大きくなると電 流効率が低下する傾向が確認された。また、生成物を分析したところ、核水素化体以外 には有機物は検出されなかったことから、副反応として水素発生が主に起きていると考 えられる。ところで、Ru を用いた場合には大幅な電流効率の低下が確認された。一方 で、PtRu 合金触媒を用いた場合に最も良好な電流効率を示した。その理由としては第 二章でも示したように Pt と Ru の相乗効果によるものであると考えられる。さらに、 電解中のカソード電位についても PtRu 合金触媒使用時に最も貴な電位で電解が進行 していることからも効率的に反応が進行していることが伺える。また、Figure 3-3よ

りどの条件においても電解中のカソード電位は概ね安定していることが分かった。

3.3.2. リニアスイープボルタンメトリー測定による金属触媒の活性評価

金属触媒の活性を更に評価するために、リニアスイープボルタンメトリー測定を実施 した。測定結果を以下の Figure 3-4 に示す。加えて、リニアスイープボルタモグラム を tafel plot に変換したものを Figure 3-5 に併せて示す。



Figure 3-4. Linear sweep voltammograms obtained with benzoic acid: anode, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); solvent, 1,4-dioxane; concentration, 1 M; cell temperature, r.t.; flow rate of substrates, 0.25 mL min⁻¹; flow rate of hydrogen, 100 mL min⁻¹; scan rate, 5 mV s⁻¹. The potential values were corrected for the IR drop determined by the impedance measurement.



Figure 3-5. Tafel slope for electrocatalytic hydrogenation of benzoic acid using various cathode catalyst.

金属触媒の活性評価は立ち上がり電位の早さ、並びにどれだけ電流値が引けるかの2 つの観点から評価を行うことが可能である¹⁷。まず、各種金属触媒を用いた場合の立ち 上がり電位を比較すると PtRu 合金の立ち上がりが最も早いことが分かる。一方で、電 流値がどれだけ引けているか評価する際には Tafel slope から定量的に評価することが 可能である。Figure 3-4 に示すように得られた tafel plot 中の直線領域の傾きが tafel 勾配に相当する。Butler - Volmer 式が成り立つ電荷移動律速過程では、十分に高い電 位において電流密度は電位に対して指数関数的に増大するため、Tafel プロットは直線 となる。その勾配が小さいほど電流密度の立ち上がりが大きいことを意味する。Tafel slope の直線部分の傾きをそれぞれ計算すると PtRu, Rh, Pt, Ru の順に-38, -38, -52, -59 mV dec⁻¹となった。したがって、今回検討した触媒の中では Rh 並びに PtRu 合金 が安息香酸の核水素化に適していることが分かった。

以上、前述のマクロ電解結果並びに電気化学測定の結果から、PEM 型リアクター中 での安息香酸の電解核水素化において検討した触媒の中では、PtRu 合金触媒が最適な ものであることが明らかとなった。 3.3.3. 安息香酸濃度の検討

次に、安息香酸の電解水素化における濃度の影響を検討した。Table 3-2 に電解結果 を示す。1.0 M, 0.5 M, 0.1 M の濃度で検討を実施したが、どの場合も良好な電流効率 で反応が進行することが明らかとなった。つまり、ある程度基質が転化し、基質濃度が 低下した場合でも高い電流効率が維持できることが推測された。

Table 3-2. Current efficiency for CCA in the electrochemical hydrogenation of benzoic acid with PtRu catalyst using various concentration of substrate solution^a

	соон 1.5 п	$6H^+, 6e^-$ hA cm ⁻² , 1.8 mL h ⁻¹ \rightarrow PtRu/KB	СООН
Entry	Concentration / M	Average cathode potential ^b / mV vs.RHE	Current efficiency for CCA ^c (%)
1	1.0	+11	>99
2	0.5	+22	98
3	0.1	+11	>99

^{*a*}Experimental conditions: anode catalyst, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); cathode catalyst, loading amount was 0.5 mg cm⁻²; cell temperature, r.t.; coulomb number, 24 C; flow rate of hydrogen, 50 mL min⁻¹. ^{*b*}The potential values were corrected for the IR drop determined by the impedance measurement. ^{*c*}Current efficiency was determined by GC.

3.3.4. 基質汎用性の検討

本電解システムの汎用性を確認するために、種々の置換基を導入した安息香酸類の電 解核水素化の検討を実施した。安息香酸の電解水素化に最適であった PtRu 合金触媒を 用いて電解反応を行った。

まず、安息香酸のパラ位に種々の大きさを有するアルキル基を導入した基質検討の結 果を下記の Scheme 3・2 に示す。また、Figure 3・5 に各基質を用いて電解を行った際の カソード電位の経時変化を示した。どの基質を用いた場合においても置換基の水素化は みられなかった。ここで、立体選択性に着目すると cis 体が過剰に得られる結果となっ た。1,4・置換のシクロへキサン環の場合は 1,3・ジアキシアル相互作用を受けない trans 体が熱力学的には安定ではあるが、固体金属触媒を介した核水素化の場合には吸着した 面から水素原子が付加することで cis 体が過剰に生成することが知られている。実際、



Scheme 3-2. Electrocatalytic hydrogenation of *p*-alkyl substituted benzoic acid. Experimental conditions: anode catalyst, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); cathode catalyst, loading amount was 0.5 mg cm⁻²; concentration, 1 M; cell temperature, r.t.; coulomb number, 24 C; flow rate of hydrogen, 50 mL min⁻¹. Current efficiency was determined by GC.

固体触媒による接触水素化反応では cis 体が過剰に生成することが種々の研究で報告さ れている^{1,18,19}。本検討の場合においても、PEM 型リアクター中に担持している固体金 属表面での反応となるため cis 体が過剰に得られたと考えられる。反応の電流効率に関 して、核水素化体以外の有機物は検出されなかったため、副反応としては水素発生が主 であることが考えられる。また、置換基サイズが大きくなるにつれて電流効率の低下が みられた。これは置換基サイズが大きい場合には基質の金属表面へのアクセスが阻害さ れるためであると考えられる。また、どの基質を用いた場合も長時間にわたってカソー ド電位は安定していることが確かめられた。ここで、基質 3 の核水素化が高効率で進行 したことは注目しておきたい。核水素化して得られる 4・イソプロピルシクロへキサン カルボン酸は経口糖尿病薬として用いられている Neteglinide の合成中間体であるこ とから、既存のプロセスの代替となることが期待される²⁰。



Figure 3-6. Temporal cathode potential change in the electrocatalytic hydrogenation of *p*-alkyl substituted benzoic acid. The potential values were corrected for the IR drop determined by the impedance measurement.

次いで、パラ位に電子吸引基を導入した安息香酸類についても検討を行った (Scheme 3-3)。また、電解時のカソード電位の変化を Figure 3-6 に示す。



Scheme 3-3. Electrocatalytic hydrogenation of electron-with-drawing substituted benzoic acid. Experimental conditions: anode catalyst, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); cathode catalyst, loading amount was 0.5 mg cm⁻²; cell temperature, r.t.; coulomb number, 24 C; flow rate of hydrogen, 50 mL min⁻¹. Current efficiency was determined by GC. ^{*a*}Concentration, 0.5 M. ^{*b*}Concentration, 0.1 M.



Figure 3-7. Temporal cathode potential change in the electrocatalytic hydrogenation of electron-with-drawing substituted benzoic acid. The potential values were corrected for the IR drop determined by the impedance measurement.

電子吸引基を導入した基質も同様に置換基の水素化は見られず、cis 体が過剰に生成 した。トリフルオロメチル基を導入した基質 5 については低い電流効率にとどまった。 PEM 型リアクター中の電解反応場について、対極に加湿水素を供給しているため幾分 か随伴水がカソード側へ染み出してくる。したがって、金属表面は親水的な環境になっ ていることが考えられる。一方、基質 5 は疎水的な官能基であるトリフルオロメチル基 を有しているため、金属表面にアクセスしにくいことが電流効率低下の要因と推測され る。また、エステル基を導入した基質 6 に関しては、置換基サイズが大きいことから金 属表面へのアクセスが阻害されたものと考えられる。また、いずれの場合も核水素化体 以外の有機物は見られなかったことから副反応は水素発生であると考えられる。さらに、 Figure 3-6 より、いずれの基質についても電解時のカソード電位は概ね安定しているこ とが分かる。

次に pranisic acid について検討した結果を以下の Scheme 3-4 に示す。併せて、Figure 3-7 にカソード電位の経時変化を示す。電子供与基であるメトキシ基を導入した場合に おいても置換基の水素化は全く起こらなかった。一方で、メトキシ基の脱離が副反応と して生じた。それに伴って安息香酸が副生するため、安息香酸の核水素化体も併せて副 生した。Wijaya らは Guaiacol の電解水素化においてメトキシ基の脱離が 2 電子還元 で進行することを報告しており(*E*red=0.38 V vs.SHE)、本系においてもこれが起きたも のと推測される²¹。また、脱離反応がどの段階で起きているのかを知るために、核水素 化体を基質として用いて、PEM 型リアクター中において電解水素化反応を実施した結 果、100%原料回収となったことから pranisic acid の状態で脱メタノール反応と核水素 化反応が競合していることが明らかとなった(Scheme 3-4)。また、Figure 3-7 より電解 中のカソード電位は安定していることが分かる。



Scheme 3-4. Electrocatalytic hydrogenation of *p*-anisic acid and 4methoxycyclohexanecarboxylic acid. Experimental conditions: anode catalyst, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); cathode catalyst, loading amount was 0.5 mg cm⁻²; concentration, 0.5 M; cell temperature, r.t.; coulomb number, 24 C; flow rate of hydrogen, 50 mL min⁻¹. Current efficiency was determined by GC.



Figure 3-8. Temporal cathode potential changes in the electrocatalytic hydrogenation of *p*-anisic acid and 4-methoxycyclohexanecarboxylic acid. The potential values were corrected for the IR drop determined by the impedance measurement.

基質検討の最後にハロゲンを有する基質の電解水素化を行った。以下の Scheme 3-5 に検討結果を示す。加えて、電解水素化時のカソード電位の変化を Figure 3-8 に示す。 基質 8 を用いた場合には核水素化体は全く得られなかった。一方で、脱ハロゲン化反応 が副反応として起こり、安息香酸が生成した。それに次いでシクロへキサンカルボン酸 の生成も確認された。また、Figure 3-8 より電解中のカソード電位は安定していた。



Scheme 3-5. Electrocatalytic hydrogenation of 4-fluorobenzoic acid. Experimental conditions: anode catalyst, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); cathode catalyst, loading amount was 0.5 mg cm⁻²; concentration, 1.0 M; cell temperature, r.t.; coulomb number, 24 C; flow rate of hydrogen, 50 mL min⁻¹. Current efficiency was determined by GC.



Figure 3-9. Temporal cathode potential change in the electrocatalytic hydrogenation of 4-fluorobenzoic acid.

以上、検討した基質に関して、定電流電解中(1.5 mA cm²)のカソード電位と分子量の 関係をまとめたものを以下の Figure3-9 に示す。分子量が大きいほどカソード電位が卑 になる傾向が確認された。カソード電位は基質の反応性の指標となるため、分子量の小 さいものは反応性に富んでおり、一方で、分子量が大きいものについては反応性が乏し い結果となった。これは、分子量が大きい分子ほど金属表面への基質のアクセスが阻害 されることに起因しているものと考えられる。また、本電解系では電子吸引・電子供与 の置換基の関連性は見られなかった。



Figure 3-10. Relationship between molecular weight and cathode potential.

3.3.5. 立体選択性における貴金属触媒種の検討

金属触媒種によって生成する水素化体の *cisl trans* 比が異なることが予想される。そこで、パラアルキル置換の基質 3 種類に関して、各種金属触媒を用いて電解核水素化を実施した結果を Table 3-2 に示す。電流効率に関して、Ru 触媒を用いた場合には核水素化反応は殆ど進行せず、核水素化体は trace 量のみとなった。*cisl trans* 比についてはどの基質を用いた場合においても、Rh>PtRu>Pt の序列となった。西村らは *o* xyleneの水素化反応において *cis* 選択性の序列は Ru>Rh>Pt の順になることを報告しており²²、本反応系においても同様の傾向が確認された。

D			6H ⁺ , 6e ⁻	P/	
K		ОП	PtRu/KB		
Entry	Substrate R=	Catalyst material	Average cathode potential ^b / mV vs. RHE	Current efficiency ^c (%)	cis/trans ^c
1	Methyl	PtRu	-10	>99	80/20
2		Pt	-19	89	78/22
3		Rh	-56	78	87/13
4		Ru	-38	trace	-
5	Isopropyl	PtRu	-18	86	70/30
6		Pt	+2	49	67/33
7		Rh	-25	54	83/17
8		Ru	-43	trace	-
9	tert-buthyl	PtRu	-7	68	85/15
10		Pt	-15	10	81/19
11		Rh	-27	25	90/10
12		Ru	-28	trace	-

Table 3-3. Electrocatalytic hydrogenation of *p*-alkyl substituted benzoic acid using various cathode catalyst in a PEM reactor.

^{*a*}Experimental conditions: anode catalyst, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); cathode catalyst, loading amount was 0.5 mg cm⁻²; cell temperature, r.t.; concentration, 1 M in dioxane; current density, 1.5 mA cm⁻²; flow rate, 1.8 mL h⁻¹; coulomb number, 24 C; flow rate of hydrogen, 50 mL min⁻¹. ^{*b*}The potential values were corrected for the IR drop determined by the impedance measurement. ^{*c*}Current efficiency was determined by GC.

3.3.6. アノード水電解プロセスの適用

最後に、実用化プロセスを見据えてアノード側に水電解を適用させた安息香酸の電解 核水素化反応を実施した。これまでは対極であるアノードを擬似水素電極とし、電解反 応を実施してきたが、PEM型リアクターの陽極反応はプロトンを放出する反応であれ ば如何なるものも適用できる。とりわけ陽極での反応を水の電解酸化とすれば、水素ボ ンベも不要になり、より簡便で安全な反応システムとなる。そこで引き続き、安息香酸 を基質とし、対極反応を水の電解酸化とした場合の電解水素化を試みた。この場合、ア ノード側に用いているカーボンプレートの燃焼が懸念されるため、Ti プレートに変更 し、電解核水素化反応を行った。その結果をScheme 3-6 に示す。アノード側に水の電 解酸化を適用させた場合においても良好な電流効率で反応が進行することが確認でき た。電流効率の低下は対極からの随伴水により反応場周りが局所的に親水的になり、安 息香酸が触媒にアクセスしにくくなったためであると考えられる。また、Figure 3-8 よ り電解中のカソード側の電圧はほぼ一定であり、対極反応を水の電解酸化反応とした場 合にも安定して電解できていると考えられる。また、水の電解酸化には理論的に+1.23 V 必要であることからも、妥当なカソード電圧であると考えられる。



Scheme 3-6. Electrocatalytic asymmetric hydrogenation of monomethyl itaconate with water oxidation reaction in a PEM reactor. Experimental condition: anode, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); cathode, PtRu (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); solvent,1,4-dioxane; cell temperature, r.t.; flow rate of substrate solution, 1.8 mL h⁻¹; flow rate of 1M H₂SO₄ aq., 15 mL h⁻¹; coulomb number, 24 C. Current efficiency was determined by GC.



Figure 3-11. Temporal cathode potential change in the electrocatalytic hydrogenation of benzoic acid. IR drop was included.

3.4. 結言

本章では第二章で得られた知見を基に安息香酸類の電解核水素化反応の検討および 実用化を見据えてアノード側を水の電解酸化とする電解核水素化反応について検討を 行った。

その結果、PEM 型リアクター中において常温常圧といった穏和な条件下で置換基の 水素化を併発することなく所望の核水素化体を得ることに成功した。種々の金属触媒を カソード触媒に用いてマクロ電解を行った結果と電気化学測定の結果から、PtRu 合金 触媒が検討した触媒の中において、最も触媒活性が高いことを明らかにした。更に、安 息香酸のパラ位に各種置換基を導入した基質についても検討を行い、反応性が置換基サ イズに依存していることを見出した。また、実用化を見据えてアノード側に水の電解酸 化を適用させた場合においても安息香酸が良好な電流効率で核水素化されることを明 らかにした。 3.5 参考文献

- H. Miyamura, A. Suzuki, T. Yasukawa, S. Kobayashi, J. Am. Chem. Soc., 2018, 140, 11325.
- 2. S.C. Qi, X.Y. Wei, Z.M. Zong, Y.K. Wang, RSCAdv., 2013, 3, 14219.
- 3. F. Schröder, W. Francke, Tetrahedron, 1998, 54, 5259.
- K. Murugesan, T. Senthamarai, A.S. Alshammari, R.M. Altamimi, C. Kreyenschulte, M.-M. Pohl, et al., ACS Catal, 2019, 9, 8581.
- B.S. Moore, H. Cho, R. Casati, E. Kennedy, K.A. Reynolds, U. Mocek, J.M. Beale, H.G. Floss, J.Am. Chem. Soc. 1993, 115, 5254.
- H. Shinkai, M. Nishikawa, Y. Sato, K. Toi, I. Kumashiro, Y. Seto, M. Fukuma, K. Dan, S. Toyoshima, *J. Med. Chem.* 1989, *32*, 1436.
- H. Shinkai, K. Toi, I. Kumashiro, Y. Seto, M. Fukuma, K. Dan, S. Toyoshima, J. Med. Chem. 1988, 31, 2092.
- 8. D. Gaude, R. Legoaller, J.L. Luche, J.L. Pierre, Tetrahedron lett., 1984, 25, 5897.
- 9. H. Wang, F. Zhao, Int. J. Mol. Sci., 2007, 8, 628.
- 10. S. Viscosa, Italy Patent, IE 1122162, 1968.
- J.A. Anderson, F.-M. McKenna, A. Linares-Solano, R.P.K. Wells, *Catal. Lett.*, 2007, *119*, 16
- T. Maegawa, A. Akashi, K. Yaguchi, Y. Iwasaki, M. Shigetsura, Y. Monguchi, H. Sajiki, *Chem. Eur. J.* 2009, *15*, 6953.
- 13. C.H. Yen, H.W. Lin, C.S. Tan, Catalysis Today, 2011, 174, 121.
- 14. M. Tang, S. Mao, M. Li, Z. Wei, F. Xu, H. Li, Y. Wang, ACS Catal., 2015, 5, 3100.
- 15. R.L. Augustine, Catal. Rev. Sci. Eng., 1976, 13, 285.
- 16. X. Xu, M.H. Tang, M.X. Li, F. Xu, H.R. Li, Y. Wang, ACS Catal., 2014, 4, 3132.

- 17. 八木 俊介, 池野 豪一, 山田 幾也, Journal of MMIJ, 2017, 133, 264.
- 18. W. Kitching, H.A. Olszowy, G.M. Drew, W. Adcock, J. Org. Chem., 1982, 47, 5153.
- V. Mévellec, A. Roucoux, E. Ramirez, K. Philippot, B. Chaudret, Adv. Synth. Catal., 2004, 346, 72.
- 20. R. Yahalomi, et al., European Patent, EP1487782 (A1), 2002.
- Y. P. Wijaya, T. G. Neuhaeusler, R. D. D. Putra, K. J. Smith, C. S. Kim, E. L. Gyenge, *ChemSusChem*, 2020, 13, 629.
- 22. 西村重夫, 高木弦, 有機合成化学, 1964, 22, 961.

第4章

シンコナアルカロイドを不斉修飾剤とする PEM型リアクター中でのα,8-不飽和 カルボン酸類の電解不斉水素化反応

第2章 シンコナアルカロイドを不斉修飾剤とする PEM 型リアクター中での a, β-不

飽和カルボン酸類の電解不斉水素化反応

4.1. 諸言

4.1.1.光学活性物質

光学活性物質の代表例として、分子内に不斉炭素を有し、互いに鏡像関係にある一対 の対掌体が挙げられる (Figure 4-1)。この対掌体の等量混合物をラセミ体と呼ぶ。光学 活性物質は対となるエナンチオマー間で異なる生理活性を示すものが多く存在し、主に 医農薬品に幅広く利用されている。FDA(アメリカ食品医薬品局)が 2014 年に認可した 物質が 29 種類存在し、その中でも不斉を有する物質は 27 種類も存在したことからも 光学活性物質の合成が如何に重要であるかが伺える¹。したがって、用途に応じて片方 のみを選択的に作り分ける技術は極めて重要である。



Figure 4-1. Typical optically active substance.

生理活性を示すキラル化合物の例としてサリドマイドが挙げられる。この物質は不斉 炭素を有しており光学活性な物質である。睡眠作用を期待して睡眠薬として販売された が、体内でラセミ化したことにより睡眠作用ではなく催奇性を有するエナンチオマーも 体内で作用してしまい大きな問題となった。サリドマイド事件は体内でラセミ化したた め事前に選択的に合成できていても免れないものではあったが、この事件を通してより 一層、片方のエナンチオマーを選択的に合成することや光学分割を精度高く行うことの 重要さが認識されることになった²。他にも香料として利用されるリモネンは光学活性 物質であり、味覚に対して異なる生理活性を示す。この物質は*R*体ではレモンの香り、 *S*体ではオレンジの香りがするといったように用途に応じて作り分けが必要である。鼻 の中のにおい受容体に、においのもととなる低分子化合物が結合することによって、脳 に特別な香りとしてその情報が伝わることが知られている。



Figure 4-2. Optically active substances (a) thalidomide (b) limonene.

4.1.2. 光学活性物質調整法

前述した光学活性物質を合成する場合、何も工夫なく合成すると基本的には *R*, *S*体が等量混在したラセミ体となる。外部から不斉要素をうまく導入することで片方のみを 選択的に得ることが可能となる。主な光学活性物質を得る手法を以下に示す。

4.1.2.1. キラルプール法3

L-アミノ酸や D-糖など容易かつ大量に入手可能な光学活性物質のキラリティーを利 用し、これの官能基を変換したり、あるいはこれに導入したりすることで目的物質を入 手する方法である。つまり、元からキラリティーを持つ化合物を主骨格とした物質の合 成に適している。 4.1.2.2. 光学分割法³

ラセミ体から片方のエナンチオマーを分割する手法であり、具体的な事例を下記する。 酸性物質であるラセミ体を分割する場合には光学活性なアミンを、塩基性物質である ラセミ体を光学分割する場合は光学活性な有機酸を用いて塩を形成させる。形成された ジアステレオマー塩対の溶解度の差を利用して溶解度の小さいジアステレオマー塩を 精製する。得られた塩を強酸または強塩基により中和することで目的物を遊離させて、 片方の光学活性物質を得ることができる。これはジアステレオマーの物理的性質が異な ることをうまく活用したものであり、Figure 4-3 に光学分割のフローチャートを示し た。酸を A、アミンを B で示している。フローチャート中では有機酸のラセミ体を光学 活性なアミンで光学分割する手順を示している。本手法は酸やアミンに限定される分割 法であることから基質適用範囲の狭さが欠点である。更には、最高収率が 50%であるこ とにも留意したい。



Figure 4-3. Flowchart of optical resolution using diastereomer salt.

4.1.2.3. 不斉合成法³

不斉合成法は外部から不斉要素を導入し、片方の光学活性物質を選択的に合成する手 法である。特徴としては原理的に出発原料すべてについて目的物質に変換することが可 能であるため、無駄のない合成手法であるといえる。不斉合成法は下記に示すようにジ アステレオ選択的不斉合成とエナンチオ選択的不斉合成に大別される。

4.1.2.3.1. ジアステレオ選択的不斉合成

光学活性な基質を用いてそのキラリティーをジアステレオ面に転写して新たにキラ リティーを創出する方法である (Figure 4-4)。反応後の光学活性な部位は化学反応によ り切り離す。本法では置換基の立体障害に大きく生成物の偏りが左右される。立体障害 の大きい置換基側からは反応試剤は近づきにくく、立体障害の小さい側から優先的に反 応が進行する。これは cram 則に基づいている。



Figure 4-4. Reaction image of diastereomeric asymmetric synthesis.

4.1.2.3.2. エナンチオ選択的不斉合成

光学活性な反応活性剤や触媒などを用いてエナンチオ面またはエナンチオ場を区別 する反応を行い、アキラルな基質からキラリティーを持った化合物を合成する手法であ る(Figure 4-5)。特に不斉触媒を用いた反応ではごく微量の触媒を反応系に添加するだ けで、大量の光学活性物質を得ることができるため、大変魅力的な方法と言える。本章 の反応ではエナンチオ選択的不斉合成を試みたものとなっている。



Figure 4-5. Reaction image of enantiomeric asymmetric synthesis.

4.1.3. 不斉水素化反応

不斉水素化反応は不斉合成研究の中でも盛んに検討されている課題であり、プロキラ ルなオレフィン類、ケトン類に対しては、対応する光学活性アルカン、アルコールを得 る直接的かつ効率的な手法となる (Scheme 4·1)。この種の研究が盛んになったきっか けとしては野依らによる BINAP 不斉配位子の開発が挙げられる⁴。C2 対称な軸不斉を 有する BINAP と金属錯体とを組み合わせた不斉触媒を用いることで、均一系反応にお いて非常に高い選択性で触媒的に不斉水素化することに成功している⁵。均一系の触媒 反応では高いエナンチオ選択性が得られやすいことから不斉合成の多くが均一系触媒 によるものである。しかしながら、高価な貴金属錯体触媒を必要とし、リサイクル性や 後処理の煩雑さに依然として課題が残されている⁶⁸。



Scheme 4-1. Asymmetric hydrogenation of alkene and ketone.

一方で、均一系触媒反応に対して固体触媒を用いた不均一系触媒反応は、後処理の簡 便さや触媒のリサイクル性の観点から環境調和型な合成手法であり、これまでに多くの 研究が行われてきている^{9,10}。固体触媒を用いた不斉水素化反応では固体表面での反応 になるため、高いエナンチオ選択性が得られにくいといった課題がある。不均一系反応 によって高い選択性で目的の光学活性物質を合成する手法が確立されれば、極めて有用 なプロセスになることから挑戦的な課題であるといえる(Figure 4-6)。



Figure 4-6. Comparison of homogeneous catalytic reaction and heterogeneous catalytic reaction.

ところで、世界初の固体担持不斉触媒はシルクに Pd 金属微粒子を担持させた触媒で ある。デヒドロアミノ酸誘導体の不斉水素化に対して最大で 35.6%ee が得られている ¹¹。しかしながら、再現性の低さが指摘され、天然物である絹の個体差に依存した反応 系であると説明された。一方、タンパク質の分解によって生成したアミノ酸などが担持 パラジウムに作用し、不斉が誘導されているのではないかと考えられ始め、アミノ酸を はじめとする、現在のシンコナアルカロイドや酒石酸による触媒の修飾技術が開発され た¹²。

不均一系反応における不斉水素化に関して、高いエナンチオ選択性が得られている反応系を大別すると3つに分けることが出来る。①不斉修飾ラネーニッケル触媒系、②シ

ンコナアルカロイド修飾 Pt 不斉触媒系、③シンコナアルカロイド修飾 Pd 不斉触媒系の3種類である。それぞれに関して以下に説明する。

①不斉修飾ラネーニッケル触媒系

ラネーニッケル触媒自体は古くから研究されている。ニッケルとアルミニウムからな る合金に対して、水酸化ナトリウム水溶液を用いてアルミニウム成分を溶解することに よってラネーニッケル触媒が調整される。泉らはラネーニッケル触媒を特定の条件下で 光学活性なヒドロキシ酸やアミノ酸で修飾することで不斉触媒を調整した¹³。本触媒は カルボニル化合物の水素化に有力であることが知られている。

②シンコナアルカロイド修飾 Pt 不斉触媒系

触媒の開発者の名前から織戸触媒とも呼ばれている。シンコナアルカロイドを白金に 修飾した不斉触媒はギ酸ベンゾイルの不斉水素化に用いられたのが最初であり、不斉収 率は 60~80%ee とかなり良好な値が当初から得られている¹⁴。本触媒系は α-ケトエス テルに対して有効であり、不斉収率は基質の構造に大きく依存することが知られている。 また、分光学的な観点から多くの研究者が反応機構の解明に取り組んでいる^{15,16}。

③シンコナアルカロイド修飾 Pd 不斉触媒系

シンコナアルカロイドを Pd 表面に修飾した触媒系である。本触媒系は α,β-不飽和カ ルボン酸の不斉水素化反応に有力である。特に α-フェニル桂皮酸類の不斉水素化反応 を中心に検討されている^{17,18}。本反応の特徴としてはアミンの添加によって反応速度の 向上がみられるだけでなく、不斉収率が大幅に向上するところにある。基質と不斉修飾 剤、アミン、金属触媒間でどのような相互作用が働き不斉認識されているのかを、解明 するために多くの研究者が調査を行っている。^{19,20}。 4.1.4. 電解不斉水素化反応

有機電解合成法を用いた不斉合成はこれまでに多くの研究がなされている。様々な手法によって電解不斉合成が行われており、分類すると Figure 4-7 のようになる。不斉を有する支持電解質 ²¹ や溶媒 ²²、触媒 ²³、電極 ²⁴⁻²⁶等を用いて電気化学的に不斉合成が行われている。

Electrochemical asymmetric synthesis					
	Chiral solvent	Chiral electrode	Chiral catalyst	Chiral supporting electrolyte	

Figure 4-7. Electrochemical asymmetric synthesis using various chiral sources.

種々の電気化学的な不斉合成が研究されている中、アルケン類の電解不斉水素化に関 しては、これまでに高い不斉収率が得られていない。例えば、野中らはクマリン誘導体 の不斉水素化に関して poly-L-valine をグラファイト電極に修飾したものを用いて検討 を行っているが、43%ee と中程度の不斉収率にとどまっている²⁷。また、アルカロイド である yohimbine を不斉修飾剤とした水銀電極上におけるクマリン誘導体の不斉水素 化では 47%ee の不斉収率となっている²⁸。以上の理由から、有機電解合成によるアル ケンの不斉水素化は挑戦的な課題であり、検討の余地が大いに残されている。

4.1.5. 本章の概要

上記で述べたように不斉水素化反応はキラルな医農薬中間体を合成する手法として 有力な手法である。しかしながら、アルケン類の電解不斉水素化反応においては未だに 高い選択性で不斉水素化することが達成されていない。また、PEM 型リアクターを用 いた電解不斉水素化反応の検討例もこれまでに全くない。そこで、本章では化学的な不 斉水素化反応で知見蓄積されているシンコナパラジウム系に着目し、PEM 型リアクタ ー中で電解不斉水素化することを着想した。PEM 型リアクター中において電解不斉水 素化反応が達成されれば不均一系反応であるとともに、原理的には水素ガスを利用しな い水電解を組み合わせた水素化プロセスの構築が可能となるため、設備面においても安 全かつコンパクトとなる。以上の観点により、本章では PEM 型リアクター中での α,β-不飽和カルボン酸類の電解不斉水素化の検討を行った。 4.2. 実験及び実験操作

4.2.1. 装置

本章において用いた実験装置を以下に示す。

・ガルバノスタット

HABF-501A、北斗電工

・データロガー(電圧測定)

VR-71、T&D

・送液用マイクロセラムポンプ

MSP101-00、山善株式会社

・電気化学測定アナライザー

ALS660E, BAS

・ガスクロマトグラフィー

GC-2014, 島津製作所 (カラム: Cyclosil-B, Agilent)

・ガスクロマトグラフィー/ 質量分析

GCMS-QP2010、島津製作所 (カラム: CP-Sil 8 CB for Amines, Agilemt)

・高速液体クロマトグラフィー

LC-20AD, SPD-20A, CTO-20 (OD-H, ダイセル)

• NMR

DRX500, Bruker

MEA 作製にあたり、用いた装置を以下に記す。

- ・実験用遊星回転ポットミル、LP-1、伊藤製作所
- ・ホットプレス(MEA 製作用)、株式会社ミックラボ

4.2.2. 試薬

本章において、目的とする反応及び、分析時に用いた試薬を以下に記す。

・反応基質・分析に使用した試薬

(E)-α-Phenylcinnamic acid 関東化学

(E)-a-Methylcinnamic acid 東京化成工業

Tiglic acid 東京化成工業

2-Propanol 関東化学

Hexane 関東化学

Trifluoroacetic acid 東京化成工業

• 不斉修飾剤

Cinchonidne (CD) SIGMA – ALDRICH

Cinchonine (CN) 東京化成工業

Quinine (QN) 東京化成工業

α-Isocupreine (α-ICPN) 東京化成工業

N-[(9S)-8a-Cinchonan-9-yl]-quinoline-8-sulfonamide (QQVM) 東京化成工業

・溶媒

1,4-Dioxane 東京化成工業

·添加物

Benzylamine 東京化成工業

- ・基質合成に使用した試薬
 - 4-Methoxyphenylacetic acid 東京化成工業
 - 4-(Trifluoromethyl)phenylacetic acid 東京化成工業
 - 4-(Trifluoromethyl)benzaldehyde 東京化成工業
 - *p*-Anisaldehyde 東京化成工業
 - Triethylamine 東京化成工業
 - Acetic anhydride 東京化成工業
 - Potassium hydroxide 関東化学
 - Hydrochloric acid 関東化学
- ・MEA 製作にあたり、用いた試薬・材料
 - 燃料電池用触媒、TEC10E50E (Pt 46.0 wt.%)、田中貴金属株式会社
 - 燃料電池用触媒、TECPd(ONLY)30E (Pd 29 wt.%)、田中貴金属株式会社
 - (カーボン担体はすべてケッチェンブラック EC300J)
 - Nafion® perfluorinated membrane、 Nafion® NRE 212、 SIGMA ALDRICH
 - Nafion® perfluorinated resin solution (5 wt.% in mixture of lower aliphatic and
 - water) Nafion® DE 521、SIGMA ALDRICH
 - 1-Propanol 東京化成工業
 - Carbon paper、GLD39BC、SIGRACET

4.2.3. 電極·膜接合体 (MEA) 作製方法

MEA の作成方法を以下に示す。本研究では貴金属触媒として Pt(45.9 wt.%)、Pd(29.0 wt.%)触媒を用いた。担体はカーボンの中でも比表面積の高いケッチェンブラック EC300Jを用いた。触媒担持量は 0.5 mg cm⁻²、Nafion とカーボンの比を 0.8 と設定した上で必要量の試薬を量り取り、触媒ペーストを作製した。以下に実験手順の詳細を示す。詳細な作成手順に関しては第二章で示したものと同様である。

4.2.4. 基質合成

E·2·(4-methoxyphenyl)-3·(4-methoxyphenyl)acrylic acid 並 び に *E*·2·(4-trifluoromethylphenyl)-3·(4-trifluoromethylphenyl)acrylic acid についてはパーキン 反応により各種合成し、基質として利用した ²⁹。以下に合成手順を示す。

パラ位に官能基を置換したフェニル酢酸(5 g)とパラ位に官能基を置換したベンズア ルデヒド(1.0~1.2 equiv.)、トリエチルアミン(0.7 equiv.)、無水酢酸(2.9 equiv.)をナスフ ラスコに加えて 48 時間、120℃で加熱還流を行った。反応後、室温にまで冷却し、50 mLの純水、6NKOHを順次加え、overnightで撹拌した。その後、ジエチルエーテル で2回洗浄を行い、水層に対して2NHClを100mL加えた。30分後、沈殿物をろ過 により回収し、酢酸エチルに溶解させ、それに活性炭を加えて撹拌した。ろ過により活 性炭を除去した後に、減圧蒸留により酢酸エチルを留去することで固体生成物を得た。 得られた生成物をエタノール/水混合溶媒中において再結晶を行うことで純度の高い目 的物を得た。

得られたサンプルは1HNMR 測定によって目的生成物であることを確認した。

101

E·2·(4-methoxyphenyl)-3·(4-methoxyphenyl)acrylic acid(4) ²⁹ White solid; yield: 39%; 1H NMR (500 MHz, CDCl₃) & 7.89 (s, 1H), 7.21 (d, J = 8.5 Hz, 2H), 7.09 (d, J = 8.5 Hz, 2H), 6.98 (d, J = 8.5 Hz, 2H), 6.78 (d, J = 9.0 Hz, 2H), 3.88 (s, 3H), 3.79 (s, 3H).

E·2·(4-trifluoromethylphenyl)-3-(4-trifluoromethylphenyl)acrylic acid(5) ³⁰ White solid; yield: 43%; 1H NMR (500 MHz, CDCl₃) δ 8.06 (s, 1H), 7.69 (d, J = 8.0 Hz, 2H), 7. 51 (d, J = 8.5 Hz, 2H), 7.40 (d, J = 8.0 Hz, 2H), 7.20 (d, J = 8.5 Hz, 2H).

4.2.5. 電解水素化

Figure 4-8 に実験概要の図を示す。まず、マイクロセラムポンプ(山善株式会社)を用い て、ジオキサンのみを流通させて 0 V vs. RHE の電位で1時間予備還元処理を行った。 その後、ジオキサンを排出し、基質、不斉修飾剤を含むジオキサン溶液に置き換えて、 カソード側に 20 分ほど循環させたのちに、所望の電流密度で定電流電解を行った。カ ソード側で副反応として発生した水素は系外に排出した。本検討ではアノード側に水素 を供給して電解水素化を実施した。アノード側に加湿水素を流通させた場合は水素電極 兼擬似参照極としての機能をアノードに兼備させることができる。

102


Figure 4-8. Schematic image of PEM reactor assembly using circulation-flow operation for electrocatalytic hydrogenation of α , β -unsaturated acid.

4.2.6. 電解生成物の分析

電解水素化後の電解液に対して、1 M 塩酸で目的物を遊離させたのちに酢酸エチルで 抽出したものを分析サンプルとしてキラル HPLC(カラム: OD-H)により定量を行い、電 流効率並びに不斉収率を算出した。検出波長は 214 nm とし移動相(hexane/2-propanol/ trifluoroacetic acid = 490/10/0.1)は 0.5 mL min⁻¹で流した。また、副生成物の確認を行 うために GC-MS 分析についても併せて行った。 4.2.7. 電気化学測定

アノード側に加湿水素を、カソード側には加湿窒素を流通させながら交流インピーダ ンス測定を下記の条件で行い、Nafion[®]膜の抵抗を見積もった。

交流インピーダンス測定条件

・初期電位:-0.1 V

- ・周波数: 0.1~100000 Hz
- ・振幅: 0.005 V

得られた Bode 線図を Nyquist Plot に変換して高周波側の切片から膜抵抗を算出した。この値をリニアスイープボルタンメトリー測定時の IR 補正並びに電解中のカソード電位の IR 補正に用いた。等価回路は燃料電池の評価に用いる回路と同じものを用いた。具体的には抵抗成分一つに対して抵抗と電気二重層(キャパシタンス)を並列に組み合わせた回路を直列につないだ回路となる。得られた直列成分の抵抗値を膜抵抗成分とし、IR 補正を行った。

4.3. 結果および考察

4.3.1. 触媒前処理の検討・アミン添加効果の検討

まずはα-フェニル桂皮酸を基質として、反応条件の最適化を行った。シンコナアルカ ロイドを修飾したパラジウム上でのα-フェニル桂皮酸の不斉認識メカニズムは下記の ように提案されている(Figure 4-9)³¹。キラル修飾剤であるシンコニジンはキノリン環 を有しており、π電子を介して Pd 表面に吸着する。キヌクリジン環部位とヒドロキシ 部位を用いて基質であるカルボン酸のカルボキシル基部位で水素結合を形成し不斉認 識される。



Figure 4-9. Plausible interaction between chiral modifier and carboxylic acid.

まず、PEM 型リアクター中での電解不斉水素化にあたり、ベンジルアミンの添加効 果について検討を行った。新田・杉村らはこれまでにα,β-不飽和カルボン酸の化学的な 不斉水素化においてベンジルアミンの添加が反応速度の向上や不斉収率の向上に寄与 することを見出している^{32,33}。これをきっかけとして多くの研究者がベンジルアミンの 添加効果について調査している。新田らはアミンの添加効果について酸・塩基相互作用 により説明をしている。加えて、ベンジルアミンがキラル修飾剤の吸着していない Pd 上に吸着し、ラセミ化反応を抑制していると結論付けている(Figure 4-10)³²。また、 Baiker らはベンジルアミンの添加効果に関して、Pd 表面に吸着している不斉修飾剤で あるシンコニジンの吸着状態を変化させて、より不斉認識能を向上させているといった 内容を報告している³⁴。



Figure 4-10. Proposed catalytic cycle in the presence of benzylamine.

上記の知見から、まず初めに PEM 型リアクター中においてもベンジルアミンの添加 により不斉収率の向上が期待されるため添加効果について検討した。更に、Pd 表面の 酸化被膜を除去することで良好な吸着状態を取れると考え、予備還元処理の検討につい ても行った。予備還元処理は溶媒である 1,4・ジオキサンのみをリアクター内に流通させ て、0 V vs. RHE の電位で 1 時間還元処理を行った。検討結果を以下の Table 4・1 に示 す。ベンジルアミンを添加しない場合は電流効率・不斉収率双方とも低い値にとどまっ たが、ベンジルアミンの添加によって大幅な改善がみられた。したがって、PEM 型リ アクターを用いた α-フェニル桂皮酸の電解不斉水素化反応においてもベンジルアミン の添加は有効であることが示された。更に、予備還元処理を行った場合には更なる電流 効率・不斉収率の向上が確認された。また、予備還元時間に関して、担持しているパラ ジウムの物質量に対して、過剰な通電量で予備還元処理を行っているため 1 時間の還元 処理で十分であると考えられる。 **Table 4-1.** Current efficiency and optical yield for the electrocatalytic asymmetric hydrogenation of PCA with and without BA addition in a PEM reactor^a

		$\frac{2H^+, 2e^-}{Pd/C, CD}$		CD
Entry	Additive	Pretreatment ^b	Current efficiency ^c (%)	Optical yield ^c (%ee)
1	none	without	27	2
2	BA(1 eq.)	without	66	30
3	BA(1 eq.)	with	87	44

^{*a*}Reaction conditions: anode catalyst, Pt; cathode catalyst, Pd; charge passed, 0.5 F mol⁻¹; cell temperature, r.t.; concentration, 0.06 M in 1,4-dioxane; substrate solution, 5 mL; addition amount of CD, 19 μ mol; current density, 0.4 mA cm⁻²; flow rate of substrate solution, 1.25 mL min⁻¹; flow rate of hydrogen, 50 mL min⁻¹. ^{*b*}For the pretreatment of Pd catalysts, 1,4-dioxane without PCA, BA and CD was provided to the cathodic chamber by a circulator pump and the potential of 0 V *vs*. RHE was applied for 1 h. ^{*c*}Current efficiency and optical yield were determined by chiral HPLC.

4.3.2. 電流密度の検討

本反応システムにおいて、主な副反応としては水素発生である。生成した活性吸着水 素が基質の水素化によって消費されるか、もしくは活性吸着水素同士がカップリングし て水素ガスが発生するかの2通りが想定される。水素発生の起こりやすさは電流密度や カソード電位に大きく依存するため、電流密度の影響について検討した。検討結果を以 下の Figure 4-11 に示す。併せて、定電流電解中の平均カソード電位についても表記し た。また、Figure 4-12 に定電流電解中におけるカソード電位の経時変化についても示 す。高電流密度側において水素発生の影響により一部電位が乱れているが、概ね電解時 の電位は安定している様子が確認された。



Figure 4-11. The effect of current density on current efficiency and optical yield in electrocatalytic asymmetric hydrogenation of PCA with CD in a PEM reactor. Reaction conditions: anode catalyst, Pt; cathode catalyst, Pd; charge passed, 0.5 F mol⁻¹; cell temperature, r.t.; concentration, 0.06 M in 1,4-dioxane; substrate solution, 5 mL; amount of BA addition, 1 eq. to PCA; amount of CD addition, 19 μ mol; flow rate of substrate solution, 1.25 mL min⁻¹; flow rate of hydrogen, 50 mL min⁻¹. For the pretreatment of Pd catalysts, 1,4-dioxane without PCA, BA and CD was introduced to the cathodic chamber by a circulator pump and a potential of 0 V *vs*. RHE was applied for 1 h. Current efficiency and optical yield were determined by chiral HPLC. The potential values were corrected for the IR drop determined by the impedance measurement.



Figure 4-12. Influence of current density on the cathode potential changes. The potential values were corrected for the IR drop determined by the impedance measurement.

電流密度が低い場合において、極めて良好な電流効率で基質の水素化反応が進行した。 一方で、電流密度が大きくなるにつれて電流効率の大幅な低下が確認された。これは、 電流密度が大きくなるにつれてカソード電位がより卑側にシフトし、水素発生が優勢に なったためであると考えられる。また、通電しない条件で電解液を循環させた場合は生 成物が全く得られなかったことから水素ガスのクロスオーバーによる化学的な水素化 反応は本実験系では起きていないと考えられる。それゆえに、電気化学的に不斉水素化 が進行していることが確認された。

次に不斉収率について考察する。0.8 mA cm⁻²の電流密度において不斉収率は極大値 を与えた。これまでにいくつかの研究グループにおいてキノリン環の電気化学的な吸着 挙動が調査されている^{35,36}。これらの研究によると初めはπ電子で電極上に平行に吸着 しており、電位を卑側にしていくにつれて電子的な反発が生じて立ち上がり始め、最終 的には脱離するといった報告をしている。不斉修飾剤として用いているシンコニジンも キノリン環を有していることから、キノリンと同様の吸着形態をとることが想定される。



Figure 4-13. Plausible adsorption and desorption behaviors of CD on the Pd electrocatalyst surface at various cathode potentials.

したがって、不斉修飾剤の吸脱着挙動を基に電流密度に対する不斉収率の依存性を次の ように仮説的に説明することができる。Figure 4·13 に示すように電流密度が低い場合 にはシンコニジンのキノリン部位が Pd 表面に対して平行にπ平面で吸着する。電流密 度が大きくなるにつれて電子反発によって立ち上がり始める。ところで、シンコニジン 種の不斉認識能に関して Rodríguez-García らは触媒表面から立ち上がったシンコニジ ン種(Figure 4·13, Raised CD)が高い不斉認識能を有することを報告している³⁷。つま り、この知見に基づけば中程度の電流密度においては理想的なキラル認識が行えると考 えられる。一方で、電流密度を大きくした場合には電極上のシンコニジンが脱離し始め るために不斉収率の低下を招いたと考えられる。つまり、シンコニジン種の吸着状態が 不斉認識能に大きく影響することが示唆された。

4.3.3. 不斉修飾剤の検討

次に、最適な不斉修飾剤を探索する目的で、不斉修飾剤の検討を行った。シンコナア ルカロイドの不斉修飾剤をベースとし、検討を実施した(Table 4·2)。不斉修飾剤を添 加しない場合にはラセミ体が得られるが、極めて良好な電流効率で反応が進行した (Entry 1)。次にシンコニン(CN)を用いた場合にはシンコニジン(CD)と比較して低い不 斉収率にとどまった(Entry3)。杉村らは化学的な不斉水素化において、CNを用いた場 合に CD を用いた場合よりも不斉収率が低下することを報告しており、PEM 型リアク ターを用いた電解不斉水素化の系においても同様の結果が得られた³⁸。ところで、CN を用いた場合に得られる生成物の立体が逆転しているのは、不斉修飾剤の 8,9 位の立体 の違いに起因していると考えられる。キニン(QN)を用いた場合、キノリン環部位にメト キシ基が存在しており、Pd 表面に対する吸着が阻害されるために低い不斉収率となっ た³⁸。α-Isocupreine(α-ICPN)を不斉修飾剤として用いた場合には良好な電流効率で反 応が進行したが、不斉収率は極めて低い値となった。キノリン環部位にヒドロキシ基を

 Table 4-2. Electrocatalytic asymmetric hydrogenation of PCA in a PEM reactor with various alkaloid modifiers^a

	HO,,, MeO	HO N N N N N N N N N N N N N N N N N N N	QQVM
Entry	Chiral modifier	Current efficiency ^{b} (%)	Optical yield ^b (%)
1	none	91	-
2	CD	87	44(<i>S</i>)
3	CN	78	19(<i>R</i>)
4	QN	65	13(<i>S</i>)
5	α-ICPN	80	4(R)
6	QQVM	30	3(<i>S</i>)

^{*a*}Reaction conditions: anode catalyst, Pt; cathode catalyst, Pd; charge passed, 0.5 F mol⁻¹; cell temperature, r.t.; concentration, 0.06 M in 1,4-dioxane; substrate solution, 5 mL; amount of BA addition, 1 eq. to PCA; amount of chiral modifier addition, 19 μmol; current density, 0.4 mA cm⁻²; flow rate of substrate solution, 1.25 mL min⁻¹; flow rate of hydrogen, 50 mL min⁻¹. For the pretreatment of Pd catalysts, 1,4-dioxane without PCA, BA and CD was provided to the cathodic chamber by a circulator pump and the potential of 0 V *vs*. RHE was applied for 1 h. ^{*b*}Current efficiency and optical yield were determined by chiral HPLC.

有していることから、QN と同様の理由で Pd 表面に多くの不斉修飾剤が吸着できない ために、不斉収率の低下を招いたと考えられる。また、キヌクリジン環部位が閉環構造 となっており、基質との水素結合において有利に働かなかったものと考えられる。最後 に、(S)-N-8-quinolinesulfonyl-(quinolin-4-yl)(8-vinylquinuclidin-2-yl)methanamine (QQVM)を用いると電流効率並びに不斉収率の双方が大幅に低下することが分かった。 QQVM はキノリン環を二つ有しており Pd 表面に対する吸着力は強いことが想定され る。しかしながら、不斉中心がかなり込み入っているために立体障害の影響で基質がア クセスしにくくなったと考えられる。

以上の検討結果より、PEM型リアクター中でのα-フェニル桂皮酸の電解不斉水素化 において試した不斉修飾剤の中ではCDが最適であることが明らかとなった。 ここで、CD の末端部位が水素化を受けているかどうかを確かめるために HPLC 分 析を実施したところ、添加した CD の約 25%が水素化されており、電流効率に換算す ると 6%程度であることが分かった。また、シンコニジンのキノリン環部位が水素化さ れた場合に Pd 表面へ吸着できなくなってしまうことが予想される。そこで、キノリン を基質に用いて同様の実験条件下で電解水素化を実施したところ原料回収であったこ とから PEM 型リアクター中で Pd を用いた場合にはキノリン環の核水素化は起こらな いことが分かった。

4.3.4. 基質汎用性の検討

本反応システムにおける基質汎用性の検討を行った。Table 4-3 に各種 α,β-不飽和カ ルボン酸について電解不斉水素化を行った結果を示す。

これらの結果を比較すると α 位のフェニル基が不斉認識する上で重要であることが 分かった。α 位のフェニル基とオレフィン部位はねじれの関係にあり、その立体的な因 子が不斉収率の向上に寄与しているものと考えられる。基質 3 を用いた場合には他の基 質と比較して還元されにくいために電流効率が低下した。一方で、電子供与基を導入し た基質 4 を用いた場合には炭素炭素二重結合部位の電子密度が大きいために還元され にくくなり、31%にまで電流効率が低下した。電子吸引基を導入した基質 5 では基質 4 と比較して電流効率は向上したが、基質 1 と比較して低い値にとどまった。これはトリ フルオロメチル基が立体障害となり、基質が触媒表面にアクセスしにくくなったことが 要因として考えられる。基質 5 を用いた場合に最大の不斉収率 51%が得られた。

以上まとめると、電子的な要因よりも立体的な要因が本系においては重要であること が示唆された。

112

Table 4-3. The current efficiency and enantioselectivity for the electrocatalytic asymmetric hydrogenation of various α,β -unsaturated acids in a PEM reactor^{*a*}



^{*a*}Reaction conditions: anode catalyst, Pt; cathode catalyst, Pd; charge passed, 0.5 F mol⁻¹; cell temperature, r.t.; concentration, 0.06 M in 1,4-dioxane; substrate solution, 5 mL; amount of BA addition, 1 eq. to substrate; amount of CD addition, 19 μ mol; current density, 0.4 mA cm⁻²; flow rate of substrate solution, 1.25 mL min⁻¹; flow rate of hydrogen, 50 mL min⁻¹. For the pretreatment of Pd catalysts, 1,4-dioxane without substrate, BA and CD was provided to the cathodic chamber by a circulator pump and the potential of 0 V *vs*. RHE was applied for 1 h. ^{*b*}Current efficiency and optical yield were determined by chiral HPLC. ^{*c*}Current efficiency and optical yield were determined by chiral GC. ^{*d*}Methyl esterification of the product was conducted before the analysis.

4.3.5. ラセミ化の有無の検討

次いで、本反応システムにおいて、生成物のラセミ化が起きているのかについて検討 した。高い選択性で生成物が得られたとしてもラセミ化するとキラリティーが失われて しまう。杉村らが報告している化学的な接触水素化を行い²⁹、得られた 70%ee のジフ ェニルプロパン酸を基質として用いて PEM 型リアクター中で電解不斉水素化を実施し た。電解後のサンプルをキラル HPLC により分析を行ったところ、水素化体の不斉収 率は 68%ee であったことから本実験の条件下ではラセミ化はほぼ起きていないと考え られる。したがって、電解水素化時に生成物の立体が決定され、電解反応中並びに分析 処理中においてはラセミ化は起こらないことが確認された。 4.3.6. アノード水電解プロセスの適用

最後に、実用化プロセスを見据えてアノード側に水電解を適用させた α-フェニル桂 皮酸の電解不斉水素化反応を実施した。これまでは対極であるアノードを擬似水素電極 とし、電解反応を実施してきたが、PEM 型リアクターの陽極反応はプロトンを放出す る反応であれば如何なるものも適用できる。とりわけ陽極での反応を水の電解酸化とす れば、水素ボンベも不要になり、より簡便で安全な反応システムとなる。この場合、ア ノード側に用いているカーボンプレートの燃焼が懸念されるため、Ti プレートに変更 し、電解不斉水素化反応を行った。定電流電解時の両極間電圧変化についても Figure 4-14 に示した。アノード側に水の電解酸化を適用させた場合、電流効率が 50%,不斉 収率はゼロに近い結果となった。これは、対極からの水の混入による基質と不斉修飾剤 との間での水素結合能の低下によるものと推察される。

そこで引き続き、反応場における水の影響を別途確かめるために、溶媒に水とジオキ サンの混合溶媒(水 2.5 vol.%)を用いて、本反応における最適条件で電解を実施した。そ の結果、電流効率・不斉収率の低下が確認され(c.e.: 65%, optical yield: 30%ee)、本反 応系においては水の混入が電解結果に悪影響を及ぼすことが分かった。したがって、本 反応系ではカソード側における水管理の徹底や水と混入しないような溶媒の選定等が 水電解を適用させる場合には求められる。

114

4.4. 結言

本章では、PEM 型リアクター中において α,β-不飽和カルボン酸の電解不斉水素化反応について検討を行った。

化学的な接触水素化と同様にベンジルアミンの添加が不斉収率向上に寄与すること が明らかとなった。また、不斉収率が電流密度に依存することが明らかとなった。これ は、カソード電位によって不斉修飾剤の吸着状態が変化するためであり、π吸着してい るシンコニジン種ではなく、電極触媒表面から立ち上がったシンコニジン種が高い不斉 認識能を有することが示唆された。

また、種々のシンコナアルカロイド不斉修飾剤を用いて検討を行ったところ、検討した た不斉修飾剤の中ではシンコニジンが最適であることが明らかとなった。

更に、基質の構造に反応性が大きく依存することが明らかとなり、電子的な要因よりも立体的な因子が不斉収率向上に大きく寄与することが示唆された。

最後に、水電解をアノード側に適用させた場合は対極から随伴する水の影響により電 流効率・不斉収率双方とも低下したため、水の影響を低減する工夫が必要であることが 明らかとなった。

- 4.5. 参考文献
- 1. FDA, <u>https://www.fda.gov/default.htm 2020年11</u>月アクセス
- 2. 伊藤拓水,安藤秀樹,半田宏,化学と生物, 2011, 49, 819.
- 3. キラル化学, 日本化学会編, 化学同人, 2013
- A. Miyashita, A. Yasuda, H. Takaya, K. Toriumi, T. Ito, T. Souchi, R. Noyori, J. Am. Chem. Soc., 1980, 102, 7932.
- T. Ohta, H. Takaya, M. Kitamura, K. Nagai, R. Noyori, J. Org. Chem., 1987, 52, 3174.
- 6. H.P. Yang, H. Wang, J.X. Lu, *Electrochem. Commun.*, 2015, 55, 18.
- 7. W. Tang, X. Zhang, Chem. Rev., 2003, 103, 3029.
- 8. C. Jäkel, R. Paciello, Chem. Rev., 2006, 106, 2912.
- 9. Gy. Szőllősi, B. Hermán, K. Felföldi, F. Fülöp, M. Bartók, *J. Mol. Catal. A: Chem.*,
 2008, 290, 54.
- 10. R. Sen, D. Saha, S. Koner, Catal. Lett., 2012, 142, 124.
- 11. S. Akabori, Y. Izumi, Y. Fujii, S. Sakurai, Nature, 1956, 178, 323.
- 12. 小林修,小山田秀和,固定化触媒のルネッサンス,2007.
- 13. Y. Izumi, M. Imaida, H. Fukawa, S. Akabori, Bull. Chem. Soc. Jpn., 1963, 36, 21.
- 14. Y. Orito, S. Imai, S. Niwa, N.G. Hung, *有機合成化学*, **1979**, *37*, 173.
- B. Behzadi, A. Vargas, D. Ferri, K. H. Ernst, A. Baiker, J. Phys. Chem. B, 2006, 110, 17082.
- 16. Ferri, D.; Bu"rgi, T. J. Am. Chem. Soc., 2001, 123, 12074.
- 17. Y. Nitta, Y. Ueda, T. Imanaka, Chem. Lett. 1994, 23, 1095.
- 18. T.Y. Kim, M. Yokota, T. Uchida, T. Sugimura, Catal. Lett., 2009, 131, 279.
- 19. Z. Makra, G. Szo"llo"si, Catal. Commun., 2014, 46, 113.

- 20. G. Szőllősi, B. Hermán, E. Szabados, F. Fülöp, M. Bartók, *J. Mol. Catal. A: Chem.*,
 2010, *333*, 28.
- 21. L. Horner, D. Degner, Tetrahedron Lett., 1968, 9, 5889.
- 22. D. Seebach, H.A. Oei, Angew. Chem., Int. Ed., 1975, 14, 634.
- K.L. Jensen, P.T. Franke, L.T. Nielsen, K. Daasbjerg, K.A. Jørgensen, Angew. Chem., Int. Ed., 2010, 49, 129.
- 24. Y. Kashiwagi, F. Kurashima, S. Chiba, J. Anzai, T. Osa, J.M. Bobbitt, *Chem. Commun.*, **2003**, *1*, 114.
- S. Assavapanumat, M. Ketkaew, A. Kuhn, C. Wattanakit, J. Am. Chem. Soc.,
 2019, 141, 18870.
- 26. G.A. Attard, A. Ahmadi, D.J. Jenkins, O. Hazzazi, P.B. Wells, K.G. Griffin, P. Johnston, J.E. Gillies, *ChemPhysChem*, **2003**, *4*, 123.
- 27. S. Abe, T. Nonaka, T. Fuchigami, J. Am. Chem. Soc. 1983, 105, 3630.
- 28. N. Schoo, H.-J. Schäfer, Liebigs Ann. Chem. 1993, 6, 601.
- T. Sugimura, T. Uchida, J. Watanabe, T. Kubota, Y. Okamoto, T. Misaki, T. Okuyama, J. Catal. 2009, 262, 57.
- 30. M.C. Fu, R. Shang, W.M. Cheng, Y. Fu, ACS Catal., 2016, 6, 2501.
- 31. Gy. Szóllősi, B. Hermán, F. Fülöp, M. Bartók, J. Catal., 2010, 276, 259.
- 32. Y. Nitta, Chem Lett, 1999, 28, 635.
- Nakai, K., T. Misaki, Y. OkamotoT. Sugimura, *Bull. Chem. Soc. Jpn.*, **2015**, *88*, 300.
- 34. F. Meemken, N. Maeda, K. Hungerbühler, A. Baiker, ACS Catal., 2012, 2, 464.
- S. Bordi, G. Papeschi, J. Electroanal. Chem. Interfacial Electrochem., 1969, 20, 297.

- 36. K. Motobayashi, R. Tomioka, T. Uchida, M. Osawa, Chem. Lett., 2015, 44, 770.
- L. Rodríguez-García, K. Hungerbühler, A. Baiker, F. Meemken, Catal. Today,
 2017, 283, 66.
- M. Nakatsuji, T. Misaki, Y. Okamoto, T. Sugimura, *Bull. Chem. Soc. Jpn.*, 2016, 89, 1187.

第5章

キラルならせんポリアミドを不斉源とする PEM型リアクター中でのイタコン酸 モノメチルの電解不斉水素化反応 第5章 キラルならせんポリアミドを不斉源とする PEM 型リアクター中でのイタコ

ン酸モノメチルの電解不斉水素化反応

5.1. 諸言

5.1.1. イタコン酸類の不斉水素化反応

イタコン酸類の不斉水素化反応は主に均一系触媒反応によって高エナンチオ選択的 に水素化体が得られる¹⁻³。例えば、Poklukar らは鉄錯体の不斉触媒を用いることで高 選択的に水素化体を得ている (Scheme 5-1)³。前章でも述べたように、不均一系反応に よって高エナンチオ選択的な反応が達成できればリサイクル性の観点から、更に有力な 合成プロセスとなる。



Scheme 5-1. Asymmetric hydrogenation of itaconic acid with homogeneous metal catalyst.

5.1.2. キラルらせんポリアミド修飾 Pt 反応場を用いた不斉水素化反応

Sharma らはキラルならせんポリアミド中に Pt を担持させた不斉反応場を用いて、 Ethyl 2-oxo-4-phenyl butylate の高エナンチオ選択的な不斉水素化に成功している (Scheme 5-2)⁴。種々のモノマーの組み合わせを検討しており、D-カンファー酸とヘキ サメチレンジアミンからなるキラルならせんポリアミドを用いた場合に高い選択性が 得られている。円二色性スペクトル測定により合成したキラルポリアミドはキラルなら せん構造となっていることを明らかにしており、その特殊な不斉反応場でカルボニル基 の不斉水素化が達成されているのは興味深い。



Scheme 5-2. Asymmetric hydrogenation of ethyl 2-oxo-4-phenyl butylate with helical chiral polyamide.

5.1.3. キラル修飾電極・キラル金属電極による不斉合成反応

不斉合成法の中でも不斉修飾剤を電極上に固定化する手法は、後処理の簡便さや反応 の繰り返し性能の観点から注目を集めている。前章でも触れたが、野中らは poly-Lvaline 修飾グラファイト電極を用いて、クマリン誘導体の電解不斉水素化を実施してい る⁵。一方で、電極自体にキラリティーを持たせるような開発も行われている。Attard らはキラルな単結晶面を利用した α-ケトエステルの化学的な不斉水素化反応を報告し ている⁶。更に、Kuhn らは金電極に対して高分子の界面活性剤を柱状に吸着させて、 界面活性剤と相互作用するキラル物質、塩化白金酸を加えて電着させることによりキラ ル分子をかたどった Pt 電極の作成に成功しており、微分パルスボンタンメトリー測定 からキラル認識能を有する電極であることも明らかにしている⁷。更に、このキラル電 極を電解不斉水素化反応に応用しており、アセトフェノンの不斉水素化において 13%ee で所望の水素化体が得られている。加えて、分子がキラルサイトへ吸着する時間を設け、 パルス電解の手法を組み合わせることで、91%ee にまで不斉収率を向上させることに 成功している⁹。 5.1.4. 本章の概要

本章では、不斉源を電極上に固定化させることで、より理想的な不斉反応場の構築が 可能になると着想し、Sharma らが報告しているキラルならせんポリアミドを不斉源と して採用した。モデル反応としてはイタコン酸モノメチルの電解不斉水素化反応を検討 し、キラルらせんポリアミドの担持量の検討や電解電位の検討、並びにモノマーの構造 を変えた場合における不斉収率への影響について調査した。更には Kuhn らが報告し ているパルス電解法にも着目し、本 PEM 電解においても不斉収率向上への寄与につい て検討を行った。 **5.2.** 実験及び実験操作

5.2.1. 装置

本章において用いた実験装置を以下に示す。

・ポテンシオスタット

HABF-501A、北斗電工

・送液用マイクロセラムポンプ

MSP101-00、山善株式会社

・電気化学測定アナライザー

ALS660E, BAS

・ガスクロマトグラフィー/ 質量分析

GCMS-QP2010、島津製作所 (カラム: CP-Sil 8 CB for Amines, Agilemt)

・高速液体クロマトグラフィー

LC-20AD、SPD-20A、 CTO-20 (カラム: OD-H, ダイセル)

• NMR

DRX500、Bruker

 $\cdot \ {\rm Zetasizer}$

NanoZS, Malvern

・紫外・可視(UV・Vis)分光測定

UV-1800、島津製作所

Circular Dichroic Polarimeter

J-725、JASCO

・FT-IR 装置

IR Affinity-1、Shimazu

・ポータブル型 pH メータ

D-71、HORIBA

- ・実験用遊星回転ポットミル
 - LP-1、伊藤製作所
- ・ホットプレス機

MEA 製作用、株式会社ミックラボ

5.2.2. 試薬

本章において、目的とする反応及び、分析時に用いた試薬を以下に記す。

・反応基質・分析に使用した試薬

Monomethyl itaconate 東京化成工業

Ethanol 関東化学

Hexane 関東化学

2-Propanol 関東化学

Trifluoroacetic acid 東京化成工業

・溶媒

Dichloromethane 関東化学

・キラルらせんポリアミドの合成に用いた試薬

D-(+)-Camphoric Acid 東京化成工業
1,6-Diaminohexane 東京化成工業
Thionyl Chloride 東京化成工業
Sodium Hydroxide 関東化学

Dehydrated toluene 関東化学

Anhydrous hexane 東京化成工業

Buffer Solution pH6.86 ASONE

Buffer Solution pH9.18 ASONE

・MEA 製作にあたり、用いた試薬・材料

燃料電池用触媒、TEC10E50E (Pt 46.0 wt.%)、田中貴金属株式会社

燃料電池用触媒、TECPd(ONLY)30E (Pd 29 wt.%)、田中貴金属株式会社

(カーボン担体はすべてケッチェンブラック EC300J)

Nafion® perfluorinated membrane、 Nafion® NRE 212、 SIGMA - ALDRICH

Nafion[®] perfluorinated resin solution (5 wt.% in mixture of lower aliphatic and

water) Nafion® DE 521、SIGMA - ALDRICH

1-Propanol 東京化成工業

Carbon paper、GLD39BC、SIGRACET

5.2.3. 電極·膜接合体(MEA)作製方法

MEA の作成方法を以下に示す。本研究では貴金属触媒として Pt(46.0 wt.%)、Pd(29.0 wt.%)触媒を用いた。担体はカーボンの中でも比表面積の高いケッチェンブラック EC300Jを用いた。触媒担持量は 0.5 mg cm⁻²、Nafion とカーボンの比を 0.8 と設定した上で必要量の試薬を量り取り、触媒ペーストを作製した。以下に実験手順の詳細を示す。

まず、不斉源として用いたキラルらせんポリアミドの合成は、Sharma らにより報告 されている手順に従って行った⁴。D-カンファー酸3gと脱水ヘキサン 20 mLを量り 取り、三口フラスコに加えた。アレーン冷却管を装着した還流装置を組み立て、その装 置内を乾燥アルゴンガスで置換し水分を除去した後に、三口フラスコの枝の部分から塩 化チオニル 20 mL を素早く加え、オイルバス中で 80℃の温度で加熱還流を 24 時間行 った。還流中はアレーン冷却管の上部にアルゴンガスを充填した風船でキャップをする ことによりアルゴンガス雰囲気を維持した。還流操作終了後、アルカリトラップを備え 付けたエバポレーターを用いて反応残留物を留去することによりジクロリド体を得た (収率85%)。得られたジクロリドの少量を速やかにメタノールに溶解させてエステル化 し、GC-MS で単一の生成物が得られていることを確認した。次に、得られたジクロリ ド1gを無水トルエン15mLに溶解させた。また、ヘキサメチレンジアミン(pキシリ レンジアミン)1 当量を水酸化ナトリウムにより pH 11 に調製した水溶液 15 mL 中に 溶解させた。これらの溶液を室温化においてマグネチックスターラーによって、100 mL ビーカー中で撹拌することにより界面縮合重合反応を行った。界面重縮合時反応前は有 機相が褐色になっていたのに対して反応後は水相側が黄色を呈する様子が確認された。 トルエン、ヘキサン及びジエチルエーテルで水相側を洗浄後、溶媒をエバポレーターに より留去し、ポリアミドを得た。得られたポリアミドを少量のメタノールに溶解し、シ リカゲルを充填したカラム内に流通し、脱塩操作を行った。得られたポリアミドについ て、NMR 測定から所望のポリマーが得られていることを確認した。水 1~1.5g にポリ アミドを溶解させて触媒ペースト中に導入した。 それ以降の MEA 作成手順は第二章と 同様である。

5.2.4. 分子量測定

Zetasizer NanoZS(Malvern)を用いて静的光散乱法により合成したキラルらせんポ リアミドの分子量を測定した。粒子による散乱光強度は、粒子の重量平均分子量と粒子濃 度の積に比例することが知られている。メタノールを溶媒に用いて 1gL¹~4gL¹のサ ンプル濃度の散乱光強度を一定の角度で測定し、標準物質であるトルエンと比較するこ とによりデバイプロットを得た。測定に用いるメタノールはメンブレンフィルターによ り微細な塵等を取り除いたものを使用し、調製したサンプルは1日放置したものを測定 に用いた。得られたデバイプロットの直線を外挿した切片の値から、キラルらせんポリ アミドの分子量を概算した。

5.2.5. FT-IR 測定

IR Affinity-1(Shimazu)を用いて FT-IR 測定を行い、合成したキラルらせんポリアミ ドのキャラクタリゼーションを行った。KBr とサンプルの割合が 100:1 となるように 混合し、乳鉢で十分時間すりつぶすことにより均一な粉体を得た。KBr のみでバッグラ ウンド測定を行った後にキラルらせんポリアミドを含むサンプルに変更し、測定するこ とでキラルらせんポリアミド中の官能基を評価した。

5.2.6. UV・CD 測定

UV・CD スペクトル測定により、合成したキラルらせんポリアミドの構造を解析した。UV スペクトル測定は UV-Vis-NI(Shimazu)を用いて行った。サンプル濃度は純水中に 0.03 g L⁻¹ となるように調整したものを測定した。また、CD スペクトル測定は Circular Dichroic Polarimeter(JASCO)を用いて行い、サンプルは純水中に溶解し 5 mg L⁻¹とした。

5.2.7. 電解水素化

Figure 5-1 に実験概要図を示す。まず、アノード側に加湿水素を、カソード側には加 湿窒素を流通させて1時間ほどリアクター内の膜を加湿した。その後、シリンジポンプ (Kd science)を用いて、ジクロロメタンに溶解させたイタコン酸モノメチルをカソード 側に流通させて、定電圧電解により電解水素化を行った。カソード側で副反応として発 生した水素は系外に排出した。本検討ではアノード側に加湿水素を流通させており、水 素電極兼擬似参照極としての機能をアノードに兼備させることができる。



Figure 5-1. Schematic image of a PEM reactor assembly using circulation-flow operation for electrocatalytic hydrogenation of monomethyl itaconate.

3.2.8. 電解生成物の分析

電解水素化後の試料はキラル HPLC(OD-H カラム)により定量を行い、生成物の不斉 収率並びに電流効率を算出した。検出波長は 214 nm とし移動相(hexane/2-propanol/ trifluoroacetic acid = 450/50/0.1)は 0.5 mL min⁻¹で流した。また、試料の定性分析とし て GC-MS による分析も行い、副生成物の有無についての確認も併せて行った。

3.2.9. 電気化学測定

まず、アノード側に加湿水素を、カソード側には加湿窒素を流通させて1時間ほどリ アクター内の膜を加湿した。加湿操作後、交流インピーダンス測定を下記の条件で行い、 Nafion[®]膜の抵抗を見積もった。

交流インピーダンス測定条件

- ・初期電位:-0.1 V
- ・周波数: 0.1~100000 Hz
- ・振幅: 0.005 V

得られた Bode 線図を Nyquist Plot に変換して高周波側の切片から膜抵抗を算出した。この値をリニアスイープボルタンメトリー測定時の IR 補正に用いた。等価回路は燃料電池の評価に用いる回路と同じものを用いた。具体的には抵抗成分一つに対して抵抗と電気二重層を並列に組み合わせた回路を直列につないだ回路となる。得られた直列成分の抵抗値を膜抵抗成分とし、IR 補正を行った。リニアスイープボルタンメトリー測定についても加湿水素・加湿窒素を1時間流通後、基質をカソード側に20分間流通させてから実施した。

5.3. 結果および考察

5.3.1. キラルらせんポリアミドのキャラクタリゼーション

まず初めに、合成したキラルらせんポリアミドのキャラクタリゼーションを行った。 Zetasizer により作成した Debye plot を以下の Figure 5-2 に示す。得られた Debye plot の直線を外挿した切片の値から、合成したキラルらせんポリアミドの分子量をそれぞれ 概算した。ヘキサメチレンジアミンを骨格に有するキラルらせんポリアミドの分子量は 18600 g mol⁻¹ であり、*p*-キシリレンジアミンを骨格に有するキラルらせんポリアミド の分子量は 36900 g mol⁻¹と概算された。加えて、どちらのキラルポリアミドに関して も、第二ビリアル係数の値が正であることからメタノール中に分散していることが確認 された。



Figure 5-2. Debye plots for light scattering of helical chiral polyamides in methanol.

続いて、UV スペクトル(サンプル濃度:0.03gL⁻¹)並びに CD スペクトル(サンプル濃度:5 mgL⁻¹)測定を実施した(Figure 5-3)。合成したキラルらせんポリアミド中にはア ミド結合が存在し、アミド結合由来の吸収が確認できると考えた。CD スペクトルの縦 軸に関しては得られた楕円率をモル楕円率へと変換した。どちらのキラルポリアミドに ついても、UV スペクトル中においてアミド結合に由来する吸収ピークが 190~230 nm 付近に観測された。また、CD スペクトルにおいて、UV 吸収と同様の吸収帯に対応し た波長領域に負のコットン効果が観測された。タンパク質について α-helix 構造を取る 場合にこの波長領域に負のコットン効果がみられることが知られている%したがって、 合成したキラルポリアミドはらせん構造を有していることが示唆された。



Figure 5-3. (a) UV-Vis spectra of chiral polyamides in deionized water (b) CD spectra of chiral polyamides in deionized water.

続いて、FT-IR 測定結果を以下に示す(Figure 5-4)。合成によって得られたキラルポ リアミドとそれに対応するモノマーの測定結果を比較して、キラルポリアミドではアミ ド結合特有のピーク(1540 cm⁻¹, 1640 cm⁻¹)がみられることから、アミド結合が形成され ていることが伺える。



Figure 5-4. FT-IR spectra of helical chiral polyamides and corresponding monomers.

次に、得られたキラルポリアミドについて 1H-NMR 測定を行い、所望のポリアミド が得られていることを確認した。帰属の際には Sharma らの報告を基に行った。以下に それぞれの NMR チャートを示す(Figure 5-5)。それぞれのキラルらせんポリアミドに ついて、プロトン数の一致が確認されたことから、合成が成功したものと考えられる。

以上の、キャラクタリゼーションから所望のらせん構造を有するキラルポリアミドが 合成できたものと結論付けた。



Figure 5-5. NMR charts for helical chiral polyamides.

5.3.2. キラルポリアミド修飾 Pd を用いたイタコン酸モノメチルの電解不斉水素化反応 合成したキラルらせんポリアミドを電極上に担持させることにより不斉反応場を構 築し、イタコン酸モノメチルの電解不斉水素化反応の検討を行った。ここでは電解時の 電位並びにキラルらせんポリアミドの担持量を変化させたときの不斉収率・電流効率を 調査した。初めに、ヘキサメチレンジアミン骨格を有するキラルらせんポリアミドにつ いて検討した結果を以下に示す(Figure 5-6)。どの条件においても良好な電流効率で反 応が進行した。まず電位を変化させた場合の選択性の違いについて考察する。全体の傾 向として貴側の電位で電解を行った方が高い不斉収率が得られている。これは低いエネ ルギーで電解を実施したことに相当し、不斉反応場を崩すことなく、不斉反応場が安定 した状態で水素化が進行したことに起因していると考えられる。電気化学的な不斉水素 化反応において、基質に光学活性アルコールエステルを用いた場合に貴側な電位ほど高



Figure 5-6. Electrocatalytic asymmetric hydrogenation of monomethyl itaconate with various amount of helical chiral polyamide in a PEM reactor. Experimental condition: anode, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); cathode, Pd (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); coulomb number, 50 C; constant potential, including IR loss; cell temperature, r.t.; concentration, 4.3 M CH₂Cl₂; flow rate of substrate, 0.25 mL min⁻¹; flow rate of hydrogen, 100 mL min⁻¹. Current efficiency and optical yield were determined by chiral HPLC.

い不斉収率が得られている報告例がある¹⁰。更にはシンコニジン共存下で銅ナノ粒子電 極を用いて a-ケトエステルの不斉水素化を電気化学的に行った場合にも、より貴な電 解電位で高い不斉収率が得られている¹¹。

次にキラルらせんポリアミドの担持量を変化させた場合の影響について考察する。キ ラルらせんポリアミドを 8 mg 担持させた場合には低い不斉収率となった。一方で 14 mg 担持させた場合に 23%ee と最も高い不斉収率が得られた。担持量が多い 20 mg で は不斉収率が低下した。これはキラルらせんポリアミドの担持量が多すぎると不斉認識 サイトが込み合ってしまい、不斉認識が上手くいかなかったためであると考えられる。 Fogassy らは金属表面に対して不斉修飾剤を吸着させて、不斉水素化反応の検討をしてお り、不斉源の導入量を検討した報告例を参照すると不斉源が多すぎると不斉収率が低下 する傾向が確認されている¹²。また、野中らもグラファイト電極上に poly-L-valine を 多く修飾した場合に不斉収率が低下することを報告している¹³。

続いて、p・キシリレンジアミン骨格を有するキラルらせんポリアミドを用いて電解不 斉水素化を実施した結果を以下に示す(Figure 5-7)。先の検討結果から、-20 mV vs.RHE の電位で定電圧電解を行った。電流効率についてはキラルらせんポリアミドの担持量に 関係なく良好であった。ジアミン骨格に芳香環を導入することで金属触媒との相互作用 による不斉認識能の向上を試みた。しかしながら、担持量に関わらず、10%ee 程度の不 斉収率で目的の水素化体が得られた。Sharma らはジアミンモノマーに関して炭素数の 検討を行っており、炭素数が短い場合に不斉収率が低下することを報告している⁴。つ まり、ある程度の長さの炭素鎖が不斉認識には必要であることが本検討結果からも示唆 された。以降は、比較的良好な不斉収率が得られたへキサメチレンジアミン骨格を有す るキラルらせんポリアミドについて、詳細な考察を行った。

134



Figure 5-7. Electrocatalytic asymmetric hydrogenation of monomethyl itaconate with various amount of helical chiral polyamide in a PEM reactor. Experimental condition: anode, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); cathode, Pd (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); coulomb number, 50 C; constant potential, -20 mV *vs*.RHE(including IR loss); cell temperature, r.t.; concentration, 4.3 M CH₂Cl₂; flow rate of substrate, 0.25 mL min⁻¹; flow rate of hydrogen, 100 mL min⁻¹. Current efficiency and optical yield were determined by chiral HPLC.

次にキラルらせんポリアミドのキラルモノマーユニットと Pd 触媒との物質量の関係 を知るために、不斉点の数を算出した(Table 5-1)。測定した分子量からおおよそポリマ ーは 67 量体であることが概算された。キラルらせんポリアミドの質量を分子量で除し、 67 倍することにより求めた。Pd は電極上に 2 mg 担持されており、その物質量は 1.88 ×10⁻⁵ mol である。各電極のキラルらせんポリアミドが対極側から随伴してくる水によ って幾分かリーチングすることを考慮すると Pd の物質量以上のキラルらせんポリアミ ドが不斉収率の向上には必要であることが分かる。

Chiral polyamide amount /mg	Number of chiral unit in polyamide ^{<i>a</i>} $/(\times 10^{-5} \text{ mol})$
8	2.88
14	5.04
20	7.18

Table 5-1. The number of chiral units in helical chiral polyamide

^{*a*} Chiral unit molar in helical chiral polyamide = (Chiral polyamide amount × Number of chiral unit) / Molecular weight.

次に本反応系において、様々な量でキラルらせんポリアミドを担持させた電極を用い てリニアスイープボルタンメトリー測定を実施した(Figure 5-8)。キラルらせんポリア ミドが Pd 電極表面に被覆されている場合は抵抗として作用するため、電位に対して引 くことのできる電流値が低下することが予想される。ここから、被覆がどの程度されて いるのか知ることが可能である。リニアスイープボルタンメトリー測定の結果より電流 値の抑えられ方に、キラルらせんポリアミドの担持量に応じて顕著な違いがみられた。 キラルらせんポリアミドを 8 mg 担持させた電極とそれ以外のものとで比較すると、多 くのキラルらせんポリアミドを担持させた方が電流値は大幅に抑えられていることが わかる。



Figure 5-8. Linear sweep voltammograms obtained with monomethyl itaconate in dichloromethane at various cathode catalysts: scan rate, 1 mV s⁻¹; cell temperature, r.t.; concentration, 4.3 M CH₂Cl₂; flow rate of substrate, 0.25 mL min⁻¹; flow rate of hydrogen, 100 mL min⁻¹.

以上の検討結果に加え、単純な物理混合でキラルらせんポリアミドを添加しているこ とからも、比較的多くのキラルらせんポリアミドが不斉認識には必要であると結論付け られた。

5.3.3. パルス電解不斉水素化

Kuhn らは非不斉水素化反応の進行を抑制することを目的とし、基質の不斉点への吸 着時間を設けるために、電解の間にインターバル(静止時間)を置くパルス電解を採用 することで不斉収率の向上に成功している⁷。本反応系においても同様に、不斉収率の 向上が期待されると考え、パルス電解による不斉水素化を検討した(Table 5-2)。定電圧 電解を開始する前に開放電位(OCP: Open Circuit Potential)を測定し、得られた開放電 位と-20 mV vs.RHE との間で行き来をするようなプログラムを組んで、パルス電解を

Entry	Potential / mV	Coulomb number / C	(Pulse / relaxation time) / s	Current efficiency ^b (%)	Optical yield ^b (%ee)
1	-20	50	-	>99	23.4
2	+196 / -20	40	2 / 10	>99	21.4
3	+256 / -20	50	6 / 30	>99	27.3
4	+186 / -20	30	10 / 60	>99	28.4

Table 5-2. Pulse electrocatalytic asymmetric hydrogenation of monomethyl itaconate in a

 PEM reactor with helical chiral polyamide

^{*a*}Reaction conditions: anode catalyst, Pt; cathode catalyst, Pd; cell temperature, r.t.; concentration, 4.3 M in dichloromethane; substrate solution, 5 mL; flow rate of substrate solution, 0.25 mL min⁻¹; flow rate of hydrogen, 100 mL min⁻¹. ^{*b*}Current efficiency and optical yield were determined by chiral HPLC.

まず、電流効率については水素発生を伴うことなく極めて良好であった。また、GC-MS分析によって副生成物は検出されなかった。一方で、不斉収率については静止時間 (Relaxation time)を長くすることで不斉収率の向上が確認された。これは、電解によっ て生成物が生じた後に静止時間を設けることによってバルク中の基質が不斉認識サイ トに吸着し反応が進行するため、不斉収率が向上したものと考えられる。
5.3.4. アノード水電解プロセスの適用

最後に、実用化プロセスを見据えてアノード側に水電解を適用させたイタコン酸モノ メチルの電解不斉水素化反応を実施した。これまでは対極であるアノードを擬似水素電 極とし、電解反応を実施してきたが、PEM型リアクターの陽極反応はプロトンを放出 する反応であれば如何なるものも適用できる。とりわけ陽極での反応を水の電解酸化と すれば、水素ボンベも不要になり、より簡便で安全な反応システムとなる。そこで引き 続き、イタコン酸モノメチルを基質とし、対極反応を水の電解酸化とした場合の電解水 素化を試みた。この場合、アノード側に用いているカーボンプレートの燃焼が懸念され るため、Tiプレートに変更し、電解不斉水素化反応を行った。ここでは Nafion 膜を伸 ばして外部から Ag/AgCl 電極を用いて電位を制御した。電位は Nafion 膜の pH から変 換することで RHE 基準に変換した¹⁴。その結果を Scheme 5・3 に示す。アノード側に 水の電解酸化を適用させた場合において、不斉収率・電流効率双方とも低下する結果と なった。これは不斉源であるキラルポリマーが水溶性であり、対極から随伴してきた水 によって幾分か溶解したことが要因であると考えられる。したがって、本反応系におい ては、カソード室の厳密な水管理を行う必要があり、電極の親疎水性や電極構造などを さらに最適化していく必要があることが分かった。



Scheme 5-3. Electrocatalytic asymmetric hydrogenation of monomethyl itaconate with water oxidation reaction in a PEM reactor. Experimental condition: anode, Pt (loading amount was 0.5 mg cm⁻²); cathode, Pd (loading amount was 0.5 mg cm⁻²) with helical chiral polyamide (14 mg); cell temperature, r.t.; flow rate of substrate solution, 0.25 mL min⁻¹; flow rate of 1M H₂SO₄ aq., 0.25 mL min⁻¹; coulomb number, 50 C. Current efficiency and optical yield were determined by chiral HPLC.

5.4. 結言

Sharma らが報告しているキラルならせんポリアミドを PEM 型リアクター中の電極 上に固定化させてイタコン酸モノメチルの電解不斉水素化を検討した結果、最大 28%ee の不斉収率で目的物を得ることに成功した。電極上に担持させるキラルらせんポリアミ ドの量や電解電位に大きく依存することが明らかとなった。具体的には、中程度のキラ ルらせんポリアミド担持量かつ貴な電位で電解を実施した場合に良好な不斉収率が得 られた。

また、パルス電解を導入することで不斉収率の向上が確認され、不斉反応場への基質 吸着のための時間を設けることが重要な要件であることが示唆された。

更に、水電解をアノード側に適用させた場合にはキラル源が水溶性であることから、 水の混入に対する工夫が必要であることが分かった。

- 5.5. 参考文献
- 1. G. Poklukar, M. Stephan, B. Mohara, Adv. Synth. Catal7. 2018, 360, 2566.
- K. Huang, X. Zhang, T. J. Emge, G. Hou, B. Cao, X. Zhang, *Chem. Commun.*, 2010, 46, 8555.
- O. M. Demchuk, D. Arlt, R. Jasińskidan, K. M. Pietrusiewicz, *J. Phys. Org. Chem.*, 2012, *25*, 1006.
- 4. R. K. Sharma and P. Sharma, *ChemistrySelect*, 2017, 2, 513.
- 5. S. Abe, T. Nonaka, T. Fuchigami, J. Am. Chem. Soc. 1983, 105, 3630.
- G.A. Attard, A. Ahmadi, D.J. Jenkins, O. Hazzazi, P.B. Wells, K.G. Griffin, P. Johnston, J.E. Gillies, *ChemPhysChem*, 2003, 4, 123.
- T. Yutthalekha, C. Wattanakit, V. Lapeyre, S. Nokbin, C. Warakulwit, J. Limtrakul,
 A.Kuhn, *Nat. Commun.*, 2016, 7, 12678.
- C. Wattanakit, T. Yutthalekha, S. Asssavapanumat, V. Lapeyre, A. Kuhn, Nat. Commun., 2017, 8, 2087.
- 9. N. J. Greenfield, Nat. Protoc., 2006, 1, 2876.
- T. Nonaka, M. Ito, T. Fuchigami, *Rep. Asahi Glass Founf. Ind. Technol.*, **1978**, *34*, 227.
- 11. H. P. Yang, H. Wang, J. X. Lu, *Electrochemistry Communications*, 2015, 55, 18.
- G. Fogassy, A. Tungler, A. Lévai, Journal of Molecular Catalysis A: Chemical, 2003, 192, 189.
- 13. S. Abe, T. Nonaka, T. Fuchigami, J. Am. Chem. Soc. 1983, 105, 3630.
- 14. T. Iwasaki, Y. Masuda, H. Ogihara, I. Yamanaka, *Electrocatalysis*, 2018, 9, 236.

第6章

総括

エネルギーを大量に消費する高温高圧プロセスに代わる革新的な生産プロセスの構築を念頭に、本研究では固体高分子型燃料電池に採用されている PEM 型リアクターを 用いた種々の電解水素化反応について検討を行った。これまでに、PEM 型リアクター を用いたバルク製品並びにファインケミカルズ製品の合成が実用化された例は皆無で ある。そこで、本論文では実用化を意識した種々の水素化反応をモデルに選定し、それ らに対する基礎的な反応の検討を行った。以下に、各章で検討した内容を総括する。

第二章では有機ハイドライド合成を指向したトルエンの電解水素化反応について検 討を行った。貴金属触媒種によって核水素化反応の電流効率やメチルシクロヘキサン選 択性に違いがみられた。検討した触媒の中では PtRu 合金触媒を用いた場合に部分水素 化体の生成を抑制しながら、高効率でトルエンをメチルシクロヘキサンへと変換可能で あることを明らかにした。また、反応機構としては Pt と Ru それぞれに役割があると 考えられ、Pt サイトは活性吸着水素の効率的な生成を担っており、Ru サイトがトルエ ンの強吸着を担い、それぞれの金属の相乗効果によって効率的な核水素化が達成できて いると結論付けられた。

第三章では第二章で得られた知見を基に、安息香酸の選択的核水素化反応の検討を行った。各種金属触媒を用いて電気化学測定並びにマクロ電解を実施したところ、PtRu 合金触媒が最適であることが明らかとなった。また、常温常圧といった温和な反応条件 で電解水素化が進行し、カルボキシル基の水素化を併発することなく所望の核水素化体 が得られることを明らかにした。更に、種々の置換基を有する安息香酸類についても同 様に検討を行い、反応性が置換基サイズに依存することを見出した。

第四章では α-フェニル桂皮酸類の電解不斉水素化反応について検討を行った。本検 討においては電流密度を増加させていくに従い、水素発生が優勢となり反応の電流効率

が低下していく傾向が確認された。一方で、不斉収率は中程度の電位で極大値(50%ee) をとり、さらに電解時の電位が卑側に大きくなると不斉収率が減少する結果となった。 既往の研究知見に基づき、これらは不斉修飾剤として加えられたシンコニジンの吸着状 態が電位に対して変化した結果であることが示唆された。加えて、種々の不斉修飾剤の 検討を行った結果、シンコニジンを用いた場合に最大の不斉収率・電流効率を与えるこ とを明らかにした。また、様々な置換基を有する桂皮酸類を基質に用いて検討を行った ところ、α位にフェニル基を有している基質において、良好な不斉収率で反応が進行す ることがわかった。また、不斉収率の向上においては、基質の電子的な効果よりも立体 的な効果が重要であることも示唆された。

第五章では Sharma らが報告しているキラルならせんポリアミドを電極上に担持さ せることで不斉反応場を構築し、イタコン酸モノメチルの電解不斉水素化反応の検討を 行った。電極上に担持させるキラルらせんポリアミドの担持量や電解時の電位によって 大きく不斉収率が変化することを見出した。良好な不斉収率で反応を進行させるために は、キラルらせんポリアミドの担持量には適量が存在し、電位はより貴な電位が好まし いことが分かった。また、パルス電解を導入することで不斉収率の向上が確認され、不 斉反応場への基質吸着のための時間を設けることが重要な要件であることが示唆され た。

以上、エネルギーを大量に消費する高温高圧プロセスに代わる革新的な生産プロセス の構築を念頭に、本論文では PEM 型リアクター中において実用化を意識した種々の水 素化反応をモデルに選定し、それらに対する基礎的な反応の検討を行った。その結果、 芳香族化合物の電解核水素化反応並びに不飽和カルボン酸の電解不斉水素化反応への 適用性が検証された。

しかしながら、PEM 型リアクターを用いた有機合成反応にもまだまだ改善の余地が ある。ファインケミカルズ合成を行う場合において選択性をどのように発現させるかは

重要なポイントでもある。複数の置換基を有する化合物の一部分だけを反応させて目的 分子に変換することも求められる。本論文中で検討した反応の中には、電位の制御によ って反応性を制御できるものもあるが、かたや反応速度を上げたい場合には選択性が落 ちてしまうケースも多い。それらを改善するためには、多元系の金属触媒を用いて各々 の金属に役割を付与することが有効であるものと考えられる。また、金属触媒の種類に よって変換できる置換基に依存性も見られることから、目的の反応に応じて触媒種を変 えることも選択性を発現させるための有効な手段と言える。一方で、Nafion®膜を隔膜 に用いた電解反応では反応系中への水の混入は避けられず、水を嫌う反応には適さない。 水の混入が負の影響を与える場合には徹底的な水管理や電極構造の最適化が求められ る。更には、酸性雰囲気に弱い化合物の取り扱いも難しい。そのため、本システムを適 用できる反応を拡充するためには、アニオン交換膜等を用いた電解合成にも展開してい くことが重要であると考えられる。

本研究のような基礎研究はもとより、生産プロセス開発に向けた大型化研究について も並行して進めることで、近い将来、PEM 電解技術が実際の工業プロセスに導入され ることを切に願う次第である。

社会貢献性・事業性

ここからは本 PEM 電解技術が実用化された場合において社会に対してどのような貢献ができるのか、その展望について述べたいと思う。Figure 6-1 に PEM 電解技術導入による社会貢献性について纏めた。



Figure 6-1. Contribution to society by introducing PEM electrolysis technology.

第一章において前述したように、近年、地球温暖化の影響を受けて温室効果ガスの排 出量を減らす目標が掲げられている。この目標を達成するためには抜本的な革新的技術 の開発が各産業に求められる。各産業におけるエネルギー消費の内訳のうち、化学産業 の割合が多くを占めており、これは化学工業プロセスにおいて高温高圧プロセスによっ て多量の温室効果ガスを大気中に排出していることを表している。つまり、現在のエネ ルギーを多く消費する化学工業プロセスを他の環境調和型なプロセスへと置き換えて いくことで温室効果ガス排出低減に大きく貢献することが可能となる。この問題を解決 するものとして常温常圧で反応を進行させることのできる有機電解合成技術が挙げら れる。一方で、エネルギー産業においては火力発電を主流としており、CO2排出を伴わ ない再生可能エネルギーを大量に導入していくことが求められている。双方の産業の懸 け橋となる技術が PEM 電解である。PEM 電解技術は起動停止追従性に優れているこ とから変動電源である再生可能エネルギーとの親和性が高い。このような PEM 電解技 術が確立されれば、上述の理由から再生可能エネルギーの大量導入も期待される。PEM 電解による有機電解合成技術が化学工業に導入されている例は皆無であり、化学メーカ ーおよびエネルギーメーカーとしてこのようなブルーオーシャンの事業領域に進出す ることは、今後のメーカーの在り方にも多大な影響を与え、より一層環境調和を意識し た技術開発が進むことが予見される。以上の理由から、PEM 型リアクターを用いた電 解合成技術を工業プロセスに導入することによって、環境問題の解決並びに将来の再生 可能エネルギー利用を基軸とした社会創成に関連した技術を広める端緒となることが 期待される。近年、多くの企業において環境調和を意識したモノづくりへの転換が進め られつつあり、意識の高まりも感じられる。

ここまでに本 PEM 電解技術導入による社会貢献性について述べてきたが、以降にお いて、事業性について評価していく。まずは、PEM 電解技術を用いた化学品合成のビ ジネスモデルを Figure 6-2 に示す。化学産業とエネルギー産業の懸け橋となる PEM 電 解技術の導入は、安全かつ環境調和な化学品生産プロセスを構築するだけでなく、再生 可能エネルギー導入に基づく一極集中社会からの脱却にも貢献することが期待される。



Figure 6-2. Business model of chemical synthesis using PEM electrolysis technology.

そのため地方都市の再生化や都市部への人口密集を抑制することにも繋がり、社会構造の変革にも寄与し得る。

一方で、本 PEM 電解技術の競争相手は既往の化学プラントを用いた化学品製造ビジ ネスである。ここで、化学的な接触水素化プロセスをモデルとして比較検討することに する。まず、従来の化学プラントにおける水素化プロセスと PEM 電解プロセスそれぞ れのフローチャートを Figure 6-3 に示す。CO2排出のないクリーン水素利用を仮定し た場合の比較であるが、従来法では再生可能エネルギー由来の電力を用い水電解プラン トにおいて水素ガスを生産する。生産した水素ガスは水素タンク中に保存され、水素化 プラントに利用される。一方、本論文で提案している PEM 電解技術を導入した場合に は水の電解と原料の水素化を同時に行うことが可能であるため、従来法で必要であった 水素タンクや水素化プラントが不要となる。したがって、設備費を大幅に低減すること ができる。また、二章でも少し触れたが、水電解を組み合わせた場合に理論分解電圧が 1.23 V よりも低い値となり(トルエン電解の場合は 1.08 V)、エネルギー的にも効率的に なることが期待される。更に、初期の設備投資に関して、PEM 電解は固体高分子型燃 料電池技術に基づくものであり、反応器の構造設計を最初からする必要がなく、既に開 発されているものの構造をほぼそのまま転用できることからコスト削減に繋がる。



Figure 6-3. Flowchart of conventional hydrogenation system and PEM electrolysis system.

続いて、双方のビジネスの比較を行うために Strategy canvas を Figure 6-4 に示す。 併せて、考察した内容についても Table 6-1 に示す。



Figure 6-4. Strategy canvas for PEM electrolysis business.

	Eliminate	Reduce		Raise	Create	
Buisiness	Equipment cost	GHG (Greenhouse gas)	Running cost	Environmental harmony	Utilization of Renewable energy	Safety
PEM electrolysis	水電解と原料の 水素化を一つの リア た ター る る の で き 品 、 削減 可 に あ ら 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	水電好ンで 水電好した 水電が 水で なるため、 、 温出 出た 、の ガスの が 水 たった 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	電質をおいた。 解を想め、 に なっためる たのの し ま い っ い る ス た め る た の る た の る た の る 、 し い し 、 し い し 、 し い し 、 こ 、 こ 、 こ 、 こ 、 こ 、 こ 、 こ 、 こ る こ ろ こ ろ こ ろ こ ろ こ ろ こ ろ こ ろ こ ろ こ ろ こ ろ こ ろ こ ろ こ ろ る ろ た あ る る 、 た ち る る の の る る た あ る る た あ る る た あ る る 。 、 た ち る る の の て る こ る る を で る る の の て る こ の る る の 電 て る る の の る る の こ る る の の る る の こ る る の こ る る 。 の て る る の の る る の の る る る る る る る る る る る る る	温伴スリース 室わでーン、 したで反たっていた したででる にの める な あ の よ の て 、 反 た の 、 の よ の で 、 に た で の 、 の た 、 の 、 の の な あ の な あ の で 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の	反応器が小型で あり、起動停止 追従性に優れる ことからルギー の親和性が高い。	水す素る全し応生あ的立方こがとあがしすた除必ろとでなと成るながしすた除必にでならてるのようであらてるめよ須て、し副素合効の気がが率確る。
Conventional chemical plant	水電解のプラン トに加え、水素 ガスを貯蔵水る タンクと、シント が必要である。	水電解由来の水 素ガスを利用し た場合に限って、 温室効果ガスの 排出は起こらな い。	化反応属本で、 なかって、 したの無なを担いて、 したの無なられたという。 ないて、したの無なので、 ないので、	高温高圧での反応を要する場合には多くのエネルギーを消費することになる。	再力電素のでは、小水場なるので、水水場など、水水場など、したい、いたので、たちに、いたい、ので、たちに、いたい、ので、からに、いたい、したい、ので、ない、したい、したい、したい、したい、したい、したい、したい、したい、したい、した	水剤いし必た件い付えた年のに、 がした安全の温反特の にのしたのでのの にの に の は るた で に の は る た で る に で の に の に の に の に の に の に の に の に の の に の の の に の

Table 6-1. (Comparison	between	the conver	ntional	method	and th	nis method
--------------	------------	---------	------------	---------	--------	--------	------------

PEM 電解技術は水素化反応時のリスク低減や設備費用の大幅削減だけでなく、環境 調和性に配慮したプロセスになっていることが分かる。一方で、貴金属触媒のコストが 高いことから、コスト低減に関する技術開発が必要になることが課題として挙げられる。 燃料電池分野において、貴金属使用量の低減を目指した研究開発が活発に行われている ことから、燃料電池技術開発で得られた知見を PEM 電解技術にも転用することで社会 実装の促進が期待される。また、本電解装置は小型なものを想定しており、再生可能エ ネルギー由来の電力を利用したオンデマンド・オンサイトでの化学品の生産を指向して いる。

ここで化学品について分類すると、スペシャリティーズ、ファインケミカルズ、コモ ディティに大別することができる。本博士論文中で取り上げてきた電解水素化反応につ いて分類すると、トルエンの電解核水素化反応はコモディティに、それ以外の安息香酸 の電解核水素化反応並びに不飽和カルボン酸の電解不斉水素化反応はファインケミカ ルズに分類される。スペシャリティーズは差別化された化学品であり機能性材料等に用 いられるものを指す。また、ファインケミカルズは医農薬中間体など高付加価値の製品 群のことを指す。一方で、コモディティは汎用的な化学品を指し、安価なものが多い。 ところで、BASF 社が有機電解合成における生産性の目安を次のように定めている。コ モディティでは 10⁴~10⁶ t/year、ファインケミカルズでは 10²~10⁴ t/year の生産性を確 保できれば実用化される可能性が高いと明示している¹。コモディティに分類されるト ルエンの電解核水素化については水素貯蔵を指向した目的の水素化技術ではあるが、既 に工業化に向けた検討がされている。100 cm²の電極面積を用いて、商用化アルカリ水 電解と同等の電流密度(0.4 A cm²)でのトルエンの電解水素化に成功している(電流効 率:95%)^{2,3}。実面積は 3 m²級を想定している。これを基準として以下にファインケミ カルズの生産性についても考察する。

まず、安息香酸の電解核水素化反応においては、常温常圧下のもと高い電流効率で反

応を進行させることを目的としているため、生産性の観点については検討しきれていな い。安息香酸以外の置換基を導入したカルボン酸についてはそれらの溶解性の制約によ りジオキサンを溶媒として用いているが、ジオキサンを用いた場合には比較的水素発生 が起こりやすいため、電位をより卑側に設定した場合に電流効率の低下が懸念される。 したがって、安息香酸に限って言えば、より最適な溶媒の選定が必須であり、今後の課 題にもなっている。また、Figure 3-5 の Tafel slope から電流値を読み取ると 0 mV vs.RHE で約 0.01 A cm⁻²の電流密度であることが分かる。この場合の生産性について 評価する。電極面積の目標値を3m²と設定した場合に 0.01 A cm²の電流密度において 95%の電流効率で使用した電気が所望の水素化に使用されたと仮定すると年間フル稼 働した場合の換算で約1.9tが生産されることになる。当該技術では再生可能エネルギ ーを用いたオンデマンド・オンサイト合成を想定しているため常に電解を稼働するのは 難しい。稼働率 50%で計算するとおおよそ年間 1 t 程度の生産量となる。また、この生 産量について試薬の価格を基に限界利益を算出すると、約 1400 万円となる。ここで、 製品の製造に対してどの程度の電力を必要とするのかについて下式で計算する。下式で は、消費電力をW[kWh]、生産量をQ[kg/m²・h]、反応電子数n、極間電圧V、製品の 分子量を M、電流効率を CE としており、製品 1kg 製造するのに必要な電力、つまり 電力原単位fは

$$f = \frac{W[kWh]}{Q[kg/m^2 \cdot h]} = \frac{96500}{3600} \times \frac{n}{M} \times \frac{V}{CE} \times 10^2 \text{ [kWh/kg]}$$

のように表せる4。これまでに実装されている有機電解工業では3~30程度の値を示し、 わずかな電力消費量で高価な製品を多量に製造できていることを示している。例えば旭 化成のアジポニトリル合成ではfの値は2.9となっている4。極間電圧を1.6 V(3章 Figure 3-8より)、電流効率を95%と想定し、安息香酸の電解核水素化を上式に当ては めると2.1となった。したがって、かなり電力費を抑えられていることが分かる。また、 1kWhの電気料金を27円(全国家庭電気製品公正取引協議会で定めている価格)と設定 した場合に1kg生産するのに必要な電気代は56.7円であり1t分の生産を行った場合 には56,700円となる。限界利益に対して電気代は0.4%しかないことから、ランニング コストはかなり抑えられていることが分かる。一方で、BASFの目安と比較すると未だ 十分な生産性を持っているとは言い難いが、本技術のコンセプトとしては再生可能エネ ルギーを用いてオンデマンド・オンサイト生産で化学品を供給するものであることから、 一つの反応器ですべての生産量を賄う必要はない。つまり、その場で必要に応じた量の 化学品を生産できれば良い。

また、安息香酸類の水素化に関して *cis-trans* 体を含む生成物の場合には、医農薬品 の中間体として用いるために、より高純度品が求められ、必要に応じて誘導体化を行い、 晶析により純度を高める操作が加わることになる。一方で、香料生産などに用いる場合 は混合したものを使うことから必ずしも高純度である必要はないため、場合によっては 合成プロセスを短工程化することも可能である。

次に、電解不斉水素化反応について評価する。光学活性物質の生産を工業化する場合 には生産性のみならず、不斉収率の高さが非常に重要となる。光学活性物質を医農薬中 間体として利用する場合には高い光学純度が必要である。理想としては>99%eeである が、現状 α-フェニル桂皮酸類の電解不斉水素化では最大 50%ee、イタコン酸モノメチ ルの電解不斉水素化では最大 28%ee である。したがって、工業プロセスに導入した際 には晶析による高純度化工程が必須である。晶析工程を含める場合には必要な溶媒や極 めて細かいノウハウが必要となるだけでなく、コストまでもがその分増えてしまう。不 斉収率が低い場合、高純度化するのに必要な晶析回数も増えることから、可能な限り不 斉水素化反応を終えた時点で高い光学純度を有していることが好ましい。また、現状で は本論文中で検討している二種類の不斉水素化反応は電流値をかなり抑えた条件での 反応となっている。しかしながら、光学活性化合物は高付加価値なものである場合が多 いため、最終生成物の価値が高い場合には少量生産での工業化実装も不可能ではない。

以上より、今後の課題として反応の不斉収率を 70~80%ee にまで改善することが要求 される。そこから、反応速度を上げる必要があるが、反応速度を上げると不斉収率が低 下するといったトレードオフの関係になることが想定される。ただし、生成物の売り上 げが十分見込めるものであれば、生産量が少なくても必ずしも問題にはならない。フェ ニル桂皮酸の反応系においては比較的良好な不斉収率が得られており、こちらをモデル として生産速度を計算する。先の安息香酸の水素化と同様の条件(0.4 mA cm⁻², 電極面 積 3 m², 電流効率 95%, 年 50%稼働)で計算すると年間で 67kg と試算された。今回検 討した基質の水素化体のオーセンティックは市販されていないため、売上等をここで試 算することは難しいが、仮にラセミ体で概算してみる。1g あたりの限界利益は試薬の 値段を基にすると 2100 円であることから 1 億 4000 万の売り上げとなる。更に、光学 活性物質として生産することを考慮すれば更なる売り上げが見込まれる。

以上の考察から、安息香酸類の電解核水素化については、工業化することが十分に可 能であると考察された。また、電解不斉水素化反応については、生産性が低いものの製 品の価値が高いことから十分な収益を見込めることが分かった。ただし、医農薬品とし て用いる場合には高い光学純度が求められるため、更なる不斉収率の向上が必要であり、 併せて低コストで晶析可能なプロセスについても検討を進めることが求められる。

[参考文献]

1. O. Hammerich, H. Lund, Organic Electrochemistry, Fourth Edition.

- 2. 光島重徳, SIP(戦略的イノベーションプログラム) 終了報告書 有機ハイドライドを 用いた水素供給技術の開発, 2018.
- 3. 松岡孝司, 三好康太, 佐藤康司, The Electrochemical Society of Japan, 2020, 88, 287.
- 4. 三角照之, 藤本栄之助, *有合化*, **1981**, *39*, 535.

報文

本論文を構成する論文

 (1) <u>A. Fukazawa</u>, K. Takano, Y. Matsumura, K. Nagasawa, S. Mitsushima, M. Atobe, "Electrocatalytic Hydrogenation of Toluene Using a Proton Exchange Membrane Reactor: Influence of Catalyst Materials on Product Selectivity", *Bull. Chem. Soc. Jpn.*, 2018, *91*, 897.

(2) <u>A. Fukazawa</u>, K. Tanaka, Y. Hashimoto, Y. Sato, M. Atobe, "Electrocatalytic asymmetric hydrogenation of α,β -unsaturated acids in a PEM reactor with cinchonamodified palladium catalysts", *Electrochemistry communications*. **2020**, *115*, 106734.

参考論文

K. Takano, H. Tateno, Y. Matsumura, <u>A. Fukazawa</u>, T. Kashiwagi, K. Nakabayashi, K. Nagasawa, S. Mitsushima, M. Atobe, "Electrocatalytic Hydrogenation of Toluene Using a Proton Exchange Membrane Reactor", *Bull Chem. Soc. Jpn.*, **2016**, *89*, 1178.

(2) K. Takano, H. Tateno, Y. Matsumura, <u>A. Fukazawa</u>, T. Kashiwagi, K. Nakabayashi, K. Nagasawa, S. Mitsushima, M. Atobe, "Electrocatalytic Hydrogenation of o-Xylene in a PEM Reactor as a Study of a Model Reaction for Hydrogen Storage", *Chem. Lett.*, **2016**, *45*, 1437.

(3) <u>A. Fukazawa</u>, J. Minoshima, K. Tanaka, Y. Hashimoto, Y. Kobori, Y. Sato, M. Atobe, "A New Approach to Stereoselective Electrocatalytic Semihydrogenation of Alkynes to Z-Alkenes using a Proton-Exchange Membrane Reactor", *ACS Susutain. Chem. Eng.* **2019**, *7*, 11050.

(4) S. Nogami, K. Nagasawa, <u>A. Fukazawa</u>, K. Tanaka, S. Mitsushima, M. Atobe, "Highly Selective and Efficient Electrocatalytic Semihydrogenation of Diphenylacetylene in a PEM Reactor with Pt–Pd Alloy Cathode Catalysts", *J. Electrochem. Soc.*, 2020, 167, 155506.

(5) 跡部真人, <u>深澤 篤</u>, 信田尚毅, "固体高分子電解質電解技術が拓く新たな有機電解 合成プロセス", *触媒*, **2021**, *63*(3), *in press*.

学会発表

口頭発表

- <u>深澤篤</u>、高野拳、松村吉将、光島重徳、跡部真人、PEM リアクターを用いたトル エンの電解水素化反応の機構解明、第 39 回電解技術討論会-ソーダ工業技術討論 会-、山梨大学甲府キャンパス、2015 年 11 月 5-6 日.
- 2. <u>深澤篤</u>、高野拳、松村吉将、光島重徳、跡部真人、PEM リアクターを用いたトル エンの電解水素化における触媒の影響、第96日本化学会春季年会、同志社大学 京 田辺キャンパス、2016年3月24-27日.
- 3. <u>深澤篤</u>、 跡部真人、 橋本康嗣、 小堀良浩、 佐藤康司、PEM 型リアクターを用 いたイタコン酸モノメチルの電解不斉水素化反応の検討、電気化学会 85 回、東京 理科大学 葛飾キャンパス、2018 年 3 月 9-11 日.
- <u>A. Fukazawa</u>, K. Takano, Y. Matsumura, S. Mitsushima, M. Atobe, Electrocatalytic Hydrogenation of Toluene in a PEM Reactor as a Study of a Model Reaction for Hydrogen Storage, 233rd ECS Meeting, Washington State Convention Center, Seattle, the United States of America, May (2018).
- 5. <u>深澤篤</u>、 跡部真人、 橋本康嗣、 小堀良浩、 佐藤康司、PEM 型リアクターを用 いるイタコン酸モノメチルの電気化学的不斉水素化反応、第 75 回有機合成化学協 会関東支部シンポジウム、千葉大学、2018 年 5 月 20 日.
- 6. <u>深澤篤</u>、 跡部真人、 橋本康嗣、 小堀良浩、 佐藤康司、PEM 型リアクターを用 いたイタコン酸モノメチルの電解不斉水素化反応、第 42 回有機電子移動化学討論 会、浜松プレスタワー、2018 年 6 月 29 日.
- 7. <u>深澤篤</u>、 跡部真人、 橋本康嗣、 小堀良浩、 佐藤康司、PEM 型リアクターを用 いた電解不斉水素化反応、第 42 回電解技術討論会-ソーダ工業技術討論会-、横 浜国立大学 教育文化ホール、2018 年 11 月 21-22 日.
- ※澤篤、跡部真人、橋本康嗣、小堀良浩、佐藤康司、シンコニジンを不斉配位 子とする PEM 型リアクター中でのα-フェニル桂皮酸の電解不斉水素化反応、電気 化学会第 86 回大会、京都大学、2019 年 3 月 27-29 日.

- 9. <u>深澤篤</u>、 跡部真人、 橋本康嗣、 小堀良浩、 佐藤康司、PEM 型リアクター中で のα-フェニル桂皮酸の電気化学的不斉水素化反応、第 77 回有機合成化学協会関東 支部シンポジウム、慶応大学 矢上キャンパス、2019 年 5 月 18 日.
- 10. <u>深澤篤</u>、 跡部真人、 橋本康嗣、 小堀良浩、 佐藤康司、PEM 型リアクターを用 いる α-フェニル桂皮酸の電気化学的不斉水素化反応、電気化学秋季大会、山梨大学 甲府キャンパス、2019 年 9 月 5-6 日.
- 11. <u>深澤篤</u>、田中健太、 橋本康嗣、小堀良浩、佐藤康司、 跡部真人、PEM 型リアク ターを用いる α-フェニル桂皮酸の電解不斉水素化反応、電気化学会第 87 回大会、 名古屋工業大学(オンライン討論会)、2020 年 3 月 17-19 日.
- <u>A. Fukazawa</u>, K. Tanaka, Y. Hashimoto, Y. Kobori, Y. Sato, M. Atobe, "Electrocatalytic asymmetric hydrogenation of α,θ-unsaturated acids in a proton exchange membrane reactor with palladium-cinchona catalysts.", ECS meeting Prime2020, Honolulu, Hawaii, Oct. (2020).
- 13. <u>深澤篤</u>、田中健太、橋本康嗣、小堀良浩、佐藤康司、跡部真人、シンコニジンを不 斉修飾剤とした PEM 型リアクター中での α-フェニル桂皮酸の電解不斉水素化 反応、第 10 回 CSJ 化学フェスタ 2020 (博士オーラルセッション)、オンライン開 催、2020 年 10 月 20-22 日.
- 14. <u>深澤篤</u>、田中健太、佐藤康司、跡部真人、シンコナアルカロイド修飾パラジウムを 不斉触媒とした PEM 型リアクター中での a,6-不飽和カルボン酸の電解不斉水素 化反応、第44回電解技術討論会-ソーダ工業技術討論会-、横浜国立大学(オンラ イン討論会)、2020年11月30日-12月1日.

ポスター発表

- 1. <u>深澤篤</u>、高野拳、松村吉将、光島重徳、跡部真人、PEM リアクターを用いたトル エンの電解水素化反応における白金族触媒の影響、第 5 回 JACI/GSC シンポジウ ム、ANA クラウンプラザホテル 神戸、2016 年 6 月 2-3 日.
- 2. <u>深澤篤</u>、高野拳、松村吉将、光島重徳、跡部真人、PEM リアクターを用いたトル エンの電解水素化反応における貴金属触媒の影響、第40回有機電子移動化学討論 会、新潟大学中央図書館ライブラリーホール、2016年6月23-24日.

- 3. <u>深澤篤</u>、高野拳、松村吉将、光島重徳、跡部真人、PEM リアクターを用いたトル エンの電気化学的水素化反応における貴金属担持触媒の影響、第6回 CSJ 化学フ ェスタ 2016、タワーホール船堀、2016 年 11 月 14-16 日.
- <u>A. Fukazawa</u>, K. Takano, Y. Matsumura, S. Mitsushima, M. Atobe, "Electrochemical Hydrogenation of Toluene Using a PEM Reactor with Various Noble Metal Supported Catalysts", International Symposium on Electrocatalysis: ECAT2016, Shonan Village Center, Kanagawa, Japan, Sep. (2016)
- <u>A. Fukazawa</u>, K. Takano, Y. Matsumura, S. Mitsushima, M. Atobe, "Study on Electrochemical Hydrogenation of Toluene in a PEM Reactor with Various Noble Metal Supported Catalysts", The sixth Asia-Oceania Conference on Sustainable and Green Chemistry (AOC-SGC6), City University of Hong Kong, Hong Kong, Nov. (2016).
- <u>A. Fukazawa</u>, K. Takano, Y. Matsumura, S. Mitsushima, M. Atobe, "Development of Organic Hydride System: Electrochemical Hydrogenation of Toluene in a PEM Reactor with Various Noble Metal Supported Catalysts", 8th International Conference on Green and Sustainable Chemistry (GSC8), Melbourne Convention and Exhibition Centre, Australia, July (2017).
- A. Fukazawa, K. Takano, Y. Matsumura, S. Mitsushima, M. Atobe, "Electrocatalytic Hydrogenation of Toluene in a PEM Reactor: Influence of Catalyst Materials on the Process", 22nd Topical Meeting of the International Society of Electrochemistry, Waseda university, Tokyo, Japan, April (2018).
- ※澤 篤、跡部 真人、 橋本 康嗣、 小堀 良浩、 佐藤 康司、PEM 型リアクター によるイタコン酸モノメチルの電解不斉水素化反応に関する研究、第8回 CSJ 化 学フェスタ、タワーホール船堀、2018年10月23-25日.
- <u>深澤篤</u>、跡部真人、橋本康嗣、小堀良浩、佐藤康司、PEM 型リアクターを用いた α-フェニル桂皮酸の電解不斉水素化反応、第8回 JACI/GSC シンポジウム、 東京国際フォーラム、2019 年 6 月 24-25 日.
- 10. 深澤篤、 跡部真人、 橋本康嗣、 小堀良浩、 佐藤康司、PEM 型リアクターによ

る α-フェニル桂皮酸の電気化学的不斉水素化反応、第43回有機電子移動化学討論 会、横浜国立大学 教育文化ホール、2019年6月27-28日.

- 11. <u>A. Fukazawa</u>, Y. Hashimoto, Y. Kobori, Y. Sato, M. Atobe, "Electrocatalytic Asymmetric Hydrogenation of Phenylcinnamic Acid Using a PEM Reactor", 12th International Summer School on Advanced Studies of Polymer Electrolyte Fuel Cells, Yokohama National University, Yokohama, Japan, Aug (2019).
- <u>A. Fukazawa</u>, K. Tanaka, Y. Hashimoto, Y. Kobori, Y. Sato, M. Atobe, "Electrocatalytic asymmetric hydrogenation of α,β-unsaturated acids in a PEM reactor using palladium-cinchona catalysts", The 14th International Symposium on Organic Reactions, Yokohama, Japan, April (2020).
- 13. <u>深澤篤</u>・田中健太・橋本康嗣・小堀良浩・佐藤康司・跡部真人、シンコニジンを不 斉修飾剤とした PEM 型リアクター中での α-フェニル桂皮酸の電解不斉水素化 反応、第 10 回 CSJ 化学フェスタ 2020 (博士オーラルセッション)、オンライン開 催、2020 年 10 月 20-22 日.

受賞歴

- 2018年7月 JACI 新化学技術推進協会 第10回 GSC Student Travel Grant Award 受賞、 8th International Conference on Green and Sustainable Chemistry (GSC8)にて 受賞発表.
- 2. 2019年9月

The 12th International Summer School on Advanced Studies of Polymer Electrolyte Fuel Cells, Poster award.

 2020年3月 電気化学会第87回大会優秀学生講演賞受賞

謝辞

本研究を進めるにあたって、終始暖かい助言及びご指導をしていただくとともに、研 究環境を提供していただいた指導教官である横浜国立大学大学院工学研究院の跡部真 人教授に感謝の意を表します。また、多くのご指導賜りました横浜国立大学大学院工 学研究院の信田尚毅助教に感謝申し上げます。

また、本博士論文の作成、審査過程におきましてご指導・ご教示賜りました 横浜国 立大学 光島重徳 教授、獨古薫 教授、五東弘昭 准教授、伊藤傑 准教授、上野和英 准 教授、早稲田大学 関根泰 教授に感謝申し上げます。

本研究では ENEOS 株式会社のご指導、ご協力を頂きました。特に、橋本康嗣 様、 小堀良浩 様、佐藤康司 様には研究を進めていく上で適切なご助言を頂くとともに活発 な議論を交わし研究を良い方向へと導いてくださいました。深く感謝し、御礼申し上げ ます。

現、山形大学 松村吉将 助教、現 東京理科大学 田中健太 助教には研究室において 短い間ではありましたが研究を進める上で非常に大きな助力を頂きました。感謝の意を 表します。

また、研究に関して直属の先輩である 高野拳 様、直属の後輩である 簑島樹里 さん、 清水祐太郎 君、伊土悠人 君、野上周嗣 君、清水勇吾 君とは普段から活発な議論を研 究室で交わし、多くの刺激を頂き、大変感謝しております。

研究室の OB・OG である平井友基 様、館野拓之 様、田中栄作 様、曲陽 様、木村 隆広 様、小川義幸 様、久野友也 様、末安由佳 様、田嶋彩香 様、水野正嗣 様、山田 彬人 様、吉澤宏奈 様には研究のご指導をして頂くだけでなく研究室を活気づけて頂き 楽しく研究生活を送ることができました。大変感謝しております。さらに、お互いに刺 激し合い、切磋琢磨してきた研究室の同期である OB・OG の 越野美春 さん、伏見鴻 汰 君、常石千晶 さんに感謝の意を表します。そして共に研究室生活を送らせて頂きました、跡部研究室の古田圭吾 様、日山将希 君、綱島友佳 さん、白石幸秀 君、兼田千 奈美 さん、須賀達哉 君、中村悠人 君、白野睦葵 君、内藤有貴 さん、三上莉桜 さん、 矢田彩乃 さん、泉谷留美 さん、吉永昌平 君の皆様に御礼申し上げます。

H2-TPR 測定にあたって触媒自動解析装置の使用を快く受け入れてくれました早稲 田大学の関根泰 教授並びに測定の補助をして頂きました比護拓馬 講師に厚く御礼申 し上げます。

研究室秘書の楠本千代子様に感謝申し上げます。出張や試薬、機器購入など研究室運 営全般に関して、多大なるご尽力を頂きました。誠に有難うございました。

卓越大学院プログラムに参画されている 13 大学の先生方、企業の方々にはエネルギ ーに関して専門的な内容をご教示して頂くだけでなく、文系の考え方についてもご鞭撻 頂き、御礼申し上げます。また、プログラムの運営を滞りなく進めて頂きました卓越大 学院の事務局の方々には大変感謝しております。

本研究は総合科学技術・イノベーション会議の SIP (戦略的イノベーション創造プロ グラム)の「エネルギーキャリア」(管理法人:JST)によって実施されました。関係各 位のご協力に感謝致します。更に、本研究は、JST、CREST、JP65R1204400の支援 を受けました。関係各位に感謝致します。Crest の研究に参画されております先生方、 企業の方々、学生の皆様には貴重なコメントを頂き、研究をより良いものへと導いてく ださいました。関係各位の皆様に大変感謝致します。

最後に、これまで私を暖かく支えてくれた家族に心から感謝致します。